

公 営 企 業 会 計

病 院 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

渡 船 事 業 会 計

7 西 監 第 3 4 号
令和 7 年 8 月 4 日

西尾市長 中 村 健 様

西尾市監査委員 糟 谷 修

西尾市監査委員 青 山 繁

令和 6 年度西尾市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度西尾市病院事業会計、西尾市水道事業会計、西尾市下水道事業会計及び西尾市渡船事業会計の決算並びに決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和6年度西尾市公営企業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	105
第2	審 査 の 期 間	105
第3	審 査 の 方 法	105
第4	審 査 の 結 果	105

病院事業会計

1	業 務 概 要	107
2	予 算 執 行 状 況	109
3	経 営 成 績	110
4	財 政 状 況	114
5	経 営 分 析	116
	む す び	122
	病院事業会計決算審査資料	127

水道事業会計

1	業 務 概 要	143
2	予 算 執 行 状 況	144
3	経 営 成 績	145
4	財 政 状 況	148
5	経 営 分 析	150
	む す び	158
	水道事業会計決算審査資料	159

下水道事業会計

1	業 務 概 要	177
2	予 算 執 行 状 況	178
3	経 営 成 績	179
4	財 政 状 況	184
5	経 営 分 析	186
	む す び	194
	下水道事業会計決算審査資料	195

渡船事業会計

1	業 務 概 要	213
2	予 算 執 行 状 況	215
3	経 営 成 績	216
4	財 政 状 況	219
5	経 営 分 析	220
	む す び	225
	渡船事業会計決算審査資料	227

令和6年度西尾市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和6年度西尾市病院事業会計
- 2 令和6年度西尾市水道事業会計
- 3 令和6年度西尾市下水道事業会計
- 4 令和6年度西尾市渡船事業会計

第2 審査の期間

令和7年6月1日から令和7年8月4日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成され、かつ、これらの書類が本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理手続きが適正に行われているか否かについて、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして西尾市監査基準により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に記載されているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態等については、以降、各事業会計別に述べるとおりである。

病院事業会計

1 業務概要

(1) 職員数

職 員 数 の 比 較 表

(単位：人・%)

項 目	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
医 師	51	52	△1	98.1
看 護 師	267	258	9	103.5
そ の 他	130	123	7	105.7
合 計	448	433	15	103.5

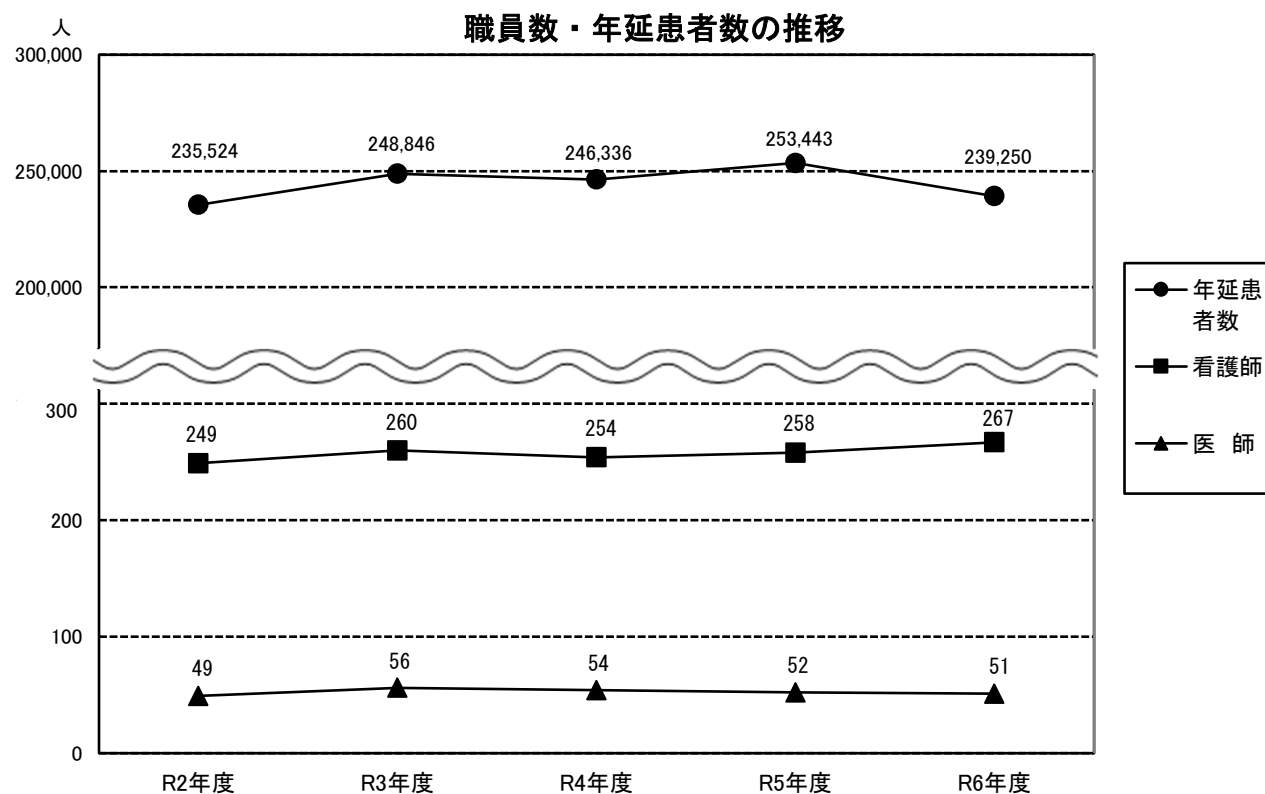
※病院事業会計決算審査資料 1表

(2) 患者数

業 務 実 績 比 較 表

項 目			R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
延患者数	入 院	年 延 数	81,418 人	90,491 人	△9,073 人	90.0 %
		1日平均	223 人	247 人	△24 人	90.3 %
	外 来	年 延 数	157,832 人	162,952 人	△5,120 人	96.9 %
		1日平均	650 人	671 人	△21 人	96.9 %
	合 計	年 延 数	239,250 人	253,443 人	△14,193 人	94.4 %
病 床 数			321 床	321 床	0 床	100.0 %
病 床 利 用 率			69.5 %	77.0 %	△7.5 P	
患者1人1日当 たり診療収益		入 院	53,500 円	52,103 円	1,397 円	102.7 %
		外 来	16,844 円	16,635 円	209 円	101.3 %

※病院事業会計決算審査資料 1表



令和2年度と比較すると、医師の人数は2人増加し、看護師の人数は18人増加している。

延べ患者数は前年度と比較して減少しているが、令和2年度と比較すると3,726人(1.6%)増加している。

入院・外来別、診療科別患者数の推移表

【入院】

(単位：人・%)

区 分	年 延 患 者 数					対R2年度年度比				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
内 科	44,906	47,862	49,634	55,583	48,025	100.0	106.6	110.5	123.8	106.9
小 児 科	75	49	26	47	20	100.0	65.3	34.7	62.7	26.7
外 科	6,954	7,641	6,315	7,405	6,702	100.0	109.9	90.8	106.5	96.4
整 形 外 科	18,999	17,987	19,030	16,207	16,541	100.0	94.7	100.2	85.3	87.1
形 成 外 科	1,225	1,417	1,010	1,466	1,285	100.0	115.7	82.4	119.7	104.9
脳 神 経 外 科	4,455	3,977	3,157	4,248	3,019	100.0	89.3	70.9	95.4	67.8
呼 吸 器 外 科	0	0	0	0	12	—	—	—	—	—
皮 膚 科	2,027	2,052	2,168	2,037	3,135	100.0	101.2	107.0	100.5	154.7
泌 尿 器 科	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
産 婦 人 科	0	50	55	98	8	—	—	—	—	—
眼 科	1,301	1,314	1,658	1,936	1,510	100.0	101.0	127.4	148.8	116.1
耳 鼻 咽 喉 科	1,813	1,643	1,640	1,464	1,161	100.0	90.6	90.5	80.8	64.0
リハビリテーション科	(63,893)	(80,761)	(75,943)	(86,448)	(78,196)	100.0	126.4	118.9	135.3	122.4
放 射 線 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神 科	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
合 計	81,755	83,992	84,693	90,491	81,418	100.0	102.7	103.6	110.7	99.6

() は内数

【外来】

(単位：人・%)

区 分	年 延 患 者 数					対R2年度年度比				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
内 科	57,389	61,282	61,492	59,825	56,779	100.0	106.8	107.1	104.2	98.9
小 児 科	3,166	3,905	3,712	3,935	3,705	100.0	123.3	117.2	124.3	117.0
外 科	9,139	9,245	8,607	8,549	8,318	100.0	101.2	94.2	93.5	91.0
整 形 外 科	16,004	17,293	16,497	15,261	15,999	100.0	108.1	103.1	95.4	100.0
形 成 外 科	6,064	7,181	7,479	7,545	7,011	100.0	118.4	123.3	124.4	115.6
脳 神 経 外 科	7,177	7,295	6,962	6,885	6,361	100.0	101.6	97.0	95.9	88.6
呼 吸 器 外 科	43	32	45	49	50	100.0	74.4	104.7	114.0	116.3
皮 膚 科	11,377	12,779	12,747	14,483	15,240	100.0	112.3	112.0	127.3	134.0
泌 尿 器 科	3,631	3,729	3,356	3,755	4,393	100.0	102.7	92.4	103.4	121.0
産 婦 人 科	1,005	1,829	1,971	2,296	1,968	100.0	182.0	196.1	228.5	195.8
眼 科	14,859	15,099	15,258	15,878	15,268	100.0	101.6	102.7	106.9	102.8
耳 鼻 咽 喉 科	10,295	10,773	10,790	11,027	9,751	100.0	104.6	104.8	107.1	94.7
リハビリテーション科	7,658	8,122	6,998	7,263	6,980	100.0	106.1	91.4	94.8	91.1
放 射 線 科	1,978	2,197	1,801	2,376	2,089	100.0	111.1	91.1	120.1	105.6
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神 科	3,984	4,093	3,928	3,825	3,920	100.0	102.7	98.6	96.0	98.4
合 計	153,769	164,854	161,643	162,952	157,832	100.0	107.2	105.1	106.0	102.6

入院、外来ともに、患者数は昨年度と比較して減少している。外来の診療科別でみると、この5年間で産婦人科、皮膚科及び泌尿器科は増加したものの、脳神経外科、外科及びリハビリテーション科で著しい減少が見られる。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収 入 率
病院事業収益	医 業 収 益	7,472,889,000	7,104,766,316	△368,122,684	95.1
	医 業 外 収 益	1,299,609,000	1,308,271,440	8,662,440	100.7
	訪問看護事業収益	8,678,000	10,105,637	1,427,637	116.5
	特 別 利 益	3,000	0	△3,000	—
	合 計	8,781,179,000	8,423,143,393	△358,035,607	95.9

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	医 業 費 用	10,214,722,000	9,807,550,745	407,171,255	96.0
	医 業 外 費 用	312,845,000	277,657,327	35,187,673	88.8
	訪問看護事業費用	39,064,000	35,170,043	3,893,957	90.0
	特 別 損 失	3,000	22,250,187	△22,247,187	741,672.9
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—
	合 計	10,567,634,000	10,142,628,302	425,005,698	96.0

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収 入 率
資本的収入	企 業 債	685,000,000	672,500,000	△12,500,000	98.2
	出 資 金	769,802,000	769,802,000	0	100.0
	補 助 金	1,000	7,095,000	7,094,000	709,500.0
	固定資産売却代金	1,000	461,000	460,000	46,100.0
	投資回収金	6,000,000	27,190,000	21,190,000	453.2
	寄 附 金	1,000	0	△1,000	—
	合 計	1,460,805,000	1,477,048,000	16,243,000	101.1

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	建 設 改 良 費	726,341,000	714,506,430	11,834,570	98.4
	企業債償還金	588,664,000	588,543,880	120,120	100.0
	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	70,000,000	69,999,660	340	100.0
	投 資	75,800,000	66,110,000	9,690,000	87.2
	合 計	1,460,805,000	1,439,159,970	21,645,030	98.5

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

3 経 営 成 績

(1) 総収益、総費用及び純利益（損失）

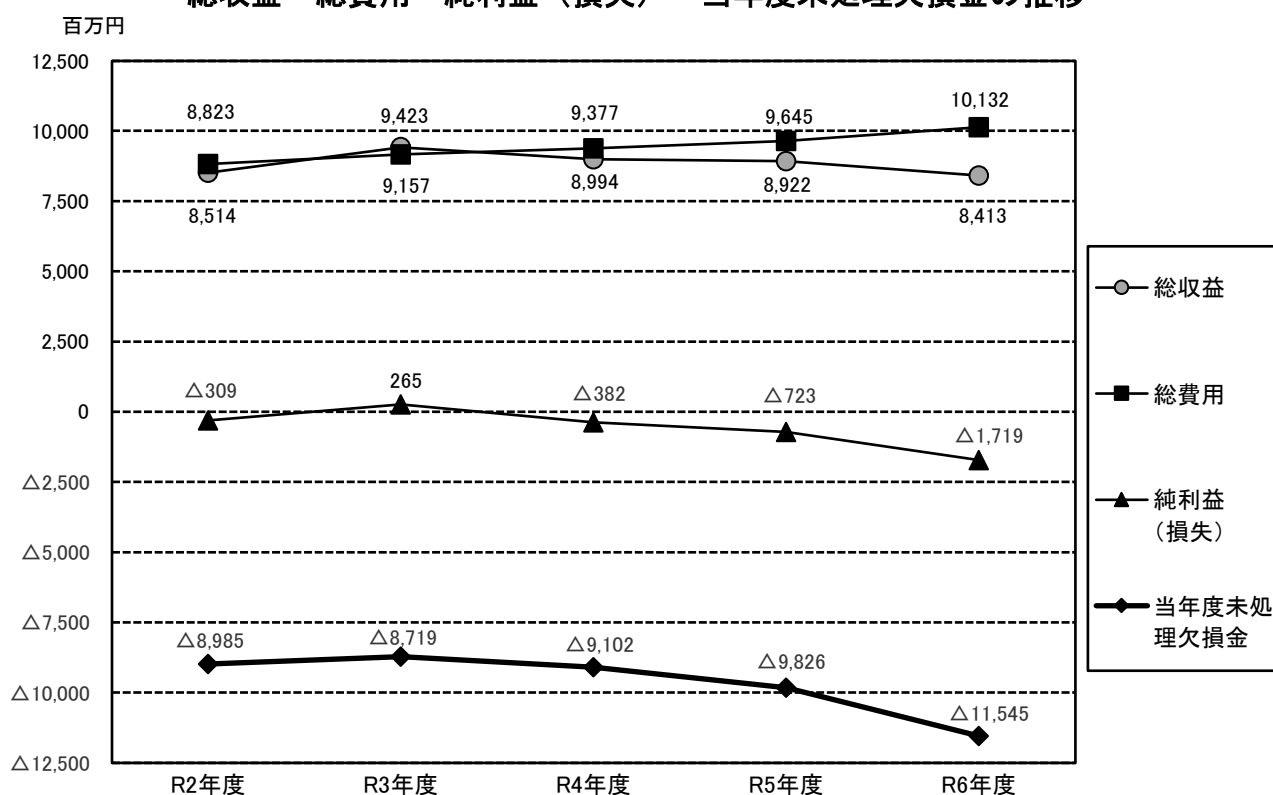
総収益、総費用及び純利益（損失）比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	8,413,736,051	8,922,222,734	△508,486,683	94.3
総 費 用 (B)	10,132,861,928	9,645,724,091	487,137,837	105.1
純利益（△は損失） (A) - (B)	△1,719,125,877	△723,501,357	△995,624,520	—
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△11,545,236,632	△9,826,110,755	△1,719,125,877	—

※病院事業会計決算審査資料 3表・4表

総収益・総費用・純利益（損失）・当年度未処理欠損金の推移



総費用が総収益を上回り、赤字決算となったが、これは人件費の上昇及び物価高騰によるところが大きい。本年度の純損失は 1,719,125,877円で、前年度と比較して 995,624,520円増加している。

前年度からの未処理欠損金 9,826,110,755円と併せ、当年度未処理欠損金は 11,545,236,632円となり、令和2年度と比較して 2,559,995,108円増加している。

(2) 医業収益、医業外収益、訪問看護事業収益及び特別利益

医業収益、医業外収益、訪問看護事業収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目		R6年度		R5年度		比 較 増 減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医業収益	入 院 収 益	4,355,856,957	51.8	4,714,893,556	52.8	△359,036,599	92.4
	外 来 収 益	2,658,560,637	31.6	2,710,637,940	30.4	△52,077,303	98.1
	そ の 他 医 業 収 益	82,275,995	1.0	71,871,356	0.8	10,404,639	114.5
	計	7,096,693,589	84.4	7,497,402,852	84.0	△400,709,263	94.7
医業外収益	受 取 利 息 配 当 金	2,454,100	0.0	722,800	0.0	1,731,300	339.5
	他 会 計 補 助 金	503,862,000	6.0	486,680,000	5.5	17,182,000	103.5
	補 助 金	19,806,480	0.2	115,769,600	1.3	△95,963,120	17.1
	負 担 金 交 付 金	696,818,028	8.3	732,156,000	8.2	△35,337,972	95.2
	長 期 前 受 金 戻 入	48,548,044	0.6	52,266,220	0.6	△3,718,176	92.9
	そ の 他 医 業 外 収 益	35,448,173	0.4	37,225,262	0.4	△1,777,089	95.2
	計	1,306,936,825	15.5	1,424,819,882	16.0	△117,883,057	91.7
訪問看護事業収益	事 業 収 益	10,105,637	0.1	0	—	10,105,637	—
	事 業 外 収 益	0	—	0	—	0	—
	計	10,105,637	0.1	0	0.0	10,105,637	—
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—
	過 年 度 損 益 修 正	0	—	0	—	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合 計		8,413,736,051	100.0	8,922,222,734	100.0	△508,486,683	94.3

※病院事業会計決算審査資料 3表

医業収益は 7,096,693,589円で総収益の 84.4%を占め、前年度と比較して 400,709,263円 (5.3%) 減少している。これは、その他医業収益で 10,404,639円 (14.5%) 増加した一方で、入院収益で 359,036,599円 (7.6%) 及び外来収益で 52,077,303円 (1.9%) それぞれ減少したことによるものである。

医業外収益は 1,306,936,825円で、前年度と比較して 117,883,057円 (8.3%) 減少している。この主な要因は、他会計補助金で 17,182,000円 (3.5%) 増加した一方で、補助金で 95,963,120円 (82.9%) 及び負担金交付金で 35,337,972円 (4.8%) それぞれ減少したことによるものである。

(3) 医業費用、医業外費用、訪問看護事業費用及び特別損失

医業費用、医業外費用、訪問看護事業費用及び特別損失

(単位：円・%)

科 目	年 度	R6年度		R5年度		比 較 増 減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医業費用	給 与 費	5,242,353,203	51.7	4,895,416,646	50.7	346,936,557	107.1
	材 料 費	1,879,513,812	18.6	1,932,288,153	20.0	△52,774,341	97.3
	経 費	1,815,078,573	17.9	1,714,415,912	17.8	100,662,661	105.9
	減 価 償 却 費	657,188,542	6.5	626,020,773	6.5	31,167,769	105.0
	資 産 減 耗 費	8,803,794	0.1	6,384,867	0.1	2,418,927	137.9
	研 究 研 修 費	19,680,307	0.2	13,888,273	0.1	5,792,034	141.7
	計	9,622,618,231	95.0	9,188,414,624	95.2	434,203,607	104.7
医業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,032,241	0.1	8,660,187	0.1	372,054	104.3
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	39,557,604	0.4	34,185,969	0.4	5,371,635	115.7
	雑 損 失	404,360,008	4.0	413,011,490	4.3	△8,651,482	97.9
	計	452,949,853	4.5	455,857,646	4.8	△2,907,793	99.4
訪問看護事業費用	給 与 費	33,120,005	0.3	0	—	33,120,005	—
	材 料 費	23,720	0.0	0	—	23,720	—
	経 費	986,562	0.0	0	—	986,562	—
	減 価 償 却 費	902,460	0.0	0	—	902,460	—
	研 究 研 修 費	10,910	0.0	0	—	10,910	—
	計	35,043,657	0.3	0	—	35,043,657	—
特別損失	固定資産売却損	1,672,305	0.0	0	—	1,672,305	—
	過年度損益修正損	20,577,882	0.2	0	—	20,577,882	—
	その他特別損失	0	—	1,451,821	0.0	△1,451,821	—
	計	22,250,187	0.2	1,451,821	0.0	20,798,366	1,532.6
合 計		10,132,861,928	100.0	9,645,724,091	100.0	487,137,837	105.1

※病院事業会計決算審査資料 3表

医業費用は 9,622,618,231円で総費用の 95.0%を占め、前年度と比較して 434,203,607円 (4.7%) 増加している。この主な要因は、材料費で 52,774,341円 (2.7%) 減少した一方で、人件費の増により給与費で 346,936,557円 (7.1%)、物価高騰により経費で 100,662,661円 (5.9%)、減価償却費で 31,167,769円 (5.0%) それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は 452,949,853円で、前年度と比較して 2,907,793円 (0.6%) 減少している。この主な要因は、雑損失で 8,651,482円 (2.1%) 減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 20,798,366円 (1,432.6%) 増加している。

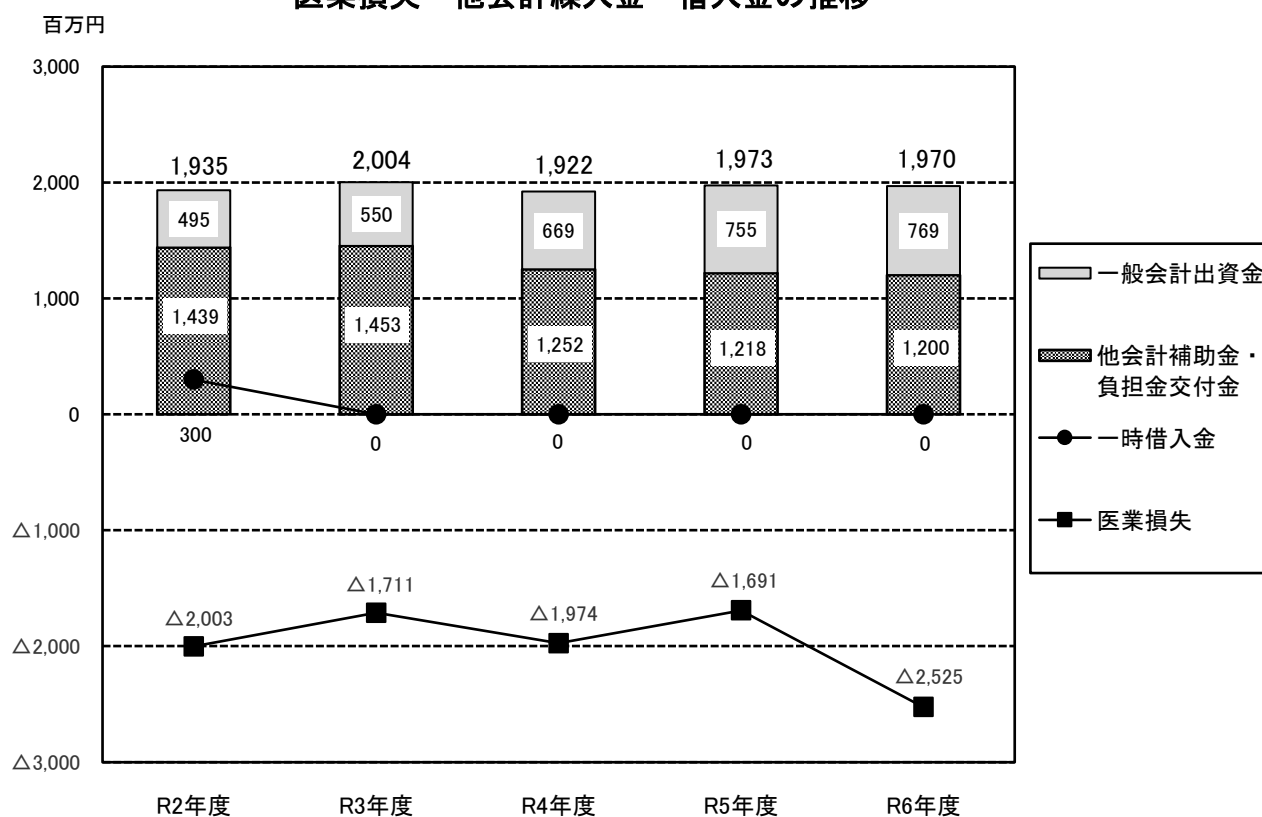
(4) 医業収支、他会計繰入金及び借入金

医業収支、他会計繰入金及び借入金の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
医 業 収 益	7,096,693,589	7,497,402,852	△400,709,263	94.7
医 業 費 用	9,622,618,231	9,188,414,624	434,203,607	104.7
医 業 損 失	△2,525,924,642	△1,691,011,772	△834,912,870	—
他 会 計 繰 入 金	1,970,482,028	1,973,944,000	△3,461,972	99.8
(内他会計補助金・負担金交付金)	1,200,680,028	1,218,836,000	△18,155,972	98.5
(内一般会計出資金)	769,802,000	755,108,000	14,694,000	101.9
一 時 借 入 金	0	0	0	—

医業損失・他会計繰入金・借入金の推移



他会計からの繰入総額は 1,970,482,028円で、前年度と比較して 3,461,972円 (0.2%) 減少している。この主な要因は、3か年事業実施に要する経費が10,000,000円増加したことにより、一般会計出資金が 14,694,000円 (1.9%) 増加した一方で、一般会計負担金が 46,947,000円減少したことにより、他会計補助金・負担金交付金が 18,155,972円 (1.5%) 減少したことによるものである。

平成22年度以降、国の繰出基準額以上の繰入金を計上している。

4 財 政 状 況

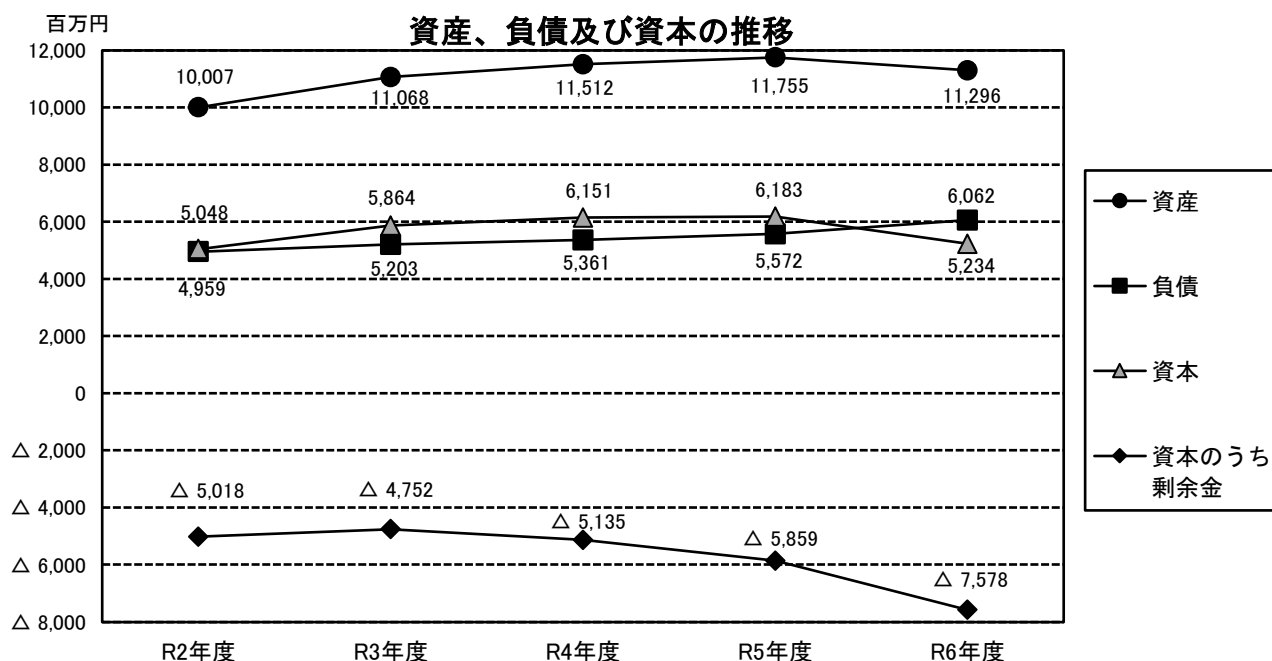
(1) 資産、負債及び資本の状態

資 産 、 負 債 及 び 資 本 比 較 表

(単位：円・%)

科目	年度	R6年度		R5年度		比較増減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産	固定資産	8,174,367,160	72.3	8,105,615,330	68.9	68,751,830	100.8
	流動資産	3,122,048,972	27.7	3,650,249,539	31.1	△528,200,567	85.5
資 産 合 計		11,296,416,132	100.0	11,755,864,869	100.0	△459,448,737	96.1
負 債	固定負債	3,745,333,245	33.1	3,443,209,500	29.3	302,123,745	108.8
	流動負債	1,929,242,798	17.1	1,720,696,828	14.7	208,545,970	112.1
	繰延収益	387,758,840	3.5	408,553,415	3.4	△20,794,575	94.9
	計	6,062,334,883	53.7	5,572,459,743	47.4	489,875,140	108.8
資 本	資 本 金	12,812,433,860	113.4	12,042,631,860	102.4	769,802,000	106.4
	剰 余 金	△7,578,352,611	△67.1	△5,859,226,734	△49.8	△1,719,125,877	—
	計	5,234,081,249	46.3	6,183,405,126	52.6	△949,323,877	84.6
負債資本合計		11,296,416,132	100.0	11,755,864,869	100.0	△459,448,737	96.1

※病院事業会計決算審査資料 4表



資産合計は 11,296,416,132円で、前年度と比較して 459,448,737円 (3.9%) 減少している。この主な要因は、機械及び備品の増により固定資産が増加した一方で、現金預金の減により流動資産が減少したことによるものである。

負債合計は 6,062,334,883円で、前年度と比較して 489,875,140円 (8.8%) 増加している。この主な要因は、引当金の増により固定負債が、未払金の増により流動負債が、それぞれ増加したことによるものである。

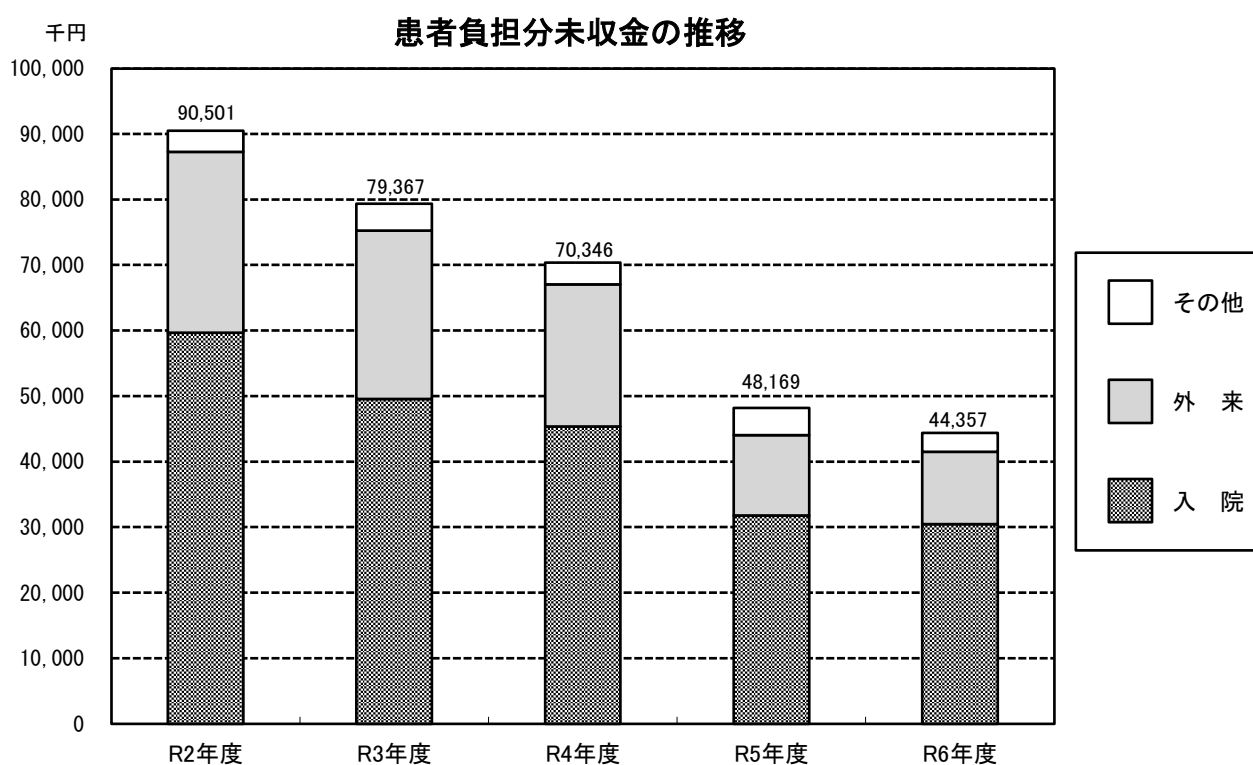
資本合計は 5,234,081,249円で、前年度と比較して 949,323,877円 (15.4%) 減少している。これは、一般会計出資金の繰り入れにより資本金が増加した一方で、利益剰余金のマイナス分が増加したことによるものである。

(2) 患者負担分未収金

患者負担分未収金の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
入 院	30,448,741	31,768,675	△1,319,934	95.8
外 来	11,065,269	12,287,037	△1,221,768	90.1
そ の 他	2,843,600	4,113,906	△1,270,306	69.1
合 計	44,357,610	48,169,618	△3,812,008	92.1



患者負担分未収金は、令和2年度と比較して 46,143,444円 (51.0%) 減少している。
減少の主な理由は、通常の収納業務の強化に努めたこと及び 5,012,813円 (318件) の不納
欠損処分を行ったことによるものである。

また、本年度の未収金折衝状況は 3,381件であり、16,392,800円の入金があった。

5 経 営 分 析

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、医業収益や一般会計からの繰入等による収益（経常収益）により、給与費、材料費及び経費といった医業費用のほか、雑損失等の医業外費用による費用（経常費用）をどの程度賄えているかを表す指標である。

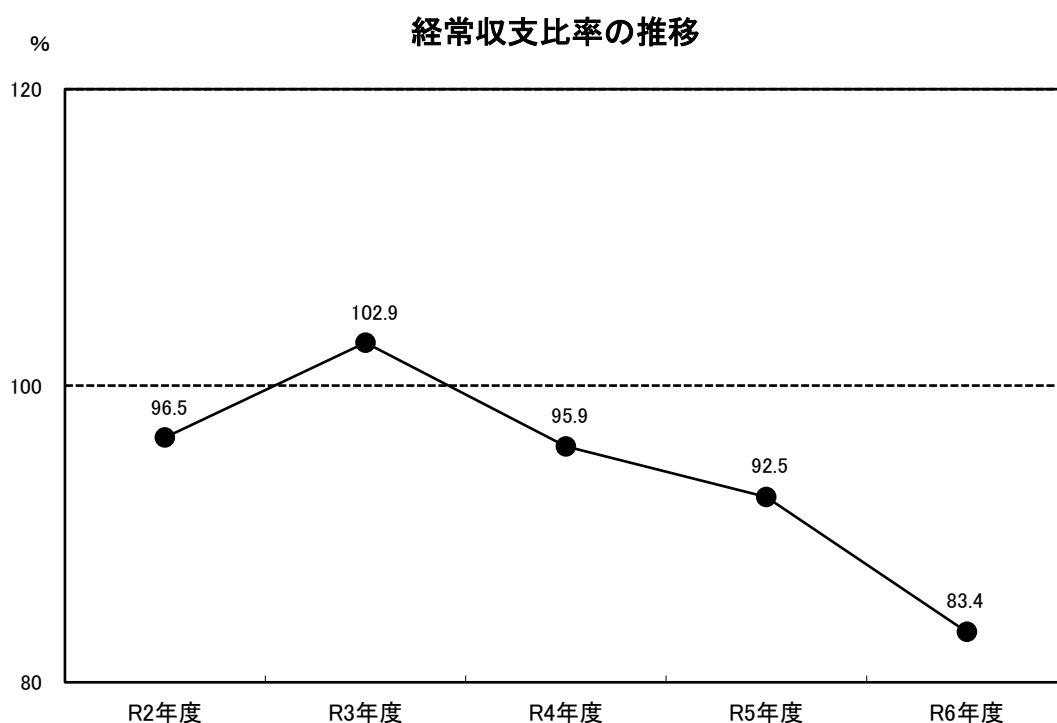
(単位：％)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
経 常 収 支 比 率	96.5	102.9	95.9	92.5	83.4	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

経常収支比率は 83.4％で、前年度と比較して 9.1ポイント減少している。

これは主に、給与費や経費の増による医業費用の増加により、経常費用が前年度と比較して 4.5％（431,295,814円）増加した一方で、入院収益の減による医業収益の減少により、経常収益が前年度と比較して 5.8％（518,592,320円）減少したことによるものである。



経常収支比率は、病院活動による収益状況を表す指標である。令和6年度は、前年度に引き続き、単年度の収支が赤字であることを示す100％を下回る結果となり、当面の経営環境は、厳しい状況が継続することが伺える。

(2) 病床利用率

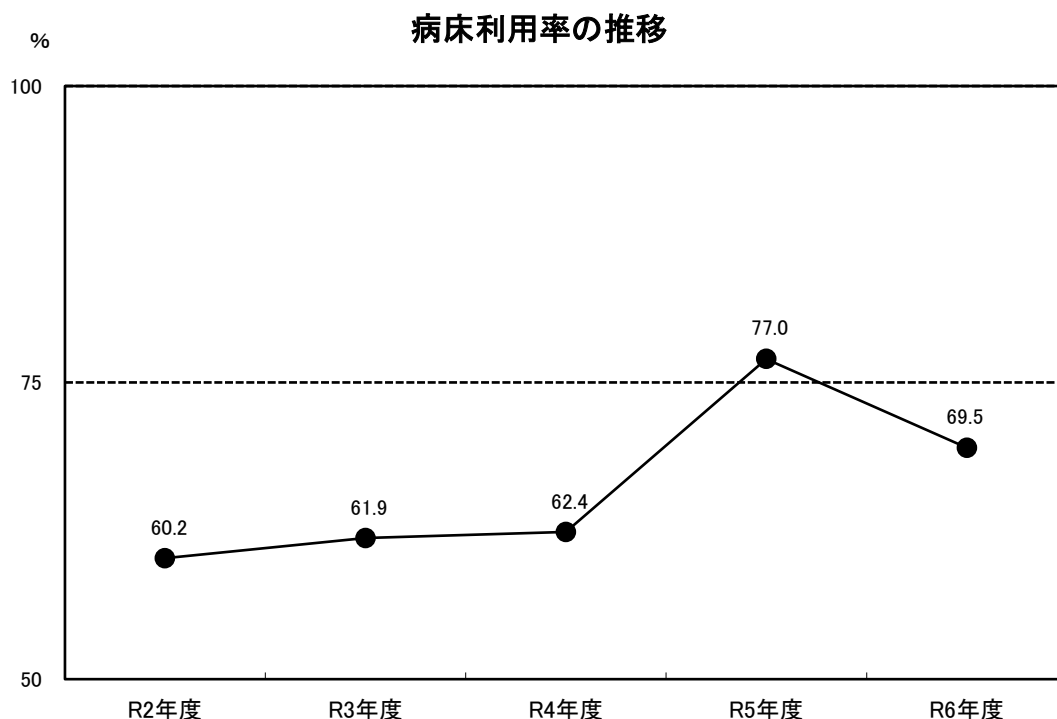
病床利用率は、運用可能な病床数に対し、患者がどの程度の割合で入院していたかを示す指標である。

(単位：％)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
病 床 利 用 率	60.2	61.9	62.4	77.0	69.5	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 間 病 床 数}} \times 100$

病床利用率は 69.5％で、前年度と比較して 7.5ポイント減少している。

これは主に、内科や脳神経外科の入院患者数が減ったことにより、年間延入院患者数が前年度と比較して 9,073人（10.0％）減少したことによるものである。



病床利用率は、ベッドの効率的な運用状況を表すものであり、高い利用率を支えるためには、医師及び入院患者数の増加が必要不可欠である。一方、利用率が低い状況は、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、それに相応する診療報酬等が得られていないことを意味しており、経営悪化の要因となる。

(3) 構成比率

ア 資産の構成比率

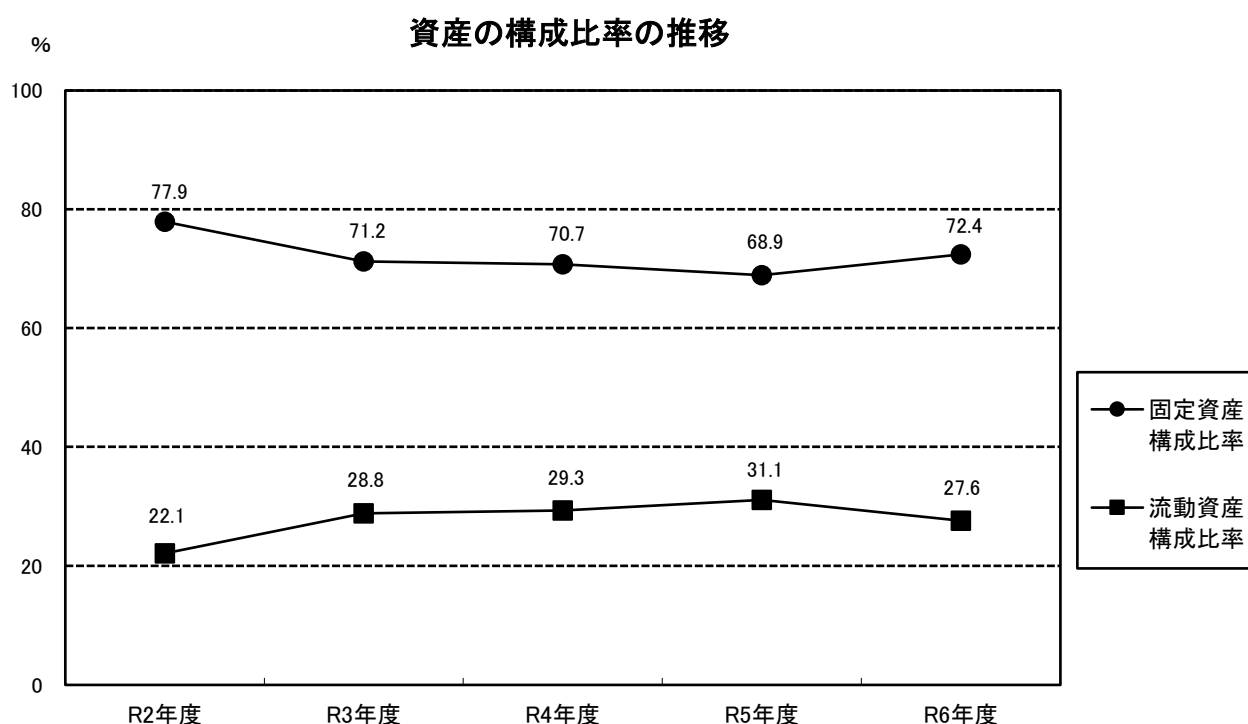
資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

(単位：％)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	77.9	71.2	70.7	68.9	72.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流 動 資 産 構 成 比 率	22.1	28.8	29.3	31.1	27.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率が増加し、流動資産構成比率が減少した主な理由は、機械及び備品の増により固定資産が 0.8％（68,751,830円）増加した一方で、現金預金の減により流動資産が 14.5％（528,200,567円）減少したことによるものである。



固定資産構成比率は病院が過大な投資を抑制する方針を継続しているため、この数年減少傾向が続いていたが本年度は増加に転じた。固定資産構成比率が高いほど資本が固定化傾向にあるといわれ、比率が低い方が柔軟な経営が可能であるといわれている。

今後も注視していく必要がある。

イ 負債・資本の構成比率

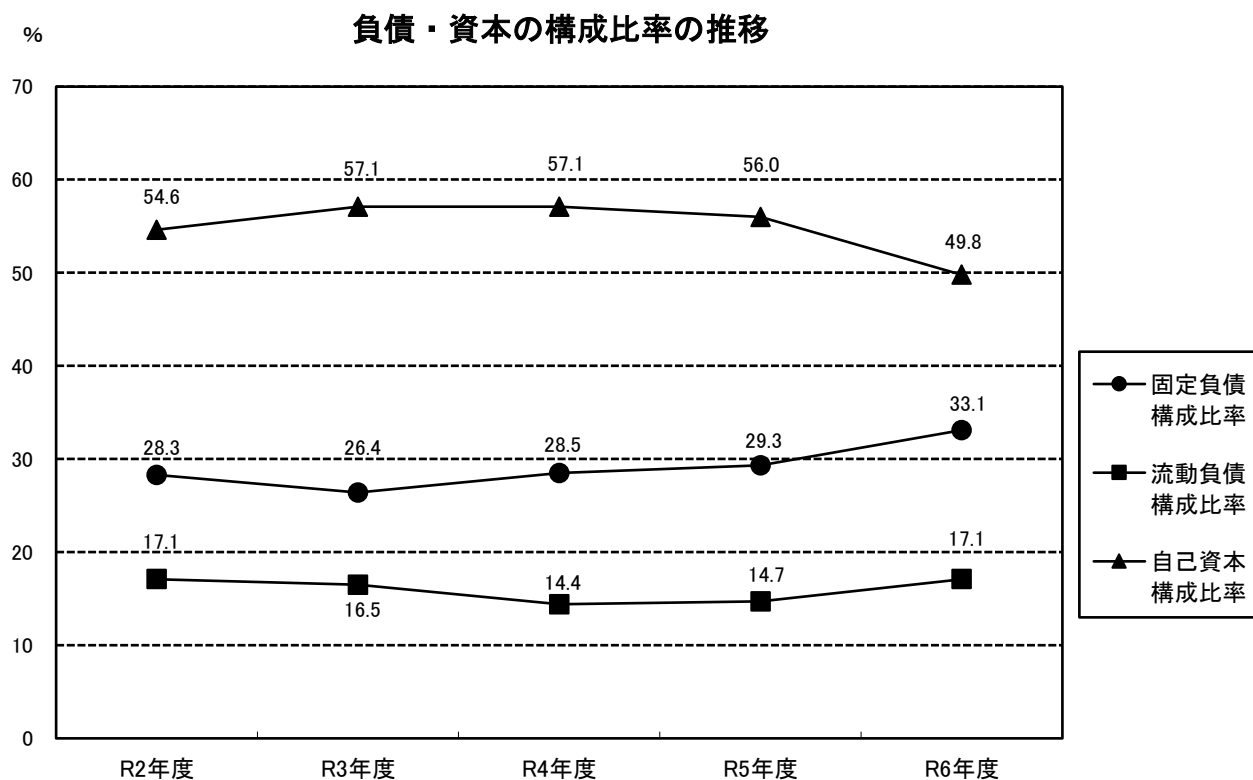
負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

(単位：％)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
固 定 負 債 構 成 比 率	28.3	26.4	28.5	29.3	33.1	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流 動 負 債 構 成 比 率	17.1	16.5	14.4	14.7	17.1	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	54.6	57.1	57.1	56.0	49.8	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合であり、三つの比率を加えると100%になる。固定負債構成比率、流動負債構成比率がそれぞれ増加し、自己資本構成比率が減少している。



自己資本構成比率が高いほど経営は安定しているといえるが、設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。

(4) 財務比率

流動比率

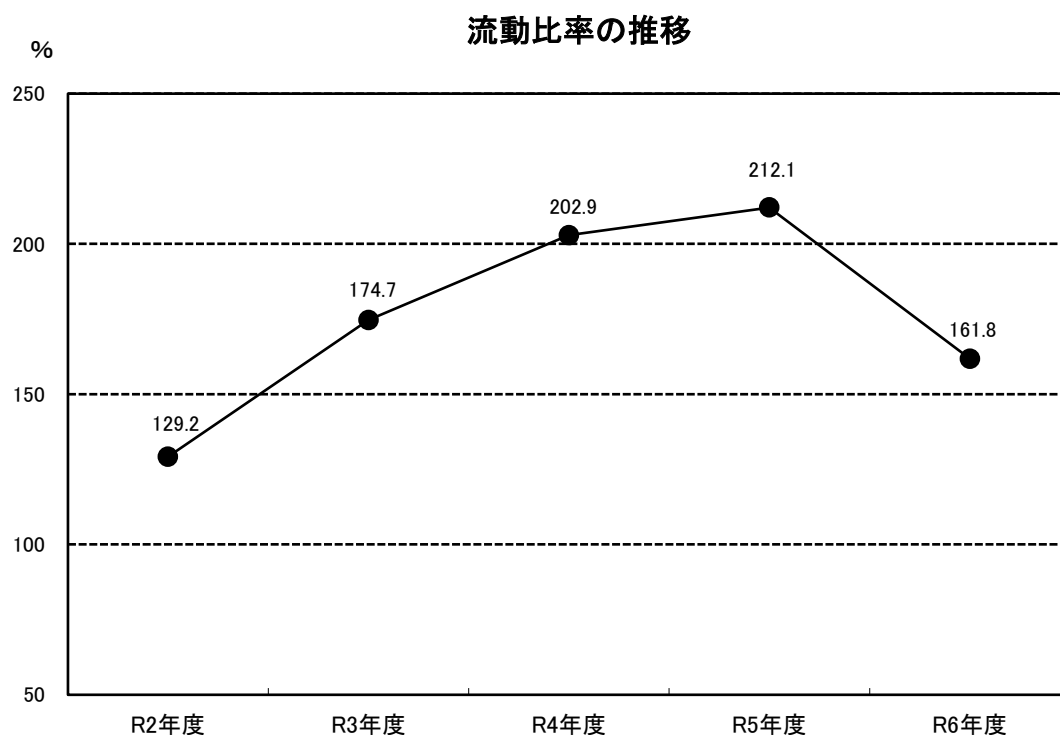
流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

(単位：%)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
流 動 比 率	129.2	174.7	202.9	212.1	161.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

主に未払金及び引当金の増加により、流動負債が 12.1 % (208,545,970円) 増加した一方で、主に現金預金の減少により、流動資産が 14.5% (528,200,567円) 減少したため、流動比率は 50.3ポイント減少した。



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合である。1年以内に換金可能な資産と支払時期が到来する負債とを比較するものであり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが望ましいが、単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産の大小にあるのか、流動負債にあるのかを確かめることが大切である。

(5) 収益率

総収支比率・医業収支比率・純利益（損失）対総収益比率

総収支比率は総体的な収益と費用の関連を、医業収支比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

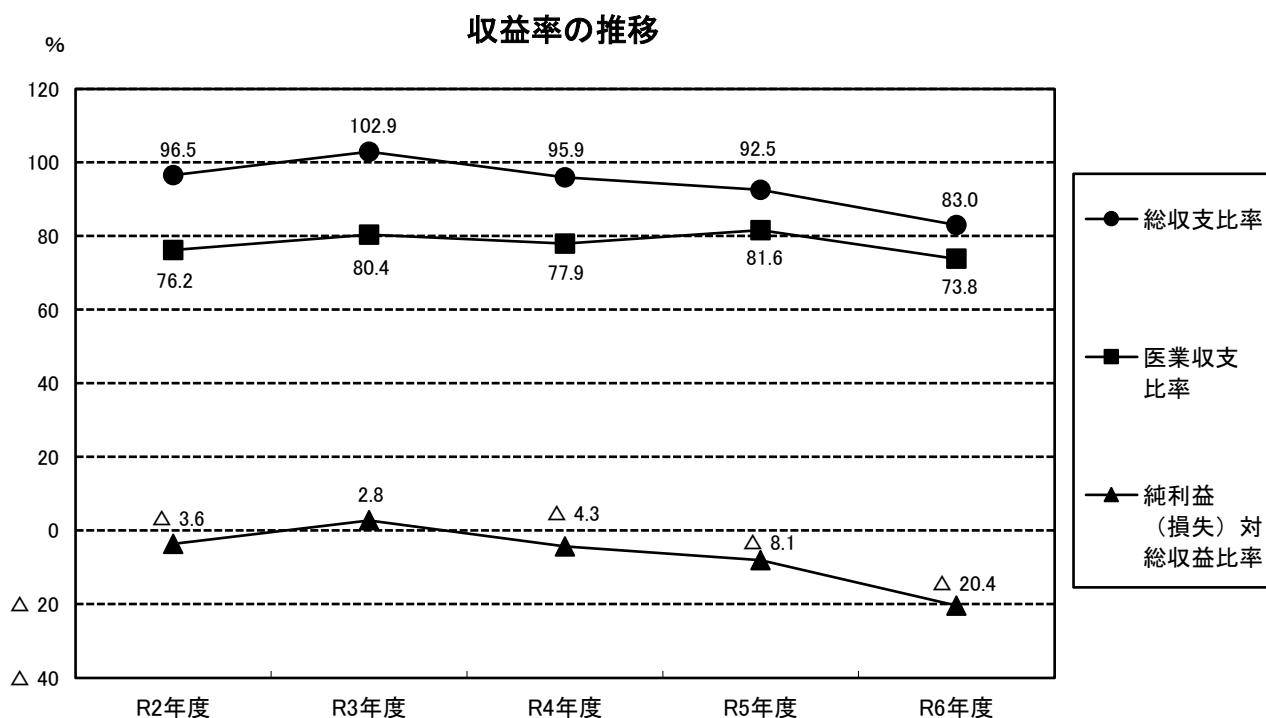
区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
総 収 支 比 率	96.5	102.9	95.9	92.5	83.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
医 業 収 支 比 率	76.2	80.4	77.9	81.6	73.8	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対 総 収 益 比 率	△3.6	2.8	△4.3	△8.1	△20.4	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

総収支比率の減少は、総収益で 5.7%（508,486,683円）減少した一方で、総費用で 5.1%（487,137,837円）増加したことによるものである。

医業収支比率の減少は、医業収益で 5.3%（400,709,263円）減少した一方で、医業費用で 4.7%（434,203,607円）増加したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率の減少は、総収益で 5.7%（508,486,683円）減少した以上に、当年度純利益で 995,624,520円減少したことによるのものであり、前年度と比較して 12.3ポイント減少している。



医業収支比率は、収益性を見るための指標の1つであり、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表すが、これが100%未満であることは、医業損失が生じていることを意味することから、慢性的に医業損失が発生していることを表している。

純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益（損失）となったものの割合を示す値である。今年度もマイナスの値となったが、コロナ禍に係る補助金の減額と経費の増加によるところが大きく、今後の推移を見守る必要がある。

む す び

以上が令和6年度の病院事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

市民病院は、西三河南部西医療圏における主要な病院として、急性期医療一辺倒のみでなく、今後進展していく高齢化や生産年齢人口の減少に対応するために地域包括ケアなども進める必要があり、令和6年度からは訪問看護の分野にも取組を始めるなど、市民の安全で安心な暮らしに寄与している。

公立病院は地域医療の確保のため重要な役割を担っているが、多くの病院で経営悪化が進んでおり、全国的な問題となっている。近年では人件費の上昇や物価高騰により医業費用が増加しており、市民病院においても例外ではなく、今まで通りの医療供給のあり方では、持続可能な地域医療を提供することは困難であると推測される。

業務実績を見ると、入院の年間延患者数が81,418人で前年度比9,073人(10.0%)の減少、1日平均患者数は223人で前年度比24人(9.7%)の減少となり、病床利用率は69.5%で前年度から7.5ポイント減少した。外来の年間延患者数は157,832人で前年度比5,120人(3.1%)の減少、1日平均患者数は650人で前年度比21人(3.1%)の減少となった。

経営状況を見ると、総収益が84億1,373万円で前年度比5億848万円(5.7%)の減少となった。このうち医業収益は70億9,669万円で前年度比4億70万円(5.3%)の減少となった。この主な要因は、入院患者数及び外来患者数が落ち込んだことである。また、総収益のうち、医業外収益は13億693万円となり、前年度比1億1,788万円(8.3%)の減少となった。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る国・県補助金の減少によるものである。また、総収益のうち、令和6年度から始まった訪問看護事業収益は1,010万円となった。

総費用は101億3,286万円で前年度比4億8,713万円(5.1%)の増加となった。このうち医業費用は96億2,261万円で前年度比4億3,420万円(4.7%)の増加となった。また、総費用のうち、医業外費用は4億5,294万円で前年度比290万円(0.6%)の減少、令和6年度から始まった訪問看護事業費用は3,504万円となった。

これらの結果、当年度純損失は17億1,912万円となり、実質的には26年連続の赤字決算となった。なお、当年度未処理欠損金は115億4,523万円となった。

また、他会計からの繰入金は19億7,048万円であり、このうち総務省が定める一般会計が負担すべき経費である基準内繰入金の額は15億8,468万円で、基準外繰入金の額は3億8,580万円であった。なお、この基準外繰入金は、資本的収支への繰入れであり、収益的収支への基準外繰入金はなかった。

令和6年4月1日から西尾市民病院訪問看護ステーション「(愛称) ウェイル」が開設された。訪問看護ステーションとは、当院を退院された方で、主治医が訪問看護を必要と認めた患者を主な対象に、一部、外来の患者も含めて、自宅を訪問して必要な医療処置を提供する看護サービスである。医療技術の進歩及び国の政策による入院期間の短縮化に伴い、医療依存度の

高い患者が増えており、病院での 24 時間体制の看護から一転、自宅に戻った患者本人はもちろん、家族も大きな不安を抱えての新生活となる。そのような中、最初の慣れない時期を乗り切るには、病院の看護と緊密に連携した手厚いケアは必要不可欠である上、高齢者人口が増える現代で今後の需要も高まることが予想されるため、訪問看護サービスが果たす役割は非常に大きい。病院付属の訪問看護ステーションだからこそできるアプローチが、市民の在宅療養を後押しするとともに、今後の新たな収益につながることを期待する。

令和 7 年 3 月には、国産の手術支援ロボット「hinotori (ヒノトリ)」が導入された。hinotori は、手術器具や内視鏡を取り付けた 4 本のアームを備え、術者の微細な動きを実現する装置であり、医師は患者のベッドサイドから離れたコックピットで、内視鏡の画面を見ながらアームを操作して手術を行うことができる。このため、遠方の病院まで足を運ばなくても市民病院で体に負担の少ない治療を受けられるようになることから、将来的に活用の方が広がると思われる。さらに、近隣の基幹病院に頼るだけでなく、市民病院においても高度な急性期医療を提供できる体制を確保することで、地域医療に貢献できるようになる。高度な急性期から在宅医療支援サービスまでトータルに学べる魅力をアピールし、最新医療のスキル修得を目指す若手医師を確保することが、市民病院の慢性的な医師不足の解消につながることを期待する。

令和 6 年度は新型コロナウイルスの影響が収まり、通常の医療体制に戻りつつあるものの、西尾市は南海トラフ地震で甚大な被害を受けると予測される地域であることから、今後は災害拠点病院としての役割も重要となってくる。また、新型コロナウイルス感染症が流行して以降、公立病院が果たす役割の重要性はより高まっているものの、経営は依然として厳しいものであり、その原因の一つとして医療従事者の不足が挙げられるが、大学医局や愛知県庁を何度も訪問し、調整を積み重ねてきたことが実を結び、長らく常勤医が不在であった泌尿器科に令和 7 年 4 月から 2 名の医師を確保できた。また、令和 7 年度から市民病院に新院長が就任し、新たな体制となったが、令和 5 年 3 月に策定した西尾市民病院経営強化プラン（※）を推進し、更なる経営の効率化を図るとともに、市民が身近な医療を安全、安心に受けられる環境を維持向上するために、今後も経営状況を分析して地域医療提供体制を強化することを望む。

※「西尾市民病院経営強化プラン」

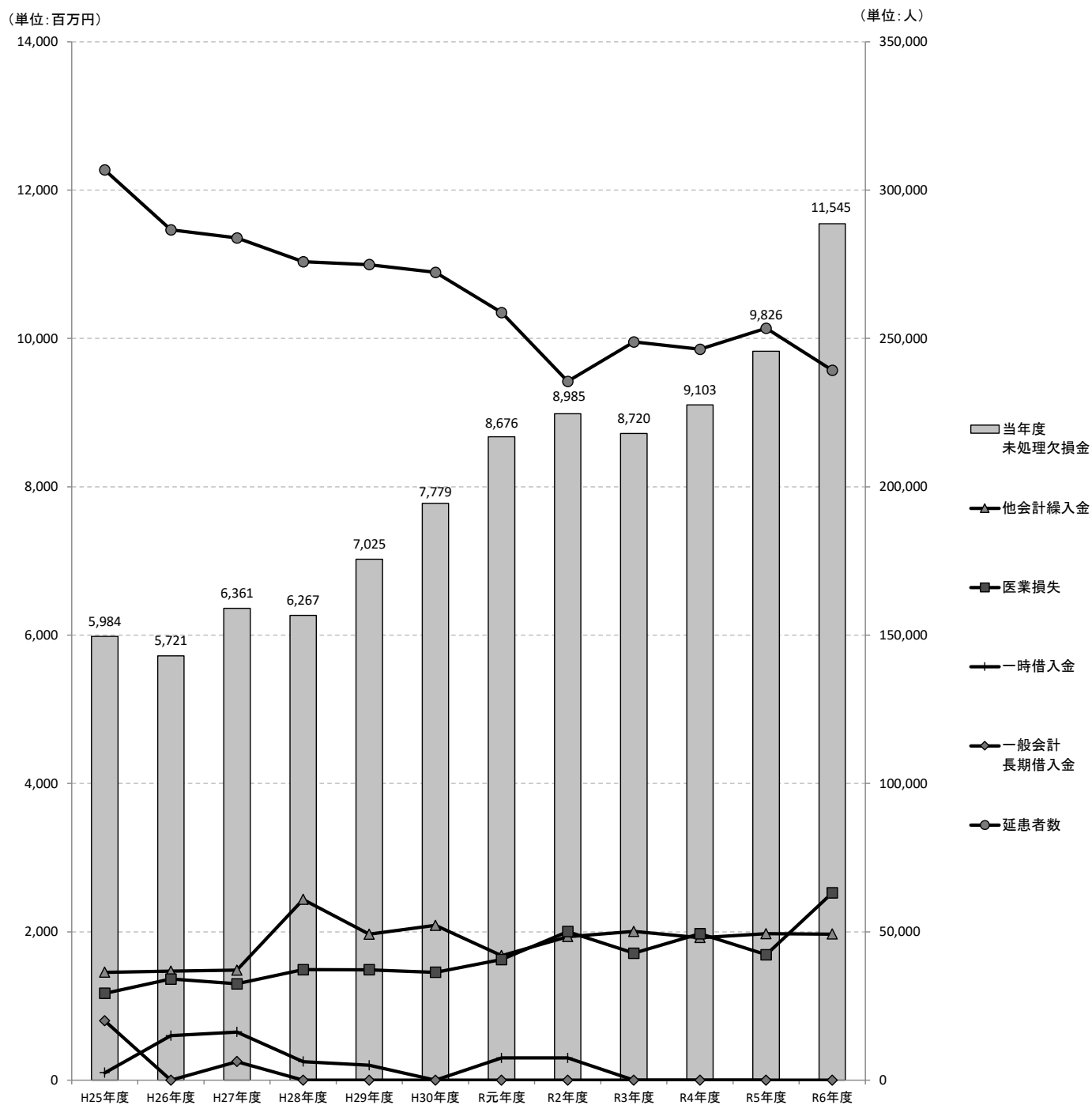
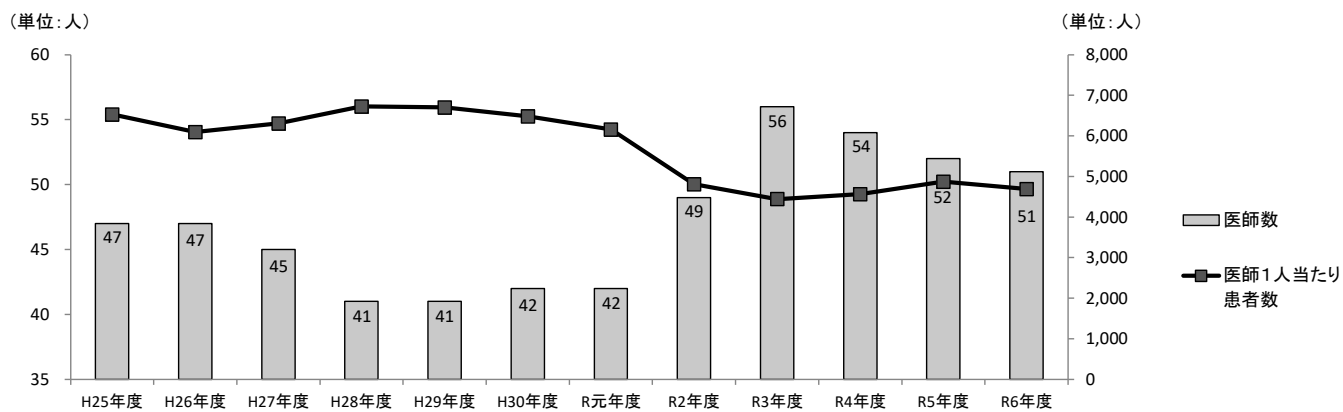
総務省が公表した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、西尾市において、持続可能な地域医療提供体制を確保していくことを目的として令和 5 年 3 月に策定したもの

(むすび別表)

(単位：人・百万円・%)

区 分		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
職 員 数	医師数	47	47	45	41	41	42	42	49	56	54	52	51
	看護師数	264	256	259	272	263	253	243	249	260	254	258	267
業 務 実 績	延患者数	306,783	286,574	283,913	275,833	274,879	272,287	258,687	235,524	248,846	246,336	253,443	239,250
	対H25年度比	100.0	93.4	92.5	89.9	89.6	88.8	84.3	76.8	81.1	80.3	82.6	78.0
	医師1人 当たり患者数	6,527	6,097	6,309	6,728	6,704	6,483	6,159	4,807	4,444	4,562	4,874	4,691
	入院患者数	102,112	93,053	93,916	93,117	93,369	92,083	86,050	81,755	83,992	84,693	90,491	81,418
	外来患者数	204,671	193,521	189,997	182,716	181,510	180,204	172,637	153,769	164,854	161,643	162,952	157,832
医 業 収 支	医業収益	7,145	6,745	7,376	6,845	6,875	6,943	6,695	6,424	7,026	6,973	7,497	7,097
	入院収益	4,599	4,170	4,316	4,143	4,173	4,206	4,030	3,930	4,291	4,289	4,715	4,356
	外来収益	2,422	2,461	2,940	2,595	2,595	2,635	2,569	2,419	2,624	2,604	2,711	2,659
	その他収益	124	113	120	105	106	102	96	75	111	81	72	82
	医業費用	8,317	8,111	8,677	8,336	8,364	8,397	8,322	8,428	8,737	8,948	9,188	9,623
	給与費	4,567	4,518	4,629	4,653	4,784	4,700	4,676	4,734	4,811	4,787	4,895	5,242
	材料費	1,712	1,662	2,156	1,776	1,719	1,797	1,701	1,636	1,768	1,759	1,932	1,880
	その他費用	2,036	1,930	1,891	1,906	1,860	1,900	1,944	2,057	2,158	2,402	2,360	2,501
	医業損失	1,171	1,365	1,300	1,491	1,489	1,454	1,627	2,004	1,711	1,975	1,691	2,526
繰 入 金 ・ 借 入 金	他会計繰入金	1,455	1,470	1,484	2,437	1,967	2,087	1,680	1,935	2,005	1,922	1,974	1,970
	一時借入金	100	600	650	250	200	-	300	300	0	0	0	0
	一般会計 長期借入金	800	-	250	-	-	-	-	-	-	-	-	-
患者負担分未収金		185	183	171	157	140	126	109	91	79	70	48	44
当年度 未処理欠損金		5,984	5,721	6,361	6,267	7,025	7,779	8,676	8,985	8,720	9,103	9,826	11,545

※百万円未満四捨五入をしているため、内訳等との合計値とは一致しない。



病院事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市病院事業業務実績表	129
2 表	西尾市病院事業予算決算対照比較表	130
3 表	令和6年度 令和5年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表	132
4 表	令和6年度 令和5年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表	134
5 表	令和6年度 令和5年度 西尾市病院事業費用節別比較表	136
6 表	令和4年度～令和6年度 経営分析表	138

1 表 西尾市病院事業業務実績表

項 目		単位	R6年度	R5年度	対前年度比 (%・P)	備 考	
病 床 数		床	321	321	100.0	年度末現在	
年 間 病 床 数		床	117,165	117,486	99.7		
診療日数		入 院	日	365	366	99.7	
		外 来	日	243	243	100.0	
患 者 数	入 院	年 延 数	人	81,418	90,491	90.0	年延入院患者数
		1 日平均	人	223	247	90.3	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{入院診療日数(365日)}}$
	外 来	年 延 数	人	157,832	162,952	96.9	年延外来患者数
		1 日平均	人	650	671	96.9	$\frac{\text{年 延 外 来 患 者 数}}{\text{外来診療日数(243日)}}$
	計	年 延 数	人	239,250	253,443	94.4	
		1 日平均	人	873	918	95.1	
病 床 利 用 率		%	69.5	77.0	△7.5	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 間 病 床 数}} \times 100$	
外来・入院患者比率		%	193.9	180.1	13.8	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
職 員 数	医 師	人	51	52	98.1		
	看 護 師	人	正看 265 准看 2 267	正看 256 准看 2 258	103.5		
	臨 床 検 査 技 師	人	23	22	104.5		
	診療放射線技師	人	22	20	110.0		
	薬 剤 師	人	18	19	94.7		
	管 理 栄 養 士	人	3	3	100.0		
	事 務 員	人	26	24	108.3		
	そ の 他	人	38	35	108.6		
	計	人	448	433	103.5	年度末現在	
患者 1 人 1 日当たり費用		円	40,220	36,254	110.9	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患者 1 人 1 日当たり収益		円	29,662	29,582	100.3	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日当たり 診 療 収 益	入 院	円	53,500	52,103	102.7	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$	
	外 来	円	16,844	16,635	101.3	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$	
	平 均	円	29,318	29,299	100.1	$\frac{\text{入 院 ・ 外 来 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	

2 表 西尾市病院事業予算決算対照比較表

収益的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病 院 事 業 収 益	8,781,179,000	100.0	8,423,143,393	100.0	95.9
医 業 収 益	7,472,889,000	85.1	7,104,766,316	84.4	95.1
医 業 外 収 益	1,299,609,000	14.8	1,308,271,440	15.5	100.7
訪問看護事業収益	8,678,000	0.1	10,105,637	0.1	116.5
特 別 利 益	3,000	0.0	0	—	—

資本的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	1,460,805,000	100.0	1,477,048,000	100.0	101.1
企 業 債	685,000,000	46.9	672,500,000	45.5	98.2
出 資 金	769,802,000	52.7	769,802,000	52.1	100.0
補 助 金	1,000	0.0	7,095,000	0.5	709,500.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	461,000	0.0	46,100.0
投 資 回 収 金	6,000,000	0.4	27,190,000	1.9	453.2
寄 附 金	1,000	0.0	0	—	—

(単位：円・％)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病 院 事 業 費 用	10,567,634,000	100.0	10,142,628,302	100.0	96.0
医 業 費 用	10,214,722,000	96.7	9,807,550,745	96.7	96.0
医 業 外 費 用	312,845,000	2.9	277,657,327	2.7	88.8
訪問看護事業費用	39,064,000	0.4	35,170,043	0.4	90.0
特 別 損 失	3,000	0.0	22,250,187	0.2	741,672.9
予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	—

(消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円・％)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 支 出	1,460,805,000	100.0	1,439,159,970	100.0	98.5
建 設 改 良 費	726,341,000	49.7	714,506,430	49.6	98.4
企 業 債 償 還 金	588,664,000	40.3	588,543,880	40.9	100.0
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	70,000,000	4.8	69,999,660	4.9	100.0
投 資	75,800,000	5.2	66,110,000	4.6	87.2

(消費税及び地方消費税を含む)

3表 令和6年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表
令和5年度

借 方					
科 目	R6年度		R5年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業費用	10,132,861,928	100.0	9,645,724,091	100.0	105.1
医 業 費 用	9,622,618,231	95.0	9,188,414,624	95.2	104.7
給 与 費	5,242,353,203	51.7	4,895,416,646	50.7	107.1
材 料 費	1,879,513,812	18.6	1,932,288,153	20.0	97.3
経 費	1,815,078,573	17.9	1,714,415,912	17.8	105.9
減 価 償 却 費	657,188,542	6.5	626,020,773	6.5	105.0
資 産 減 耗 費	8,803,794	0.1	6,384,867	0.1	137.9
研 究 研 修 費	19,680,307	0.2	13,888,273	0.1	141.7
医 業 外 費 用	452,949,853	4.5	455,857,646	4.8	99.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,032,241	0.1	8,660,187	0.1	104.3
長 期 前 払 消 費 税 償 却	39,557,604	0.4	34,185,969	0.4	115.7
雑 損 失	404,360,008	4.0	413,011,490	4.3	97.9
訪 問 看 護 事 業 費 用	35,043,657	0.3	0	—	—
給 与 費	33,120,005	0.3	0	—	—
材 料 費	23,720	0.0	0	—	—
経 費	986,562	0.0	0	—	—
減 価 償 却 費	902,460	0.0	0	—	—
研 究 研 修 費	10,910	0.0	0	—	—
特 別 損 失	22,250,187	0.2	1,451,821	0.0	1,532.6
固定資産売却損	1,672,305	0.0	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	20,577,882	0.2	0	—	—
その他特別損失	0	—	1,451,821	0.0	—
当 年 度 純 利 益	0		0		—
合 計	10,132,861,928		9,645,724,091		105.1

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R6年度		R5年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業収益	8,413,736,051	100.0	8,922,222,734	100.0	94.3
医 業 収 益	7,096,693,589	84.4	7,497,402,852	84.0	94.7
入 院 収 益	4,355,856,957	51.8	4,714,893,556	52.8	92.4
外 来 収 益	2,658,560,637	31.6	2,710,637,940	30.4	98.1
その他医業収益	82,275,995	1.0	71,871,356	0.8	114.5
医 業 外 収 益	1,306,936,825	15.5	1,424,819,882	16.0	91.7
受取利息配当金	2,454,100	0.0	722,800	0.0	339.5
他会計補助金	503,862,000	6.0	486,680,000	5.5	103.5
補 助 金	19,806,480	0.2	115,769,600	1.3	17.1
負担金交付金	696,818,028	8.3	732,156,000	8.2	95.2
長期前受金戻入	48,548,044	0.6	52,266,220	0.6	92.9
そ の 他 医 業 外 収 益	35,448,173	0.4	37,225,262	0.4	95.2
訪 問 看 護 事 業 費 用	10,105,637	0.1	0	—	—
事 業 収 益	10,105,637	0.1	0	—	—
事 業 外 収 益	0	—	0	—	—
特 別 利 益	0	—	0	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	—
その他特別利益	0	—	0	—	—
当年度純損失	1,719,125,877		723,501,357		237.6
合 計	10,132,861,928		9,645,724,091		105.1

4表 令和6年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表
令和5年度

借 方					
科 目	R6年度		R5年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	8,174,367,160	72.3	8,105,615,330	68.9	100.8
有 形 固 定 資 産	7,727,246,859	68.3	7,687,556,819	65.3	100.5
土 地	2,025,997,188	17.9	2,025,997,188	17.2	100.0
建 物	4,037,785,598	35.7	4,095,583,769	34.8	98.6
構 築 物	125,834,685	1.1	128,838,449	1.1	97.7
器 械 及 び 備 品	1,472,254,101	13.0	1,402,231,351	11.9	105.0
車 両	5,375,287	0.1	6,906,062	0.1	77.8
リ ー ス 資 産	60,000,000	0.5	0	—	—
建 設 仮 勘 定	0	—	28,000,000	0.2	—
無 形 固 定 資 産	42,000	0.0	42,000	0.0	100.0
電 話 加 入 権	42,000	0.0	42,000	0.0	100.0
投資その他の資産	447,078,301	4.0	418,016,511	3.6	107.0
長 期 貸 付 金	154,880,000	1.4	147,880,000	1.3	104.7
長期前払消費税	280,926,576	2.5	256,820,441	2.2	109.4
破産更生債権等	0	—	0	—	—
そ の 他 投 資	11,271,725	0.1	13,316,070	0.1	84.6
流 動 資 産	3,122,048,972	27.7	3,650,249,539	31.1	85.5
現 金 預 金	1,950,004,410	17.3	2,369,181,113	20.2	82.3
未 収 金	1,089,791,439	9.7	1,195,014,475	10.2	91.2
貯 蔵 品	71,890,563	0.6	75,600,751	0.6	95.1
前 払 費 用	362,560	0.0	453,200	0.0	80.0
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	100.0
資 産 合 計	11,296,416,132	100.0	11,755,864,869	100.0	96.1

※有形固定資産、長期貸付金(投資その他の資産)、破産更生債権(同)について、それぞれ減価償却累計額、

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R6年度		R5年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	3,745,333,245	33.1	3,443,209,500	29.3	108.8
企 業 債	1,788,612,356	15.8	1,644,516,430	14.0	108.8
他 会 計 借 入 金	593,335,700	5.3	663,335,360	5.6	89.4
リ ー ス 債 務	49,500,000	0.4	0	—	—
引 当 金	1,313,885,189	11.6	1,135,357,710	9.7	115.7
流 動 負 債	1,929,242,798	17.1	1,720,696,828	14.7	112.1
企 業 債	518,832,074	4.6	578,971,880	4.9	89.6
他 会 計 借 入 金	69,999,660	0.6	69,999,660	0.6	100.0
リ ー ス 債 務	13,200,000	0.1	0	—	—
未 払 金	946,880,798	8.4	713,061,914	6.1	132.8
引 当 金	355,040,312	3.2	326,272,861	2.8	108.8
そ の 他 流 動 負 債	25,289,954	0.2	32,390,513	0.3	78.1
繰 延 収 益	387,758,840	3.5	408,553,415	3.4	94.9
長 期 前 受 金	1,681,161,659	14.9	1,673,916,805	14.2	100.4
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△1,293,402,819	△11.4	△1,265,363,390	△10.8	—
資 本 金	12,812,433,860	113.4	12,042,631,860	102.4	106.4
剰 余 金	△7,578,352,611	△67.1	△5,859,226,734	△49.8	—
資 本 剰 余 金	3,966,884,021	35.1	3,966,884,021	33.8	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	26,144,240	0.2	26,144,240	0.2	100.0
補 助 金	42,610,773	0.4	42,610,773	0.5	100.0
寄 附 金	3,237,461	0.0	3,237,461	0.0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,894,891,547	34.5	3,894,891,547	33.1	100.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	△11,545,236,632	△102.2	△9,826,110,755	△83.6	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	11,545,236,632	△102.2	9,826,110,755	△83.6	—
負 債 資 本 合 計	11,296,416,132	100.0	11,755,864,869	100.0	96.1

返還免除引当金、未収金を控除した額を計上している（以下他の公営企業会計も同様に扱う。）。

5 表 令和 6 年度 西尾市病院事業費用節別比較表
令和 5 年度

科 目	R6年度		R5年度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
人 件 費	5,275,473,208	52.1	4,895,416,646	50.7	380,056,562	107.8
(直接人件費)	3,886,533,733	38.4	3,641,768,426	37.7	244,765,307	106.7
給 料	1,761,866,844	17.4	1,637,574,395	17.0	124,292,449	107.6
手 当	1,536,331,181	15.2	1,460,214,995	15.1	76,116,186	105.2
報 酬	588,335,708	5.8	543,979,036	5.6	44,356,672	108.2
(間接人件費)	1,388,939,475	13.7	1,253,648,220	13.0	135,291,255	110.8
法 定 福 利 費	647,277,633	6.4	605,169,919	6.3	42,107,714	107.0
退 職 給 付 費	386,621,530	3.8	322,205,440	3.3	64,416,090	120.0
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	355,040,312	3.5	326,272,861	3.4	28,767,451	108.8
物 件 費 そ の 他 の 経 費	4,857,388,720	47.9	4,750,307,445	49.3	107,081,275	102.3
薬 品 費	1,259,376,077	12.4	1,257,897,597	13.0	1,478,480	100.1
診 療 材 料 費	610,497,517	6.0	664,266,338	6.9	△53,768,821	91.9
給 食 材 料 費	6,787,463	0.1	6,261,414	0.1	526,049	108.4
医療消耗備品費	2,876,475	0.0	3,862,804	0.0	△986,329	74.5
厚 生 福 利 費	12,574,578	0.1	9,686,809	0.1	2,887,769	129.8
報 償 費	354,771	0.0	309,083	0.0	45,688	114.8
旅 費 交 通 費	9,601,103	0.1	9,425,852	0.1	175,251	101.9
消 耗 品 費	38,235,944	0.4	41,501,362	0.4	△3,265,418	92.1
消 耗 備 品 費	1,244,697	0.0	3,876,291	0.0	△2,631,594	32.1
光 熱 水 費	153,670,437	1.5	125,932,647	1.3	27,737,790	122.0

(単位：円・％)

科 目	R6年度		R5年度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
燃 料 費	64,904,155	0.6	54,373,733	0.6	10,530,422	119.4
食 糧 費	13,245	0.0	3,537	0.0	9,708	374.5
印 刷 製 本 費	5,647,580	0.1	4,692,821	0.0	954,759	120.3
修 繕 費	54,054,966	0.5	53,482,749	0.6	572,217	101.1
保 險 料	7,694,590	0.1	7,696,622	0.1	△2,032	100.0
賃 借 料	150,106,211	1.5	140,048,434	1.5	10,057,777	107.2
通 信 運 搬 費	5,719,809	0.1	6,167,530	0.1	△447,721	92.7
委 託 料	1,286,810,757	12.7	1,229,863,356	12.7	56,947,401	104.6
諸 会 費	2,378,343	0.0	2,014,384	0.0	363,959	118.1
交 際 費	0	—	0	—	—	—
手 数 料	15,434,970	0.1	16,403,312	0.2	△968,342	94.1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,222,596	0.1	6,291,410	0.1	△68,814	98.9
雑 費	1,396,383	0.0	2,645,980	0.0	△1,249,597	52.8
減 価 償 却 費	658,091,002	6.5	626,020,773	6.5	32,070,229	105.1
資 産 減 耗 費	8,803,794	0.1	6,384,867	0.1	2,418,927	137.9
研 究 研 修 費	19,691,217	0.2	13,888,273	0.1	5,802,944	141.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,032,241	0.1	8,660,187	0.1	372,054	104.3
長 期 前 払 消 費 税 償 却	39,557,604	0.4	34,185,969	0.4	5,371,635	115.7
雑 損 失	404,360,008	4.0	413,011,490	4.3	△8,651,482	97.9
特 別 損 失	22,250,187	0.2	1,451,821	0.0	20,798,366	1,532.6
合 計	10,132,861,928	100.0	9,645,724,091	100.0	487,137,837	105.1

6表 令和4年度～令和6年度 経営分析表

分析項目		R4年度		R5年度		R6年度		算
		%	比較 増減	%	比較 増減	%	比較 増減	算 式
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	70.7	△0.5	68.9	△1.8	72.4	3.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	29.3	0.5	31.1	1.8	27.6	△3.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	28.5	2.1	29.3	0.8	33.1	3.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	14.4	△2.1	14.7	0.3	17.1	2.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	57.1	0.0	56.0	△1.1	49.8	△6.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6 固定比率	123.8	△0.8	123.0	△0.8	145.4	22.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率	82.6	△2.7	80.8	△1.8	87.3	6.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	202.9	28.2	212.1	9.2	161.8	△50.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当座比率	198.8	27.4	207.1	8.3	157.6	△49.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	114.1	11.4	137.7	23.6	101.1	△36.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	75.2	0.4	78.3	3.1	100.9	22.6	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{8,174,367,160}{11,296,416,132} \times 100$	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕
$\frac{3,122,048,972}{11,296,416,132} \times 100$	1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{3,745,333,245}{11,296,416,132} \times 100$	3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率 は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{5,621,840,089}{11,296,416,132} \times 100$	自己資本＝資本金、剰余金、繰延収益の合計である。
$\frac{8,174,367,160}{5,621,840,089} \times 100$	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕
$\frac{8,174,367,160}{9,367,173,334} \times 100$	6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率 は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。
$\frac{3,122,048,972}{1,929,242,798} \times 100$	8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。
$\frac{3,039,795,849}{1,929,242,798} \times 100$	9 当座比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。
$\frac{1,950,004,410}{1,929,242,798} \times 100$	10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。
$\frac{5,674,576,043}{5,621,840,089} \times 100$	11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。

分析項目		R4年度		R5年度		R6年度		算
		回・%	比較 増減	回・%	比較 増減	回・%	比較 増減	算 式
回 転 率	12 総資本回転率	0.62	△0.05	0.64	0.02	0.62	△0.02	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$
	13 自己資本回転率	1.08	△0.11	1.14	0.06	1.16	0.02	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
	14 固定資産回転率	0.87	△0.03	0.92	0.05	0.87	△0.05	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$
	15 流動資産回転率	2.13	△0.47	2.13	0.00	2.10	△0.03	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$
	16 現金預金回転率	5.98	△2.07	5.10	△0.88	5.25	0.15	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$
	17 未収金回転率	5.24	△0.04	5.76	0.52	6.21	0.45	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$
	18 貯蔵品回転率	32.54	△6.43	28.71	△3.83	25.45	△3.26	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$
収 益 率	19 総収支比率	95.9	△7.0	92.5	△3.4	83.0	△9.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	20 医業収支比率	77.9	△2.5	81.6	3.7	73.8	△7.8	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
	21 総資本利益率	△3.4	△5.9	△6.2	△2.8	△14.7	△8.5	$\frac{\text{当年度経常利益（損失）}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	△5.9	△10.4	△11.0	△5.1	△28.2	△17.2	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$
	23 純利益（損失）対総収益比率	△4.3	△7.1	△8.1	△3.8	△20.4	△12.3	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	24 経常収支比率	95.9	△7.0	92.5	△3.4	83.4	△9.1	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
そ の 他	25 有形固定資産減価償却率	64.3	△1.7	65.8	1.5	66.5	0.7	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
	26 企業債元金償還金対減価償却費比率	98.4	17.1	102.5	4.1	96.6	△5.9	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費 - 長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$
	27 利子負担率	0.3	△0.1	0.3	0.0	0.3	0.0	$\frac{\text{支 払 利 息 + 企 業 債 支 払 諸 費}}{\text{企業債 + 長期借入金 + 一時借入金 + リース債務}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{7,096,693,589}{11,526,140,501}$	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〕
$\frac{7,096,693,589}{6,106,899,315}$	12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{7,096,693,589}{8,139,991,245}$	14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。
$\frac{7,096,693,589}{3,386,149,256}$	15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{11,334,814,856}{2,159,592,762}$	16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{7,096,693,589}{1,142,402,957}$	17 未収金回転率は、医業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{1,876,661,057}{73,745,657}$	18 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{8,413,736,051}{10,132,861,928} \times 100$	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕 19 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{7,096,693,589}{9,622,618,231} \times 100$	20 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\Delta 1,696,875,690}{11,526,140,501} \times 100$	21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\Delta 1,719,125,877}{6,106,899,315} \times 100$	22 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
$\frac{\Delta 1,719,125,877}{8,413,736,051} \times 100$	23 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。
$\frac{8,403,630,414}{10,075,568,084} \times 100$	24 経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示すものである。
$\frac{11,335,504,272}{17,036,753,943} \times 100$	25 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すものである。
$\frac{588,543,880}{609,542,958} \times 100$	26 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。
$\frac{9,032,241}{3,033,479,790} \times 100$	27 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。

水道事業会計

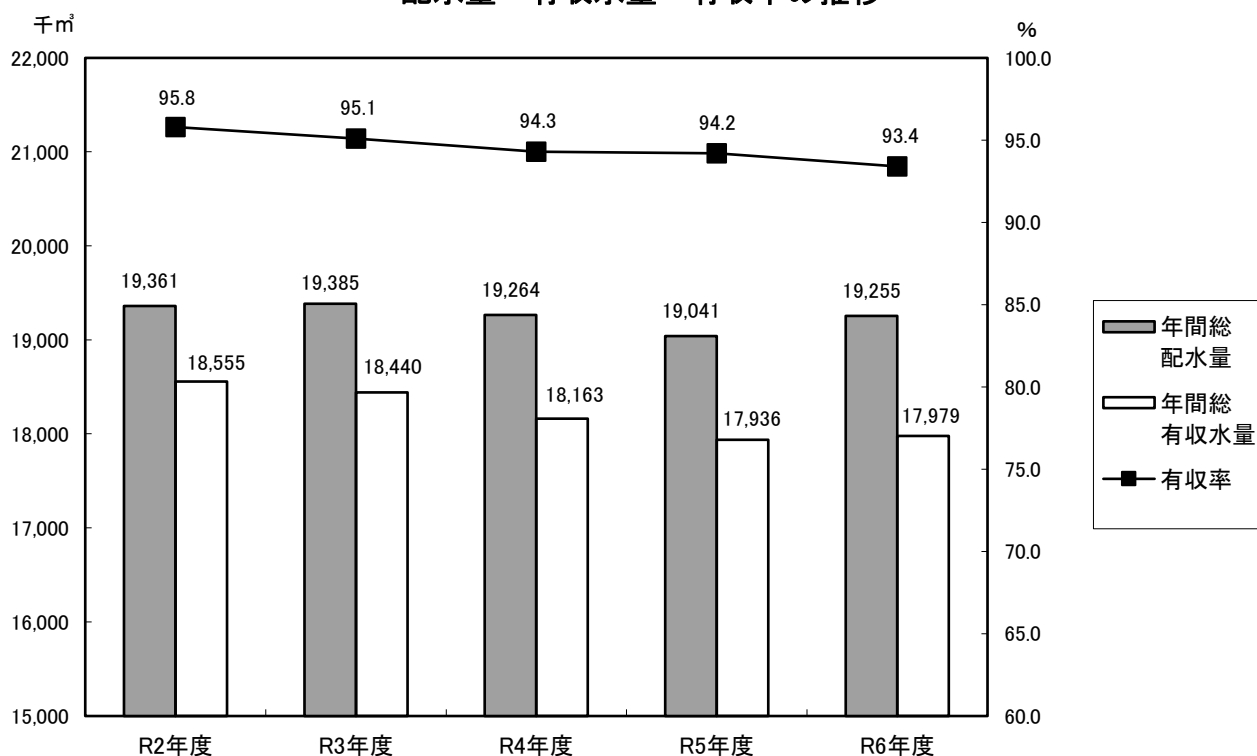
1 業 務 概 要

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
給 水 区 域 内 人 口	人	169,112	169,732	△620	99.6 %
給 水 人 口	人	168,845	169,465	△620	99.6 %
普 及 率	%	99.8	99.8	0.0	
給 水 栓 数	栓	68,953	68,326	627	100.9 %
年 間 総 配 水 量	m ³	19,255,609	19,041,215	214,394	101.1 %
年 間 総 有 収 水 量	m ³	17,979,530	17,936,630	42,900	100.2 %
有 収 率	%	93.4	94.2	△0.8	
職 員 数	人	30	29	1	103.4 %

※水道事業会計決算審査資料 1 表

配水量・有収水量・有収率の推移



給水人口は 168,845人で、前年度と比較して 620人 (0.4%) 減少しており、給水区域内人口 169,112人に対する普及率は 99.8%で、前年度と同値である。

給水栓数は 68,953栓で、前年度と比較して 627栓 (0.9%) 増加している。

本年度の配水量は 19,255,609m³で、令和2年度と比較して 106,039m³ (0.5%) 減少している。

有収水量は 17,979,530m³で、令和2年度と比較して 576,426m³ (3.1%) 減少しており、配水量に対する有収率は 93.4%で、令和2年度と比較して 2.4ポイント減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減	収 入 率
水道事業収益	営 業 収 益	3,152,437,000	3,178,280,886	25,843,886	100.8
	営 業 外 収 益	315,757,000	357,643,629	41,886,629	113.3
	特 別 利 益	243,000	1,142,837	899,837	470.3
	合 計	3,468,437,000	3,537,067,352	68,630,352	102.0

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	営 業 費 用	3,281,466,000	3,146,412,068	0	135,053,932	95.9
	営 業 外 費 用	16,223,000	5,675,510	0	10,547,490	35.0
	特 別 損 失	1,000,000	977,353	0	22,647	97.7
	予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—
	合 計	3,308,689,000	3,153,064,931	0	155,624,069	95.3

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減	収 入 率
資本的収入	工 事 負 担 金	149,183,000	170,501,341	21,318,341	114.3
	負 担 金	15,293,000	15,590,931	297,931	101.9
	補 助 金	198,000	198,000	0	100.0
	固定資産売却代金	230,000	163,727	△66,273	71.2
	合 計	164,904,000	186,453,999	21,549,999	113.1

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	建 設 改 良 費	1,941,332,000	1,521,496,277	196,614,000	223,221,723	78.4
	償 還 金	31,155,000	31,154,109	0	891	100.0
	合 計	1,972,487,000	1,552,650,386	196,614,000	223,222,614	78.7

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

3 経 営 成 績

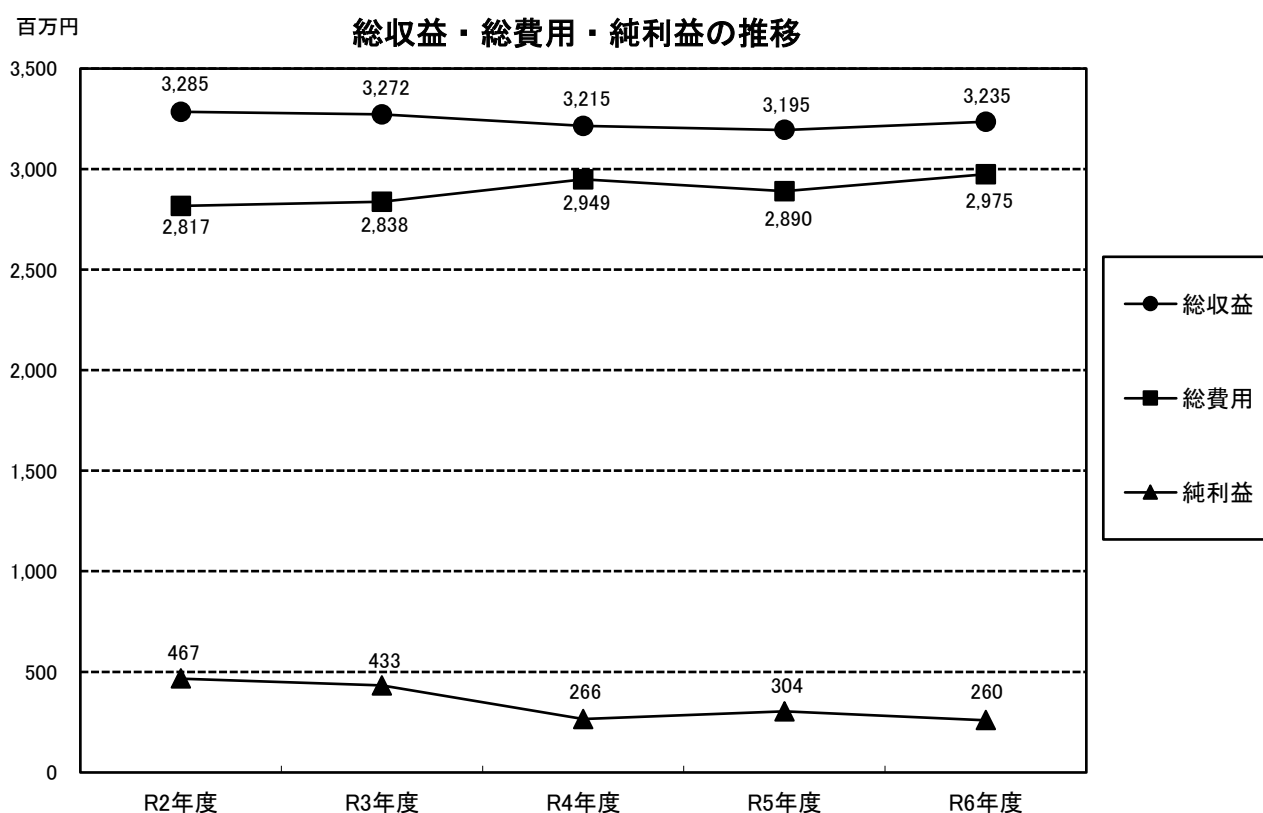
(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	3,235,863,688	3,195,107,343	40,756,345	101.3
総 費 用 (B)	2,975,680,075	2,890,511,615	85,168,460	102.9
純利益 (△は純損失) (A)-(B)	260,183,613	304,595,728	△44,412,115	85.4
当年度末処分利益剰余金 (△は当年度末処理欠損金)	1,050,443,105	814,504,556	235,938,549	129.0

※水道事業会計決算審査資料 3表・4表



純利益は 260,183,613円であり、前年度と比較して 44,412,115円 (14.6%) 減少している。これは、総収益が 40,756,345円 (1.3%) 増加した以上に、総費用が 85,168,460円 (2.9%) 増加したことによるものであるが、依然として順調な経営状態を保っていると言える。

(2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目		R6年度		R5年度		比 較 増 減	対前年 度 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業収益	給 水 収 益	2,856,676,416	88.3	2,589,272,085	81.0	267,404,331	110.3
	受 託 工 事 収 益	0	—	0	—	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	36,098,743	1.1	47,173,031	1.5	△11,074,288	76.5
	計	2,892,775,159	89.4	2,636,445,116	82.5	256,330,043	109.7
営業外収益	受取利息及び配当金	21,822,876	0.7	5,149,513	0.2	16,673,363	423.8
	雑 収 益	71,840,424	2.2	65,134,764	2.0	6,705,660	110.3
	他 会 計 補 助 金	5,983,461	0.2	244,681,700	7.7	△238,698,239	2.4
	長 期 前 受 金 戻 入	242,393,137	7.5	243,252,356	7.6	△859,219	99.6
	計	342,039,898	10.6	558,218,333	17.5	△216,178,435	61.3
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	942,067	0.0	77,005	0.0	865,062	1,223.4
	過 年 度 損 益 修 正 益	106,564	0.0	366,889	0.0	△260,325	29.0
	計	1,048,631	0.0	443,894	0.0	604,737	236.2
合 計		3,235,863,688	100.0	3,195,107,343	100.0	40,756,345	101.3

※水道事業会計決算審査資料 3表

営業収益は 2,892,775,159円で総収益の 89.4%を占め、前年度と比較して 256,330,043円 (9.7%) 増加している。この主な要因は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対する支援策として令和5年度に実施された基本料金の無料化が、令和6年度は実施されなかったことによる給水収益の回復により、給水収益で 267,404,331円 (10.3%) 増加したことによるものである。

営業外収益は 342,039,898円で、前年度と比較して 216,178,435円 (38.7%) 減少している。この主な要因は、令和5年度に実施された基本料金の無料化が、令和6年度は実施されなかったことにより、他会計補助金で 238,698,239円 (97.6%) 減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して固定資産売却益で 865,062円 (1,123.4%) 増加し、過年度損益修正益で 260,325円 (71.0%) 減少している。

(3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科 目	年 度	R6年度		R5年度		比 較 増 減	対前年 度 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	1,386,951,896	46.6	1,333,814,154	46.1	53,137,742	104.0
	配 水 及 び 給 水 費	391,142,978	13.1	345,484,000	12.0	45,658,978	113.2
	受 託 工 事 費	577,275	0.0	595,535	0.0	△18,260	96.9
	業 務 費	153,347,804	5.2	142,461,652	4.9	10,886,152	107.6
	総 係 費	94,524,963	3.2	89,430,540	3.1	5,094,423	105.7
	減 価 償 却 費	925,932,910	31.1	922,003,738	31.9	3,929,172	100.4
	資 産 減 耗 費	14,977,689	0.5	22,562,997	0.8	△7,585,308	66.4
	計	2,967,455,515	99.7	2,856,352,616	98.8	111,102,899	103.9
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,529,427	0.2	5,560,145	0.2	△1,030,718	81.5
	雑 支 出	2,719,461	0.1	25,908,799	0.9	△23,189,338	10.5
	計	7,248,888	0.3	31,468,944	1.1	△24,220,056	23.0
特別損失	減 損 損 失	0	—	2,522,025	0.1	△2,522,025	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	975,672	0.0	168,030	0.0	807,642	580.7
	計	975,672	0.0	2,690,055	0.1	△1,714,383	36.3
合 計		2,975,680,075	100.0	2,890,511,615	100.0	85,168,460	102.9

※水道事業会計決算審査資料 3表

営業費用は 2,967,455,515円で総費用の 99.7%を占め、前年度と比較して 111,102,899円 (3.9%) 増加している。この主な要因は、資産減耗費で 7,585,308円 (33.6%)、受託工事費で 18,260円 (3.1%) それぞれ減少した一方で、原水及び浄水費で 53,137,742円 (4.0%)、配水及び給水費で 45,658,978円 (13.2%) それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は 7,248,888円で、前年度と比較して 24,220,056円 (77.0%) 減少している。これは、雑支出で 23,189,338円 (89.5%)、支払利息及び企業債取扱諸費で 1,030,718円 (18.5%) それぞれ減少したことによるものである。

特別損失は 975,672円で、前年度と比較して 1,714,383円 (63.7%) 減少している。この主な要因は、減損損失で 2,522,025円 (皆減) 減少したことによるものである。

4 財 政 状 況

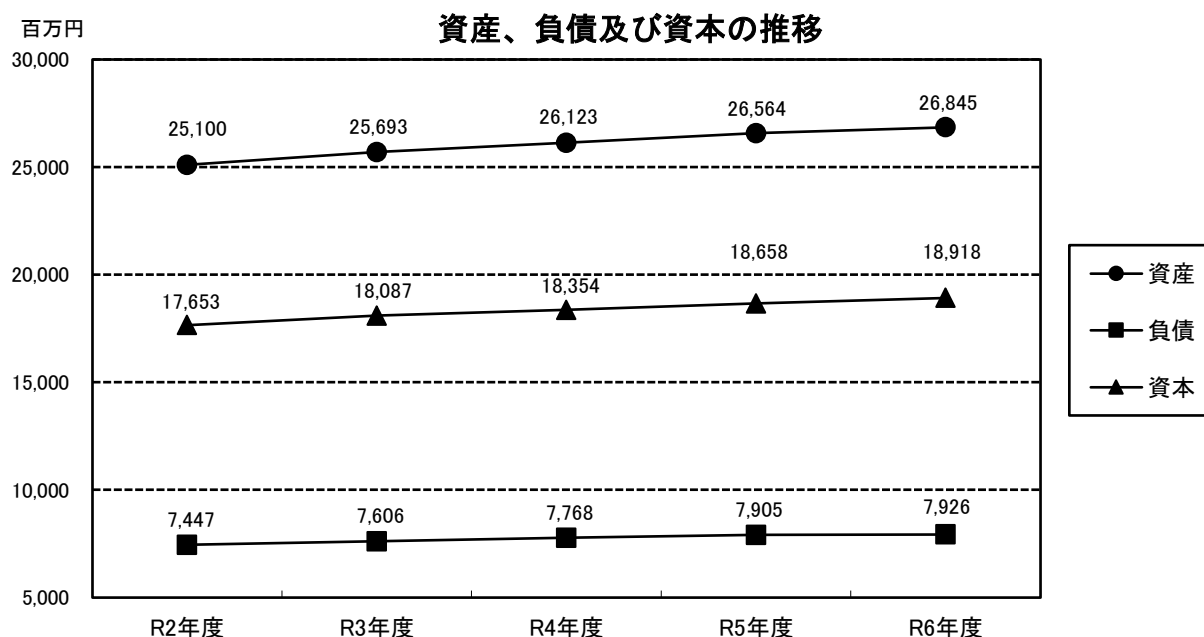
(1) 資産、負債及び資本の状態

資 産 、 負 債 及 び 資 本 比 較 表

(単位：円・%)

科 目 \ 年 度		R6年度		R5年度		比較増減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産	固定資産	22,451,022,379	83.8	22,002,551,981	82.8	448,470,398	102.0
	流動資産	4,394,846,882	16.2	4,562,068,169	17.2	△167,221,287	96.3
	資 産 合 計	26,845,869,261	100.0	26,564,620,150	100.0	281,249,111	101.1
負 債	固定負債	1,341,588,243	5.0	1,382,696,501	5.2	△41,108,258	97.0
	流動負債	1,128,954,040	4.2	1,000,709,865	3.7	128,244,175	112.8
	繰延収益	5,456,435,112	20.3	5,522,505,531	20.8	△66,070,419	98.8
	計	7,926,977,395	29.5	7,905,911,897	29.7	21,065,498	100.3
資 本	資 本 金	15,553,871,145	57.9	15,278,148,610	57.5	275,722,535	101.8
	剰 余 金	3,365,020,721	12.6	3,380,559,643	12.8	△15,538,922	99.5
	計	18,918,891,866	70.5	18,658,708,253	70.3	260,183,613	101.4
負債資本合計		26,845,869,261	100.0	26,564,620,150	100.0	281,249,111	101.1

※水道事業会計決算審査資料 4表



資産合計は 26,845,869,261円で、前年度と比較して 281,249,111円 (1.1%) 増加している。この主な要因は、流動資産で現金預金が 197,992,587円 (4.8%)、その他未収金が 47,455,111円 (56.2%) それぞれ減少した一方で、固定資産で配水及び給水設備が 428,353,997円 (2.5%)、機械及び装置が 77,106,950円 (3.7%) それぞれ増加したことによるものである。

負債合計は 7,926,977,395円で、前年度と比較して 21,065,498円 (0.3%) 増加している。この主な要因は、固定負債で企業債が 34,757,258円 (4.6%) 減少した一方で、流動負債で未払金が 124,053,372円 (13.2%) 増加したことによるものである。

資本合計は 18,918,891,866円で、前年度と比較して 260,183,613円 (1.4%) 増加している。これは、剰余金で当年度未処分利益剰余金が 235,938,549円 (29.0%) 増加したほか、未処分利益剰余金を議会の議決により、資本金へ 275,722,535円組み入れたことによるものである。

(2) 水道使用料収納状況

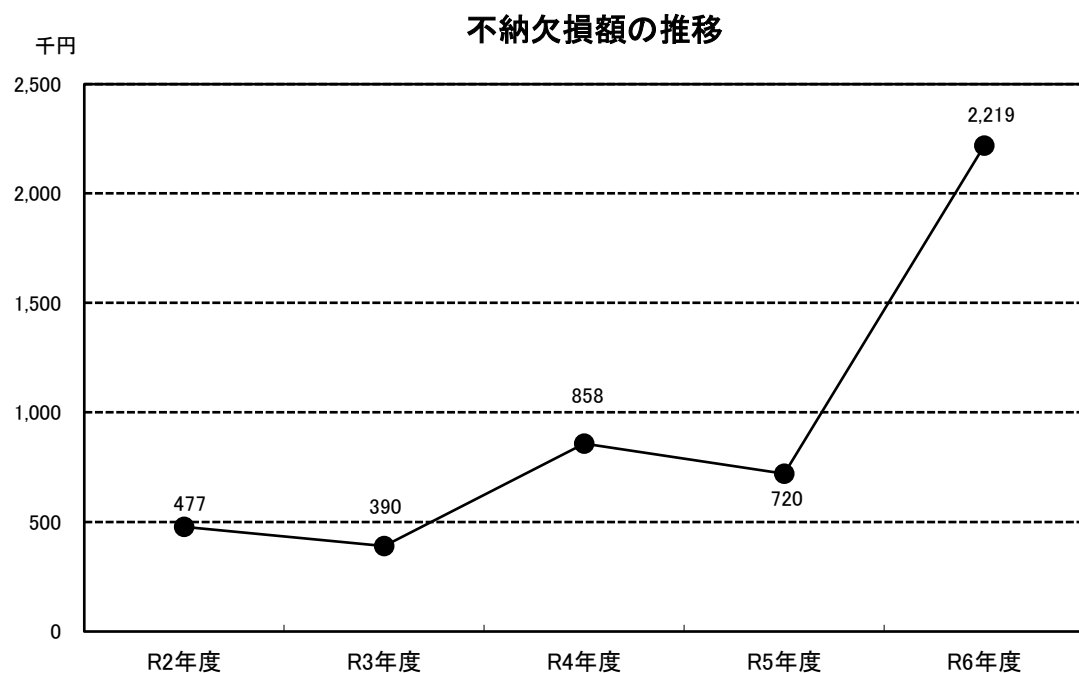
水道使用料収入状況比較表

(単位：円・%)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
R6年度	現年度分	3,142,182,143	2,839,450,508	0	302,731,635	90.4
	滞納繰越分	322,507,163	303,897,074	2,219,762	16,390,327	94.2
	計	3,464,689,306	3,143,347,582	2,219,762	319,121,962	90.7
R5年度	現年度分	2,848,038,586	2,541,454,575	0	306,584,011	89.2
	滞納繰越分	312,801,030	296,157,107	720,771	15,923,152	94.7
	計	3,160,839,616	2,837,611,682	720,771	322,507,163	89.8

水道使用料の不納欠損額は 2,219,762円で、前年度と比較して 1,498,991円 (208.0%) 増加している。

現年度の収納率は 90.4%で、これは現年度分未収金の大半が3月に調定され、4月以降の収入を見込んでいるためである。



滞納者の所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明である件数が増加した結果、不納欠損額は令和2年度と比較して 1,742,320円 (364.9%) 増加している。

5 経 営 分 析

(1) 施設の利用状況

施設利用率は、施設の経済性を総合的に判断する指標である。しかし、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、負荷率、最大稼働率と併せて判断することが必要である。

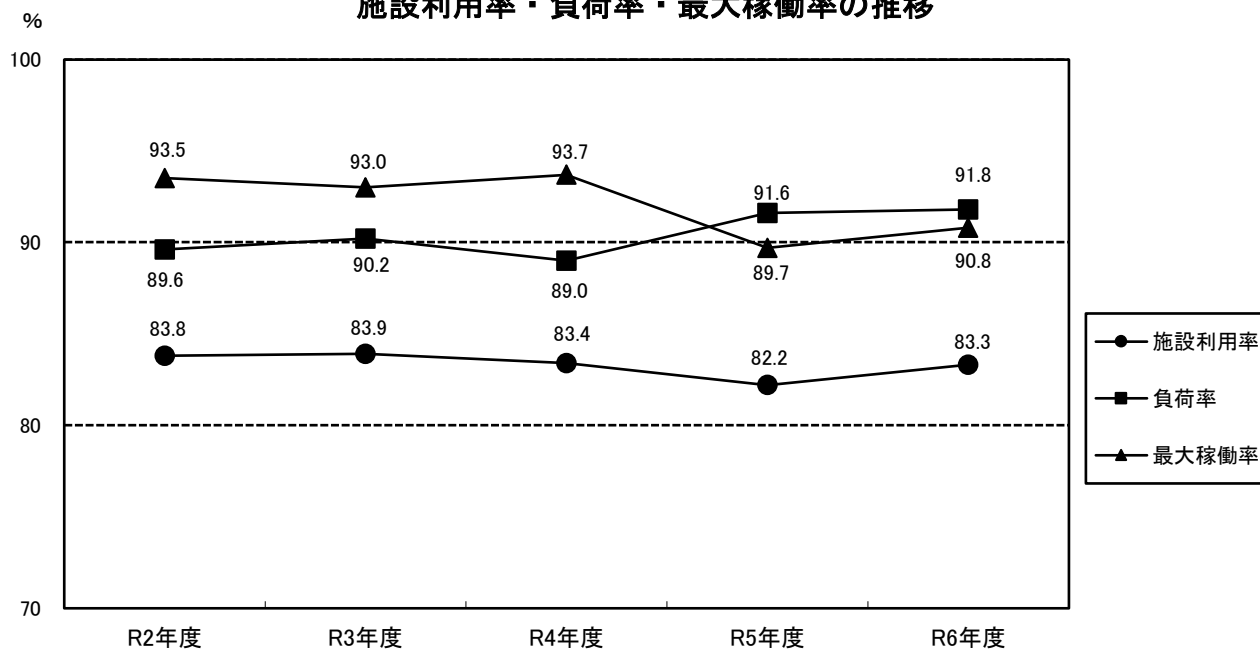
(単位：％)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
施設利用率	83.8	83.9	83.4	82.2	83.3	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	89.6	90.2	89.0	91.6	91.8	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	93.5	93.0	93.7	89.7	90.8	$\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

施設利用率は 83.3%、負荷率は 91.8%、最大稼働率は 90.8%となった。それぞれ前年度と比較すると、1.1ポイント増加、0.2ポイント増加、1.1ポイント増加している。

施設利用率・負荷率・最大稼働率の推移



最大稼働率、施設利用率ともに、安定して良好な数値を保っており、施設を有効に利用しているといえる。施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率は、前年度同様高い数値を維持していることから、効率的な運営がされていることが伺える。

(2) 供給単価及び給水原価

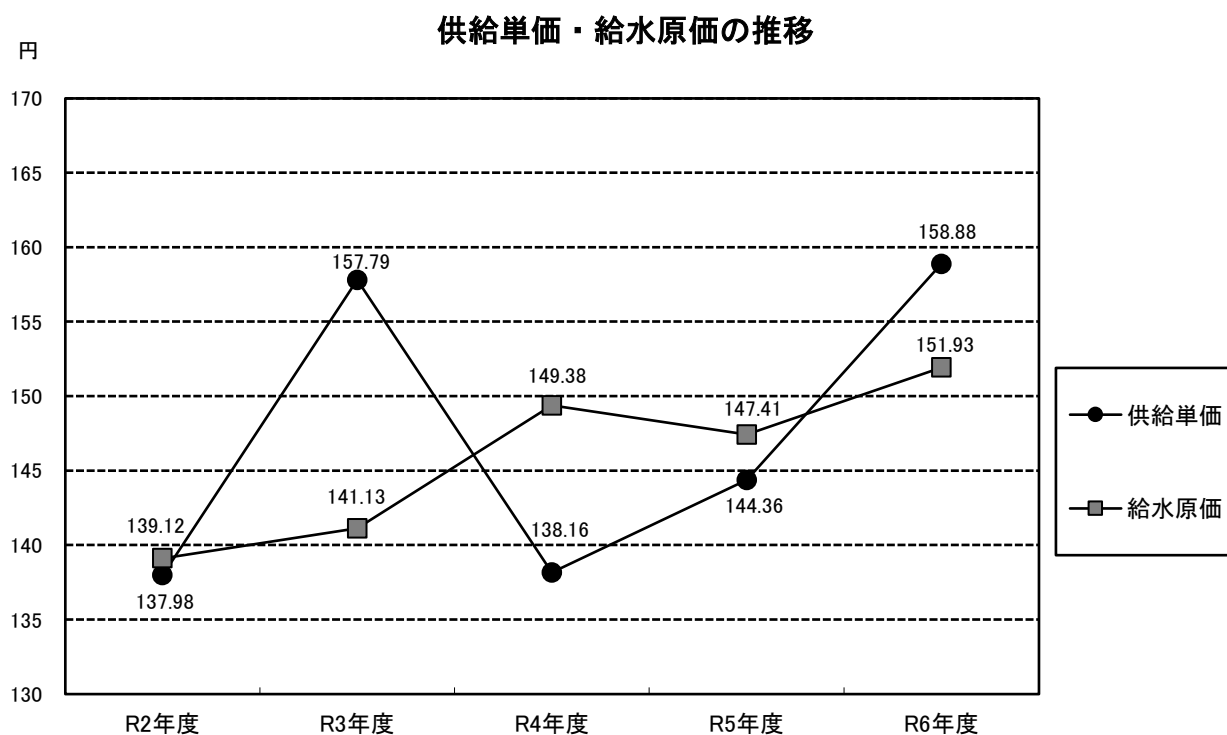
供給単価は、有収水量 1 m³当たりの販売単価を示すものであり、給水原価と比較することによって給水に要する費用が料金のみで賄われているかを見る指標である。

(単位：円)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
供給単価	137.98	157.79	138.16	144.36	158.88	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水原価	139.12	141.13	149.38	147.41	151.93	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{受 託 工 事 費} - \text{不 用 品 売 却 原 価} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水利益	△1.14	16.66	△11.22	△3.05	6.95	供給単価－給水原価

※水道事業会計決算審査資料 1表

本年度の有収水量 1 m³当たりの給水利益は 6.95円の黒字となり、昨年度に比べて 10.00円増加している。これは、1 m³当たりの給水原価で 4.52円 (3.1%) 増加した以上に、供給単価で 14.52円 (10.1%) 増加したことによるものである。



基本料金の無料化を一定期間実施した令和2年度、令和4年度及び令和5年度は給水収益が減少し、給水利益は赤字となったが、令和6年度は供給単価が給水原価を上回る状況にあり、順調な経営を維持していると言える。

(3) 受水費

受水費は県水購入にかかる費用であり、受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率は、受水費の総費用又は給水収益に占める割合を示し、県水依存率は年間総配水量に対する県水受水量の占める割合を示すものである。

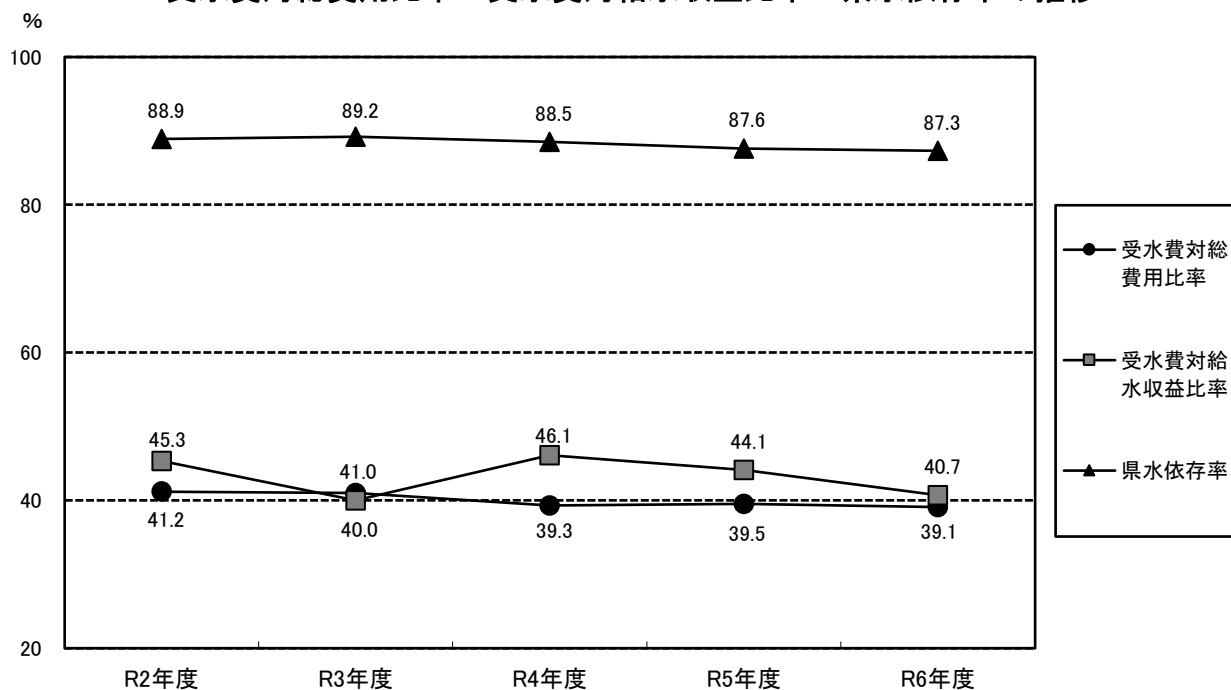
(単位：千円・%)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
受 水 費	1,161,014	1,164,736	1,157,928	1,141,571	1,163,325	
受 水 費 対 総 費 用 比 率	41.2	41.0	39.3	39.5	39.1	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$
受 水 費 対 給 水 収 益 比 率	45.3	40.0	46.1	44.1	40.7	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
県 水 依 存 率	88.9	89.2	88.5	87.6	87.3	$\frac{\text{県 水 受 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$

県水依存率は 87.3%で前年度と比較して 0.3ポイント減少している。

平成29年度に自己水源の一部である宅野島水源送水場を廃止して県営水道に切り替えて以降、県水依存率は高い値を示している。

受水費対総費用比率・受水費対給水収益比率・県水依存率の推移



受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率はともに安定しており、良好な経営が伺える。

(4) 経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益（経常収益）により、維持管理費及び支払利息等の費用（経常費用）をどの程度賄えているかを表す指標である。

(単位：%)

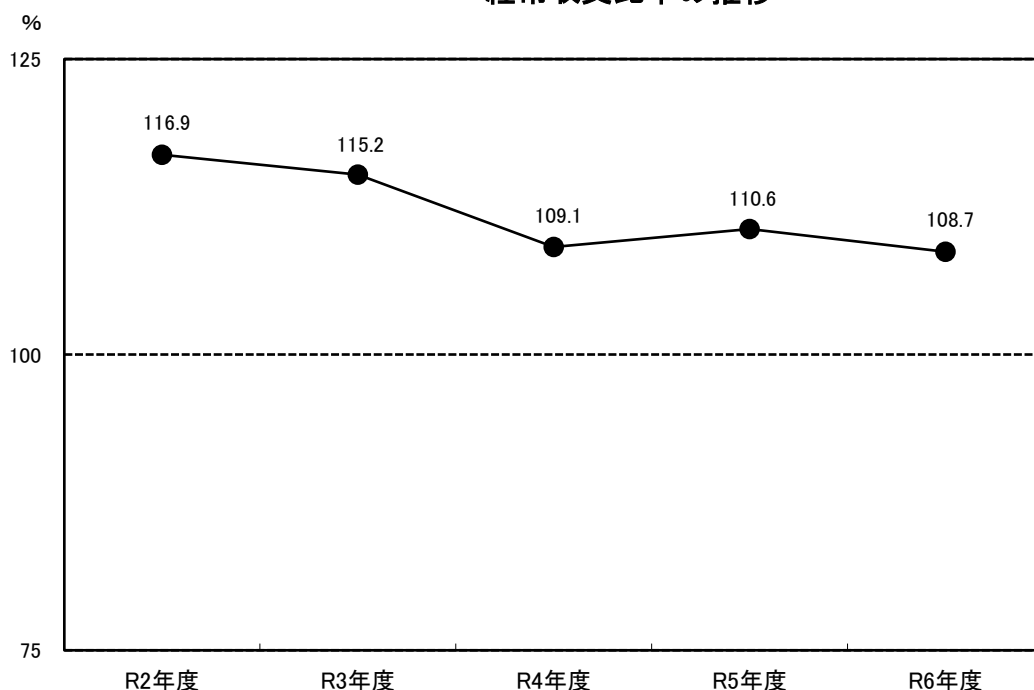
区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
経常収支比率	116.9	115.2	109.1	110.6	108.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

経常収支比率は 108.7% で、前年度と比較して 1.9ポイント減少している。

これは、主に他会計補助金の減による営業外収益の減少を、主に給水収益の増による営業収益の増加が上回ったため、経常収益が前年度と比較して 1.3% (40,151,608円) 増加した以上に、主に雑支出の減による営業外費用の減少を、主に原水及び浄水費の増による営業費用の増加が上回ったため、経常費用が前年度と比較して 3.0% (86,882,843円) 増加したことによるものである。

経常収支比率の推移



健全経営の水準である100%を上回っており、良好な経営が伺える。

(5) 構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

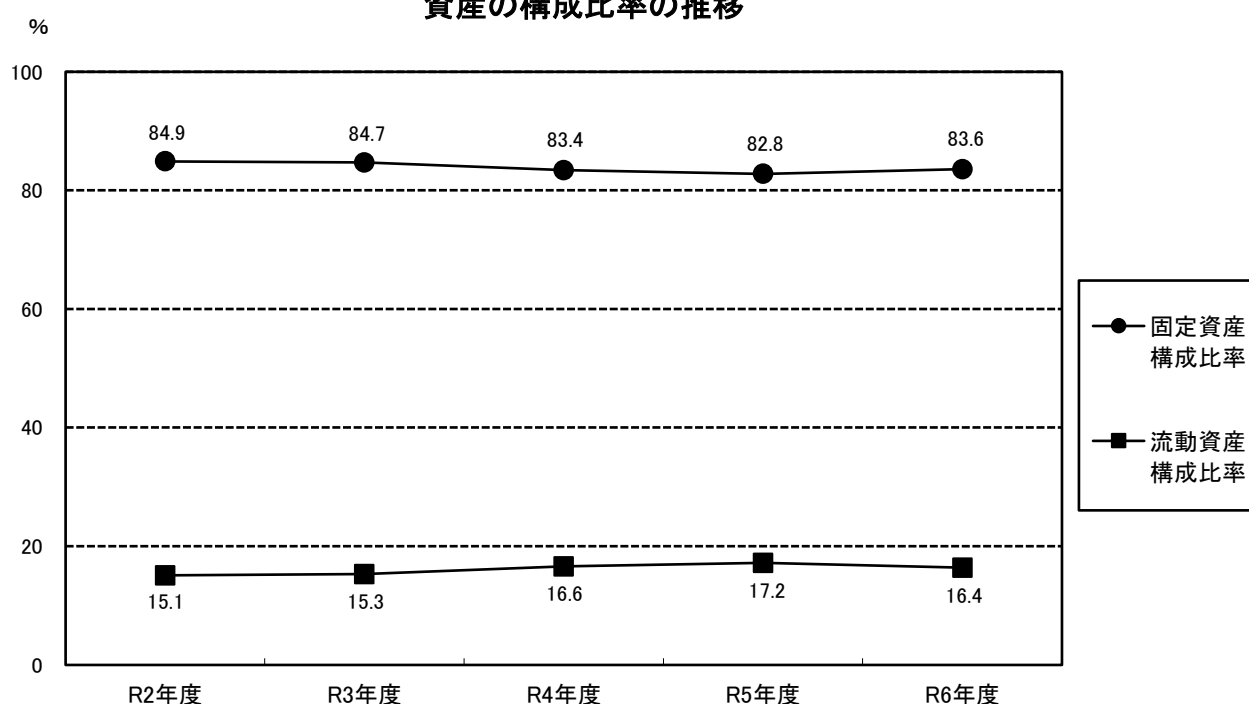
(単位：％)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	84.9	84.7	83.4	82.8	83.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流 動 資 産 構 成 比 率	15.1	15.3	16.6	17.2	16.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率が増加し、流動資産構成比率が減少した主な理由は、配水及び給水設備の増加などにより、固定資産が 2.0％（448,470,398円）増加した一方で、現金預金の減少などにより、流動資産が 3.7％（167,221,287円）減少したことによるものである。

資産の構成比率の推移



固定資産構成比率は、総資産合計に占める固定資産の割合を、流動資産構成比率は、流動資産の割合を示すものである。資産の構成比率は、この数年大きな変化はない。

一般に、固定資産構成比率が低い方が機動的な経営が可能となる。

イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本剰余金の関係を示すものである。

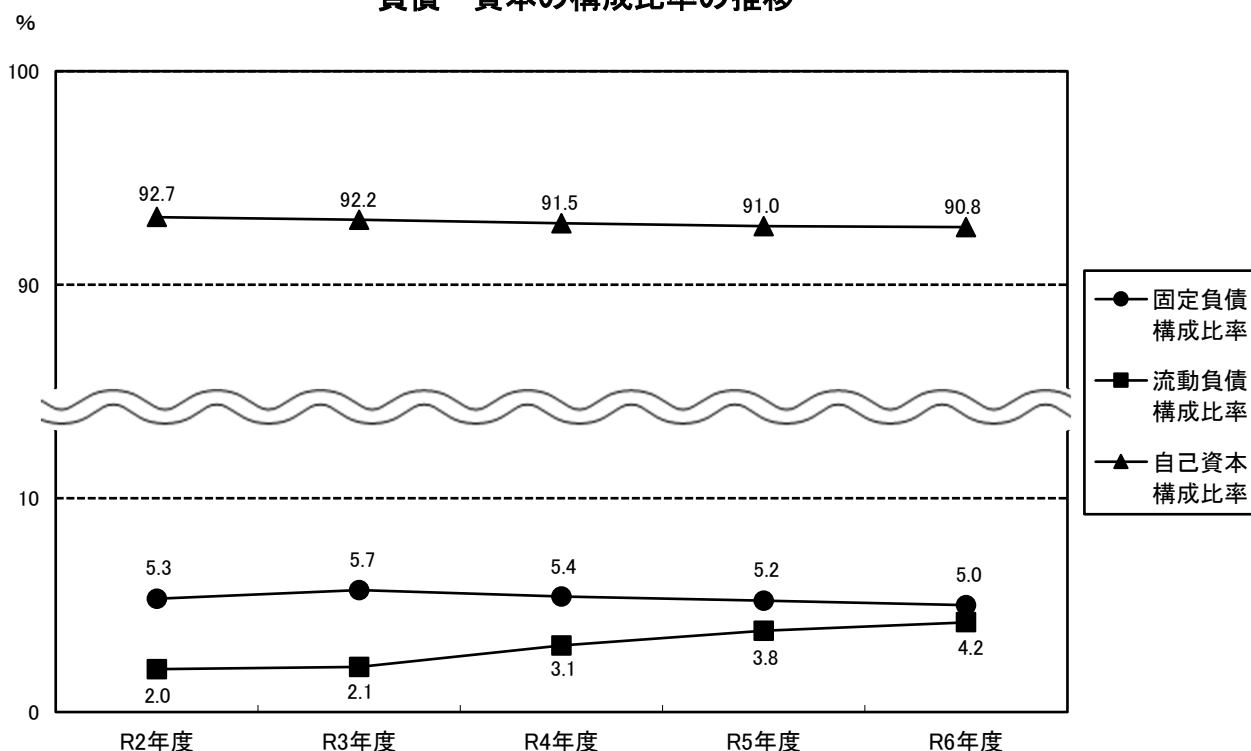
(単位：％)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
固 定 負 債 構 成 比 率	5.3	5.7	5.4	5.2	5.0	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流 動 負 債 構 成 比 率	2.0	2.1	3.1	3.8	4.2	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	92.7	92.2	91.5	91.0	90.8	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

主に未払金、資本金の増加により総資本が 1.1％（281,249,111円）増加し、企業債の減少により固定負債が 3.0％（41,108,258円）減少し、未払金の増加により流動負債が 12.8％（128,244,175円）増加したことにより、固定負債構成比率は 0.2ポイント、自己資本構成比率は 0.2ポイント減少し、相対的に流動負債構成比率は 0.4ポイント増加した。

負債・資本の構成比率の推移



固定負債構成比率、流動負債構成比率はともに低い水準で推移している。

また、自己資本構成比率においては、高い水準で推移しており安定的な財政状態が伺える。

固定負債構成比率及び流動負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資本に対する負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

（６）財務比率

流動比率

流動比率は、１年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

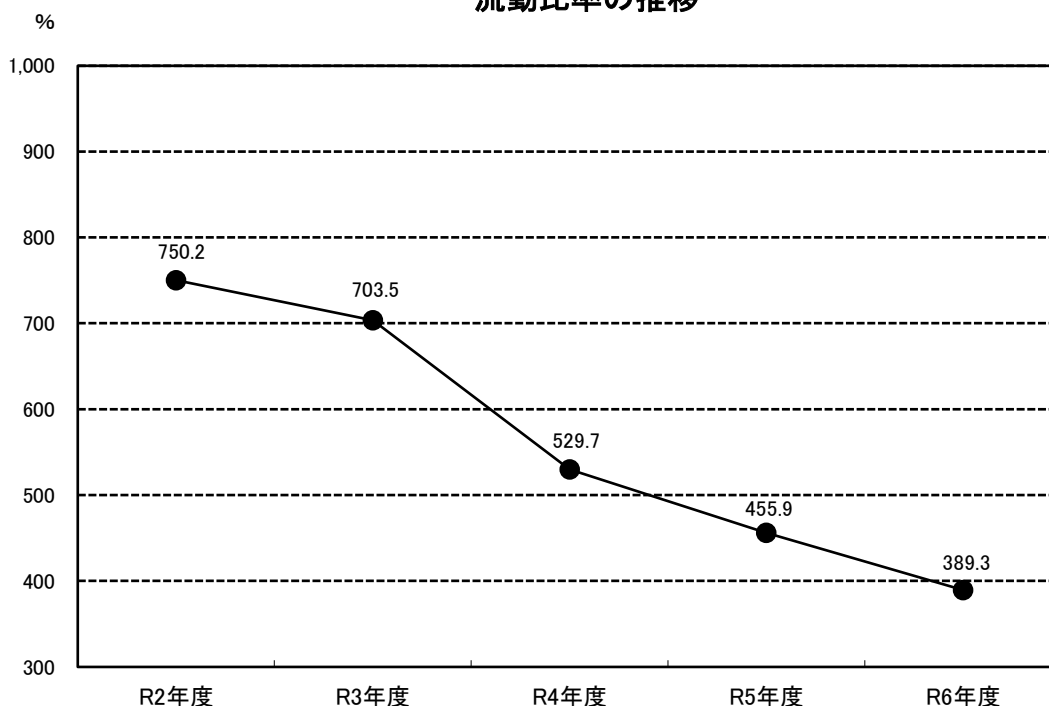
（単位：％）

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
流 動 比 率	750.2	703.5	529.7	455.9	389.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 ６表

主に未払金の増加により流動負債が増加した一方で、主に現金預金の減少により流動資産が減少したため、流動比率が 66.6ポイント減少した。

流動比率の推移



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。理想とされる200%の水準を大きく上回っており、良好な状況である。

(7) 収益率

総収支比率・営業収支比率・純利益（損失）対総収益比率

総収支比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収支比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
総 収 支 比 率	116.6	115.3	109.0	110.5	108.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	94.6	105.1	87.9	92.3	97.5	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	14.2	13.3	8.3	9.5	8.0	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

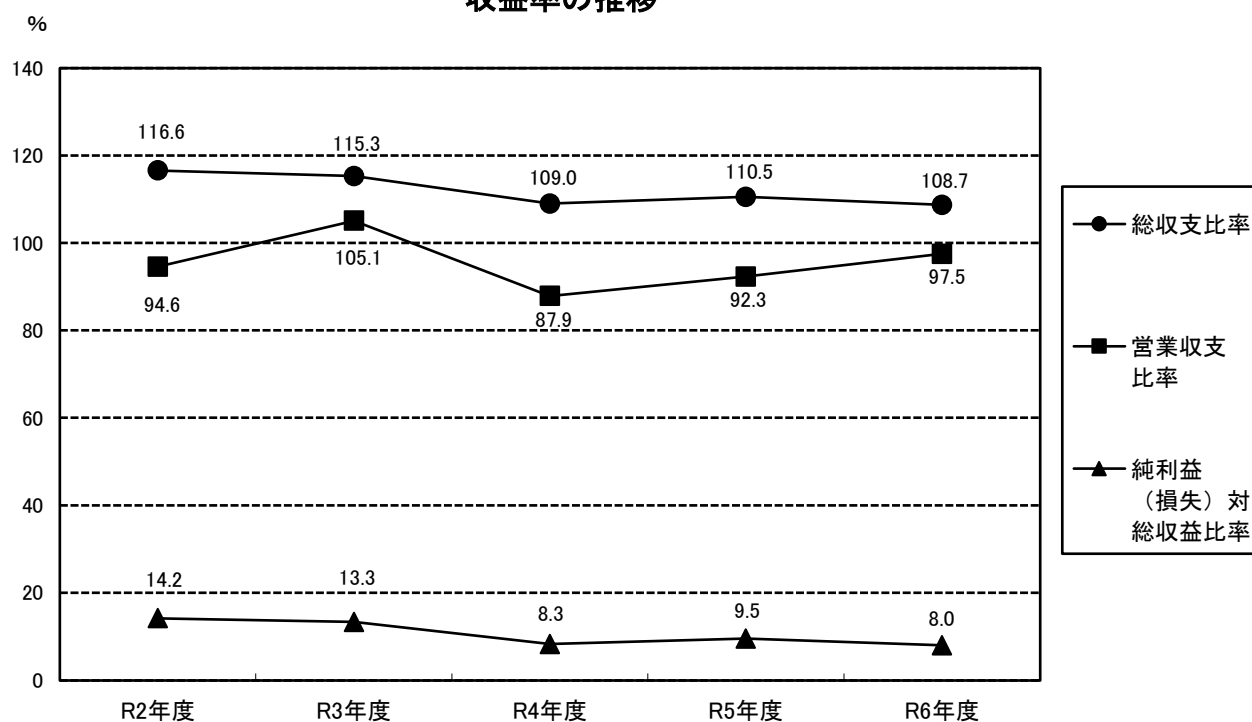
※水道事業会計決算審査資料 6表

総収支比率が減少した主な要因は、総収益が 1.3%（40,756,345円）増加した以上に、総費用が 2.9%（85,168,460円）増加したことによるものである。

営業収支比率が増加した主な要因は、営業費用が 3.9%（111,102,899円）増加した以上に、営業収益が 9.7%（256,330,043円）増加したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率は、前年度と比較して 1.5ポイント減少している。この主な要因は、総収益が 1.3%（40,756,345円）増加した一方で、当年度純利益が 14.6%（44,412,115円）減少したことによるものである。

収益率の推移



基本料金の無料化を一定期間実施した令和2年度、令和4年度及び令和5年度は営業収支比率が100%を下回っている。令和6年度は前年度より営業収支比率が増加しているが、引き続き100%を下回っている。

む す び

以上が令和6年度の水道事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

安全でおいしい水の安定的供給と住民サービスの向上を図るため、事業の効率的な運営に努めた結果、配水量、有収水量ともに前年度を上回り、引き続き黒字決算となった。

業務実績を見ると、給水人口は168,845人で前年度比620人(0.4%)の減少、普及率は前年度と変わらず99.8%となった。年間総配水量は19,255,609 m^3 で前年度比214,394 m^3 (1.1%)の増加、有収水量は17,979,530 m^3 で前年度比42,900 m^3 (0.2%)の増加となった。有収率は93.4%で前年度より0.8ポイント減少したが、依然として高い有収率を維持している。

経営状況を見ると、総収益は32億3,586万円で前年度比4,075万円(1.3%)の増加となり、このうち営業収益は28億9,277万円で前年度比2億5,633万円(9.7%)の増加、営業外収益は3億4,203万円で前年度比2億1,617万円(38.7%)の減少となった。

また、総費用は29億7,568万円で前年度比8,516万円(2.9%)の増加となり、このうち営業費用は29億6,745万円で前年度比1億1,110万円(3.9%)の増加、営業外費用は724万円で前年度比2,422万円(77.0%)の減少となった。

これらの結果、当年度純利益は2億6,018万円で前年度比4,441万円(14.6%)の減少で、当年度未処分利益剰余金は10億5,044万円となった。

水道事業を取り巻く環境をみると、人口減少や節水機器の普及等により、今後は水道使用量が減少し、それに伴い料金収入が減少傾向にあり、経営環境は厳しさを増している。一方で、老朽化が進行した水道管の更新や耐震化など多くの経費が必要である。令和7年10月に管路の更新を中心とした整備を推進するため水道料金が改定されるが、水道利用者である市民への十分な説明と理解がされるよう努められたい。

今後も市民のライフラインとして、将来にわたり安全で安定した水道サービスの提供に努めるとともに、令和5年3月に改訂された西尾市水道ビジョン(※)で示されている、安全、強靱、持続の3つの視点から目指す理念の達成に向けて、効率的な事業運営に努めるとともに、水道利用者のニーズや意見に耳を傾け、満足度の向上を図られたい。

※「西尾市水道ビジョン」

水道事業の将来像や方向性を示したもの

水道事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市水道事業業務実績表	161
2 表	西尾市水道事業予算決算対照比較表	162
3 表	令和6年度 令和5年度 西尾市水道事業損益計算書の構成比較表	164
4 表	令和6年度 令和5年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表	166
5 表	令和6年度 令和5年度 西尾市水道事業費用節別比較表	168
6 表	令和4年度～令和6年度 経営分析表	170

1 表 西尾市水道事業業務実績表

項 目	単位	R6年度	R5年度	対前年度比 (%・P)	備 考
給 水 区 域 内 人 口	人	169,112	169,732	99.6	年度末現在
給 水 人 口	人	168,845	169,465	99.6	年度末現在
普 及 率	%	99.8	99.8	0.0	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$
給 水 栓 数	栓	68,953	68,326	100.9	年度末現在
年 間 総 配 水 量	m ³	19,255,609	19,041,215	101.1	
自 己 水 量	m ³	2,449,361	2,361,132	103.7	
県 水 受 水 量	m ³	16,806,248	16,680,083	100.8	
県 水 依 存 率	%	87.3	87.6	△0.3	$\frac{\text{県 水 受 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
年 間 総 有 収 水 量	m ³	17,979,530	17,936,630	100.2	
有 収 率	%	93.4	94.2	△0.8	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
管 路 延 長	m	1,372,712	1,370,694	100.1	年度末現在
1 日 配 水 能 力	m ³	63,300	63,300	100.0	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	57,492	56,808	101.2	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	52,755	52,025	101.4	
1 m ³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	円	151.93	147.41	103.1	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{受 託 工 事 費} - \text{不 用 品 売 却 原 価} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	179.97	178.13	101.0	$\frac{\text{総 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	158.88	144.36	110.1	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
職 員 数	人	30	29	103.4	年度末現在
損 益 勘 定 職 員 数	人	25	23	108.7	年度末現在
資 本 勘 定 職 員 数	人	5	6	83.3	年度末現在

2表 西尾市水道事業予算決算対照比較表

収益的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水 道 事 業 収 益	3,468,437,000	100.0	3,537,067,352	100.0	102.0
営 業 収 益	3,152,437,000	90.9	3,178,280,886	89.9	100.8
営 業 外 収 益	315,757,000	9.1	357,643,629	10.1	113.3
特 別 利 益	243,000	0.0	1,142,837	0.0	470.3

資本的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	164,904,000	100.0	186,453,999	100.0	113.1
工 事 負 担 金	149,183,000	90.5	170,501,341	91.4	114.3
負 担 金	15,293,000	9.3	15,590,931	8.4	101.9
補 助 金	198,000	0.1	198,000	0.1	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	230,000	0.1	163,727	0.1	71.2

(単位：円・％)

支 出						
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業費用	3,308,689,000	100.0	3,153,064,931	100.0	0	95.3
営 業 費 用	3,281,466,000	99.2	3,146,412,068	99.8	0	95.9
営 業 外 費 用	16,223,000	0.5	5,675,510	0.2	0	35.0
特 別 損 失	1,000,000	0.0	977,353	0.0	0	97.7
予 備 費	10,000,000	0.3	0	—	0	—

(消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円・％)

支 出						
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 本 的 支 出	1,972,487,000	100.0	1,552,650,386	100.0	196,614,000	78.7
建 設 改 良 費	1,941,332,000	98.4	1,521,496,277	98.0	196,614,000	78.4
償 還 金	31,155,000	1.6	31,154,109	2.0	0	100.0

(消費税及び地方消費税を含む)

3表 令和6年度 西尾市水道事業損益計算書の構成比較表
令和5年度

借 方					
科 目	R6年度		R5年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	2,975,680,075	100.0	2,890,511,615	100.0	102.9
営 業 費 用	2,967,455,515	99.7	2,856,352,616	98.8	103.9
原水及び浄水費	1,386,951,896	46.6	1,333,814,154	46.1	104.0
配水及び給水費	391,142,978	13.1	345,484,000	12.0	113.2
受 託 工 事 費	577,275	0.0	595,535	0.0	96.9
業 務 費	153,347,804	5.2	142,461,652	4.9	107.6
総 係 費	94,524,963	3.2	89,430,540	3.1	105.7
減 価 償 却 費	925,932,910	31.1	922,003,738	31.9	100.4
資 産 減 耗 費	14,977,689	0.5	22,562,997	0.8	66.4
営 業 外 費 用	7,248,888	0.3	31,468,944	1.1	23.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,529,427	0.2	5,560,145	0.2	81.5
雑 支 出	2,719,461	0.1	25,908,799	0.9	10.5
特 別 損 失	975,672	0.0	2,690,055	0.1	36.3
減 損 損 失	0	—	2,522,025	0.1	—
過 年 度 損 益 損 修 正	975,672	0.0	168,030	0.0	580.7
当年度純利益	260,183,613		304,595,728		85.4
合 計	3,235,863,688		3,195,107,343		101.3

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R6年度		R5年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	3,235,863,688	100.0	3,195,107,343	100.0	101.3
営 業 収 益	2,892,775,159	89.4	2,636,445,116	82.5	109.7
給 水 収 益	2,856,676,416	88.3	2,589,272,085	81.0	110.3
受 工 事 収 託 益	0	—	0	—	—
そ の 他 営 業 収 益	36,098,743	1.1	47,173,031	1.5	76.5
営 業 外 収 益	342,039,898	10.6	558,218,333	17.5	61.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,822,876	0.7	5,149,513	0.2	423.8
雑 収 益	71,840,424	2.2	65,134,764	2.0	110.3
他 会 計 補 助 金	5,983,461	0.2	244,681,700	7.7	2.4
長期前受金戻入	242,393,137	7.5	243,252,356	7.6	99.6
特 別 利 益	1,048,631	0.0	443,894	0.0	236.2
固定資産売却益	942,067	0.0	77,005	0.0	1,223.4
過 年 度 損 益 修 正 益	106,564	0.0	366,889	0.0	29.0
当 年 度 純 損 失	0		0		—
合 計	3,235,863,688		3,195,107,343		101.3

4表 令和6年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表
令和5年度

借 方					
科 目	R6年度		R5年度		対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	22,451,022,379	83.8	22,002,551,981	82.8	102.0
有 形 固 定 資 産	22,450,963,879	83.8	22,002,493,481	82.8	102.0
土 地	393,170,615	1.5	393,170,615	1.5	100.0
建 物	463,307,553	1.7	479,336,713	1.8	96.7
構 築 物	1,655,579,191	6.2	1,698,785,831	6.4	97.5
配 水 及 び 設 備	17,682,518,056	65.9	17,254,164,059	64.9	102.5
機 械 及 び 装 置	2,163,446,768	8.1	2,086,339,818	7.9	103.7
車 両 運 搬 具	3,124,207	0.0	3,881,701	0.0	80.5
工 具 、 器 具 及 び 備 品	17,670,089	0.1	19,637,744	0.1	90.0
建 設 仮 勘 定	72,147,400	0.3	67,177,000	0.2	107.4
無 形 固 定 資 産	58,500	0.0	58,500	0.0	100.0
電 話 加 入 権	58,500	0.0	58,500	0.0	100.0
流 動 資 産	4,394,846,882	16.2	4,562,068,169	17.2	96.3
現 金 預 金	3,884,816,128	14.5	4,082,808,715	15.4	95.2
未 収 金	415,522,137	1.5	438,144,592	1.7	94.8
営 業 未 収 金	332,201,779	1.2	337,688,047	1.3	98.4
そ の 他 未 収 金	37,008,638	0.1	84,463,749	0.3	43.8
未 収 消 費 税	31,348,691	0.1	1,339,500	0.0	2,340.3
前 年 度 未 収 金	14,963,029	0.1	14,653,296	0.1	102.1
貯 蔵 品	30,328,617	0.0	31,114,862	0.1	97.5
前 払 金	54,180,000	0.2	0	—	—
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	100.0
資 産 合 計	26,845,869,261	100.0	26,564,620,150	100.0	101.1

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R6年度		R5年度		対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	1,341,588,243	5.0	1,382,696,501	5.2	97.0
企 業 債	716,530,041	2.7	751,287,299	2.8	95.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	716,530,041	2.7	751,287,299	2.8	95.4
引 当 金	625,058,202	2.3	631,409,202	2.4	99.0
流 動 負 債	1,128,954,040	4.2	1,000,709,865	3.7	112.8
企 業 債	34,757,258	0.1	31,154,109	0.1	111.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	34,757,258	0.1	31,154,109	0.1	111.6
未 払 金	1,061,248,562	4.0	937,195,190	3.5	113.2
前 受 金	0	—	0	—	—
引 当 金	22,904,000	0.1	22,332,000	0.1	102.6
そ の 他 流 動 負 債	10,044,220	0.0	10,028,566	0.0	100.2
繰 延 収 益	5,456,435,112	20.3	5,522,505,531	20.8	98.8
長 期 前 受 金	11,446,093,674	42.6	11,283,349,919	42.5	101.4
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△5,989,658,562	△22.3	△5,760,844,388	△21.7	—
資 本 金	15,553,871,145	57.9	15,278,148,610	57.5	101.8
剰 余 金	3,365,020,721	12.6	3,380,559,643	12.8	99.5
資 本 剰 余 金	132,749,208	0.5	132,749,208	0.5	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	107,207,620	0.4	107,207,620	0.4	100.0
補 助 金	11,340,274	0.0	11,340,274	0.0	100.0
工 事 負 担 金	14,201,314	0.1	14,201,314	0.1	100.0
利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	3,232,271,513	12.1	3,247,810,435	12.3	99.5
減 債 積 立 金	151,000,781	0.6	147,000,781	0.6	102.7
建 設 改 良 積 立 金	2,030,827,627	7.6	2,286,305,098	8.6	88.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,050,443,105	3.9	814,504,556	3.1	129.0
負 債 資 本 合 計	26,845,869,261	100.0	26,564,620,150	100.0	101.1

5表 令和6年度 西尾市水道事業費用節別比較表
令和5年度

科 目	R6年度		R5年度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
人 件 費	200,304,417	6.7	186,874,453	6.4	13,429,964	107.2
（直接人件費）	143,665,517	4.8	133,647,585	4.6	10,017,932	107.5
給 料	95,818,711	3.2	89,873,458	3.1	5,945,253	106.6
手 当	47,846,806	1.6	43,774,127	1.5	4,072,679	109.3
（間接人件費）	56,638,900	1.9	53,226,868	1.8	3,412,032	106.4
法 定 福 利 費	28,912,424	1.0	27,053,435	0.9	1,858,989	106.9
職 員 退 職 手 当 負 担 金	9,082,476	0.3	8,351,433	0.3	731,043	108.8
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	18,644,000	0.6	17,822,000	0.6	822,000	104.6
物 件 費 そ の 他 の 経 費	2,775,375,658	93.3	2,703,637,162	93.6	71,738,496	102.7
報 酬	0	—	434,500	0.0	△434,500	—
旅 費	357,142	0.0	451,078	0.0	△93,936	79.2
報 償 費	0	—	4,445	0.0	△4,445	—
被 服 費	57,574	0.0	78,165	0.0	△20,591	73.7
備 消 品 費	3,315,219	0.1	4,455,366	0.2	△1,140,147	74.4
燃 料 費	793,093	0.0	876,268	0.0	△83,175	90.5
光 熱 水 費	3,948,862	0.1	3,544,416	0.1	404,446	111.4
印 刷 製 本 費	1,245,960	0.1	3,489,074	0.1	△2,243,114	35.7
通 信 運 搬 費	12,409,976	0.4	10,237,077	0.4	2,172,899	121.2
工 事 請 負 費	95,324,415	3.2	80,151,334	2.8	15,173,081	118.9
広 告 料	26,000	0.0	26,000	0.0	0	100.0
委 託 料	319,545,770	10.7	270,167,357	9.3	49,378,413	118.3
手 数 料	15,445,438	0.5	10,755,895	0.4	4,689,543	143.6

(単位：円・%)

科 目	R6年度		R5年度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
賃 借 料	20,898,256	0.7	20,329,979	0.7	568,277	102.8
修 繕 費	4,171,465	0.2	5,389,074	0.2	△1,217,609	77.4
路 面 復 旧 費	24,809,674	0.8	27,974,249	1.0	△3,164,575	88.7
動 力 費	116,566,451	3.9	105,907,732	3.7	10,658,719	110.1
材 料 費	7,777,954	0.3	5,315,414	0.2	2,462,540	146.3
量 取 替 補 修 費	30,500,180	1.0	28,748,270	1.0	1,751,910	106.1
食 糧 費	0	—	5,000	0.0	△5,000	—
受 水 費	1,163,325,352	39.1	1,141,571,408	39.5	21,753,944	101.9
厚 生 費	151,686	0.0	198,250	0.0	△46,564	76.5
負 担 金	1,632,512	0.1	1,409,766	0.0	222,746	115.8
保 険 料	2,377,220	0.1	1,908,481	0.1	468,739	124.6
公 課 費	98,300	0.0	113,100	0.0	△14,800	86.9
諸 謝 金	0	—	67,730	0.0	△67,730	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,462,000	0.1	1,302,000	0.0	160,000	112.3
減 価 償 却 費	925,932,910	31.1	922,003,738	31.9	3,929,172	100.4
資 産 減 耗 費	14,977,689	0.5	22,562,997	0.8	△7,585,308	66.4
企 業 債 利 息	4,529,427	0.2	5,560,145	0.2	△1,030,718	81.5
雑 支 出	2,719,461	0.1	25,908,799	0.9	△23,189,338	10.5
固 定 資 産 損 耗 却	0	—	0	—	0	—
減 損 損 失	0	—	2,522,025	0.1	△2,522,025	—
過 年 度 損 益 損 正 修 損	975,672	0.0	168,030	0.0	807,642	580.7
合 計	2,975,680,075	100.0	2,890,511,615	100.0	85,168,460	102.9

6表 令和4年度～令和6年度 経営分析表

項 目		単位	R4年度		R5年度		R6年度		
			比率	比較増減	比率	比較増減	比率	比較増減	
施 設 利 用 率		%	83.4	△0.5	82.2	△1.2	83.3	1.1	
負 荷 率		%	89.0	△1.2	91.6	2.6	91.8	0.2	
最 大 稼 働 率		%	93.7	0.7	89.7	△4.0	90.8	1.1	
配 水 管 使 用 効 率		m³／m	14.1	△0.1	13.9	△0.2	14.0	0.1	
固 定 資 産 使 用 効 率		m³／万円	8.8	△0.1	8.7	△0.1	8.6	△0.1	
職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口		人	7,716	△1,232	7,368	△348	6,754	△614	
職 員 1 人 当 た り 有 収 水 量		m³	825,624	△144,913	779,853	△45,771	719,181	△60,672	
職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益		千円	115,998	△40,397	114,628	△1,370	115,711	1,083	
有収水量1万m³当たり職員数	損 益 勘 定 職 員		人	4.4	0.6	4.7	0.3	5.1	0.4
	内 訳	原 浄 配 水 施 設 関 係	人	1.4	0.2	1.4	0.0	1.4	0.0
		営 業 関 係	人	3.0	0.4	3.3	0.3	3.7	0.4
給水収益に対する比率	企 業 債 償 還 額		%	2.3	△0.4	1.7	△0.6	1.1	△0.6
	企 業 債 利 息		%	0.3	0.0	0.2	△0.1	0.2	0.0
	企 業 債 元 利 償 還 金		%	2.6	△0.4	1.9	△0.7	1.2	△0.7
	職 員 給 与 費		%	7.0	1.5	6.9	△0.1	6.7	△0.2

算 式		説 明
算 式	基 礎 金 額	
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{52,755}{63,300} \times 100$	配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設が効率的に運営されているか判断する指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{52,755}{57,492} \times 100$	最大配水量に対する平均配水量の比率で需要時と非需要時の差を示す。数値は100に近づくのが理想である。
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{57,492}{63,300} \times 100$	配水能力に対する最大配水量の比率で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示す指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	$\frac{19,255,609}{1,372,712}$	導水・送水・配水管1m当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 1 \text{ 万}$	$\frac{19,255,609}{22,450,963,879} \times 1 \text{ 万}$	有形固定資産1万円当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	$\frac{168,845}{25}$	立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	$\frac{17,979,530}{25}$	
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div \text{千円}$	$\frac{2,892,775,159}{25} \div \text{千円}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$	$\frac{25}{49,259} \times 1 \text{ 万 m}^3$	
$\frac{\text{原 浄 配 水 関 係 職 員 数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$	$\frac{7}{49,259} \times 1 \text{ 万 m}^3$	
$\frac{\text{営 業 関 係 職 員 数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$	$\frac{18}{49,259} \times 1 \text{ 万 m}^3$	
$\frac{\text{営 業 関 係 職 員 数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$	$\frac{18}{49,259} \times 1 \text{ 万 m}^3$	
$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{31,154,109}{2,856,676,416} \times 100$	給水収益中に占める割合をそれぞれ示したものである。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{4,529,427}{2,856,676,416} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{35,683,536}{2,856,676,416} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{190,761,941}{2,856,676,416} \times 100$	

分析項目		R4年度		R5年度		R6年度		算
		%	比較 増減	%	比較 増減	%	比較 増減	算 式
構成比率	1 固定資産構成比率	83.4	△1.3	82.8	△0.6	83.6	0.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	16.6	1.3	17.2	0.6	16.4	△0.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	5.4	△0.3	5.2	△0.2	5.0	△0.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	3.1	1.0	3.8	0.7	4.2	0.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	91.5	△0.7	91.0	△0.5	90.8	△0.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6 固定比率	91.2	△0.7	91.0	△0.2	92.1	1.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率	86.1	△0.4	86.1	0.0	87.3	1.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	529.7	△173.8	455.9	△73.8	389.3	△66.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当座比率	518.1	△170.3	451.8	△66.3	380.9	△70.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	467.7	△149.1	408.0	△59.7	344.1	△63.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	9.3	0.8	9.9	0.6	10.1	0.2	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{22,451,022,379}{26,845,869,261} \times 100$	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕
$\frac{4,394,846,882}{26,845,869,261} \times 100$	1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{1,341,588,243}{26,845,869,261} \times 100$	3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率
$\frac{1,128,954,040}{26,845,869,261} \times 100$	は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{24,375,326,978}{26,845,869,261} \times 100$	自己資本＝資本金、剰余金、繰延収益の合計である。
$\frac{22,451,022,379}{24,375,326,978} \times 100$	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕
$\frac{22,451,022,379}{25,716,915,221} \times 100$	6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率 は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。
$\frac{4,394,846,882}{1,128,954,040} \times 100$	8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。
$\frac{4,300,338,265}{1,128,954,040} \times 100$	9 当座比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。
$\frac{3,884,816,128}{1,128,954,040} \times 100$	10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。
$\frac{2,470,542,283}{24,375,326,978} \times 100$	11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。

分析項目		R4年度		R5年度		R6年度		算
		回・%	比較 増減	回・%	比較 増減	回・%	比較 増減	算 式
回 転 率	12 総資本回転率	0.10	△0.02	0.10	0.00	0.11	0.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	0.11	△0.02	0.11	0.00	0.12	0.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	0.12	△0.02	0.12	0.00	0.13	0.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	0.62	△0.15	0.59	△0.03	0.65	0.06	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	1.50	△0.15	1.46	△0.04	1.59	0.13	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	6.26	△0.82	6.19	△0.07	6.76	0.57	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	18 貯蔵品回転率	0.80	0.06	0.72	△0.08	0.92	0.20	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	19 総収支比率	109.0	△6.3	110.5	1.5	108.7	△1.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 営業収支比率	87.9	△17.2	92.3	4.4	97.5	5.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	21 総資本利益率	1.0	△0.7	1.2	0.2	1.0	△0.2	$\frac{\text{当年度経常利益（損失）}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	1.1	△0.7	1.3	0.2	1.1	△0.2	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23 純利益（損失）対総収益比率	8.3	△5.0	9.5	1.2	8.0	△1.5	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総収益}} \times 100$
	24 受託工事収益対受託工事費用比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{受託工事収益}}{\text{受託工事費用}} \times 100$
	25 経常収支比率	109.1	△6.1	110.6	1.5	108.7	△1.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
そ の 他	26 有形固定資産減価償却率	47.2	1.1	48.0	0.8	48.6	0.6	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$
	27 企業債元金償還金対減価償却費比率	8.7	△3.9	6.3	△2.4	4.6	△1.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入支払利息} + \text{企業債取扱諸費}} \times 100$
	28 利子負担率	0.9	△0.1	0.7	△0.2	0.6	△0.1	$\frac{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入支払利息} + \text{企業債取扱諸費}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{2,892,775,159}{26,705,244,706}$	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わしている。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〕 12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。
$\frac{2,892,775,159}{24,278,270,381}$	
$\frac{2,892,775,159}{22,226,787,180}$	
$\frac{2,892,775,159}{4,478,457,526}$	
$\frac{6,344,870,956}{3,983,812,422}$	15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{2,892,775,159}{428,215,365}$	17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{28,162,323}{30,721,740}$	18 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{3,235,863,688}{2,975,680,075} \times 100$	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕 19 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{2,892,775,159}{2,966,878,240} \times 100$	
$\frac{260,110,654}{26,705,244,706} \times 100$	20 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{260,183,613}{24,278,270,381} \times 100$	
$\frac{260,183,613}{3,235,863,688} \times 100$	22 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。 23 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。
$\frac{0}{577,275} \times 100$	
$\frac{3,234,815,057}{2,974,704,403} \times 100$	24 受託工事収益対受託工事費用比率は、受託工事の成績を判定するものである。 25 経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すものである。
$\frac{20,747,176,879}{42,732,822,743} \times 100$	26 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すものである。 27 企業債元金償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。 28 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。
$\frac{31,154,109}{683,539,773} \times 100$	
$\frac{4,529,427}{751,287,299} \times 100$	

下水道事業会計

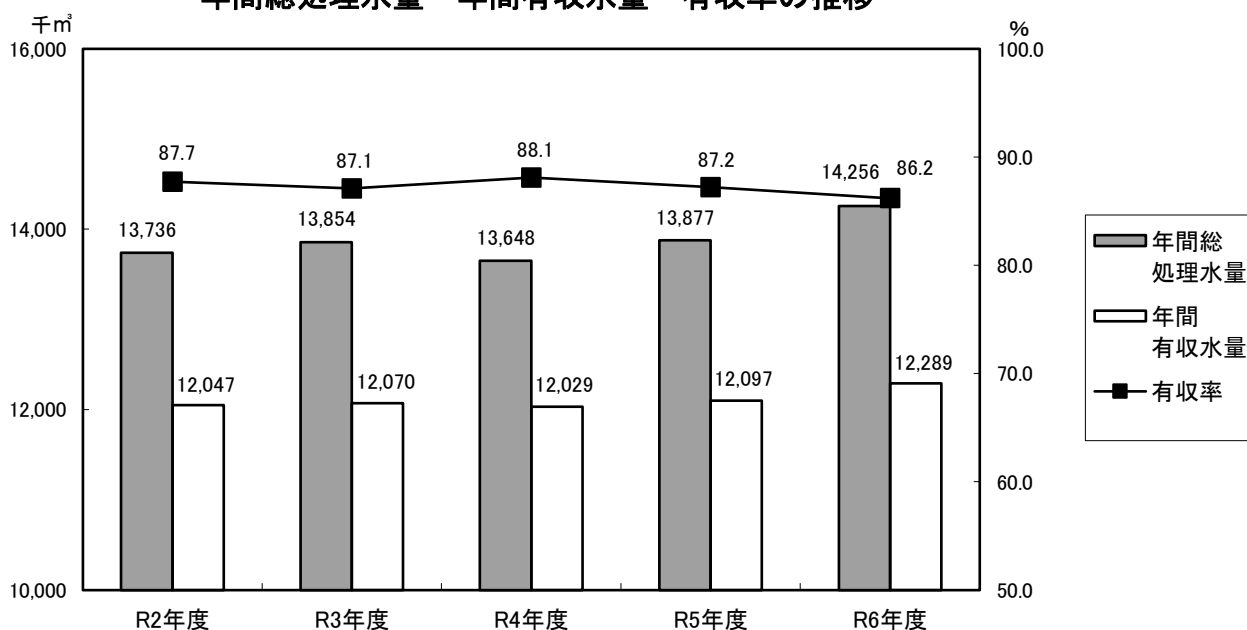
1 業 務 概 要

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
行 政 区 域 内 人 口	人	169,284	169,922	△638	99.6 %
処 理 区 域 内 人 口	人	148,062	148,096	△34	100.0 %
供 用 開 始 面 積	ha	3,672.4	3,663.3	9.1	100.2 %
下 水 道 普 及 率	%	87.5	87.2	0.3	
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	137,817	136,024	1,793	101.3 %
水 洗 化 率	%	93.1	91.8	1.3	
年 間 総 処 理 水 量	m ³	14,256,757	13,877,989	378,768	102.7 %
年 間 有 収 水 量	m ³	12,289,554	12,097,222	192,332	101.6 %
有 収 率	%	86.2	87.2	△1.0	
職 員 数	人	25	25	0	100.0 %

※下水道事業会計決算審査資料 1 表

年間総処理水量・年間有収水量・有収率の推移



行政区域内人口は 169,284人で、前年度と比較して 638人 (0.4%) 減少している。処理区域内人口は 148,062人で、前年度と比較して 34人 (0.0%) 減少しており、行政区域内人口に対する下水道普及率は 87.5%で、前年度と比較して 0.3ポイント増加している。

また、水洗便所設置済人口は 137,817人で、前年度と比較して 1,793人 (1.3%) 増加しており、処理区域内人口に対する水洗化率は 93.1%で、前年度と比較して 1.3ポイント増加している。

今年度の年間総処理水量は 14,256,757m³で、前年度と比較して 378,768m³ (2.7%) 増加している。年間有収水量は 12,289,554m³で、前年度と比較して 192,332m³ (1.6%) 増加しており、年間総処理水量に対する有収率は 86.2%で、前年度と比較して 1.0ポイント減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減	収 入 率
科 目					
下水道事業収益	営 業 収 益	1,722,412,000	1,763,955,217	41,543,217	102.4
	営 業 外 収 益	2,390,897,000	2,186,446,586	△204,450,414	91.4
	特 別 利 益	1,000	753,604	752,604	75,360.4
	合 計	4,113,310,000	3,951,155,407	△162,154,593	96.1

※下水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
科 目						
下水道事業費用	営 業 費 用	3,709,176,000	3,562,648,767	39,767,000	106,760,233	96.0
	営 業 外 費 用	322,640,000	318,237,167	0	4,402,833	98.6
	特 別 損 失	500,000	225,726	0	274,274	45.1
	予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—
	合 計	4,042,316,000	3,881,111,660	39,767,000	121,437,340	96.0

※下水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減	収 入 率
科 目					
資本的収入	企 業 債	911,780,000	769,200,000	△142,580,000	84.4
	他 会 計 出 資 金	722,058,000	722,058,000	0	100.0
	他 会 計 負 担 金	64,984,000	64,984,000	0	100.0
	補 助 金	309,870,000	298,368,000	△11,502,000	96.3
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	73,817,000	76,033,712	2,216,712	103.0
	工 事 負 担 金	1,000	0	△1,000	—
	固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	3,453,200	3,452,200	345,320.0
	合 計	2,082,511,000	1,934,096,912	△148,414,088	92.9

※下水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
科 目						
資本的支出	建 設 改 良 費	1,530,005,000	1,330,515,227	69,800,000	129,689,773	87.0
	企 業 債 償 還 金	1,629,782,000	1,629,779,361	0	2,639	100.0
	合 計	3,159,787,000	2,960,294,588	69,800,000	129,692,412	93.7

※下水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

3 経 営 成 績

(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

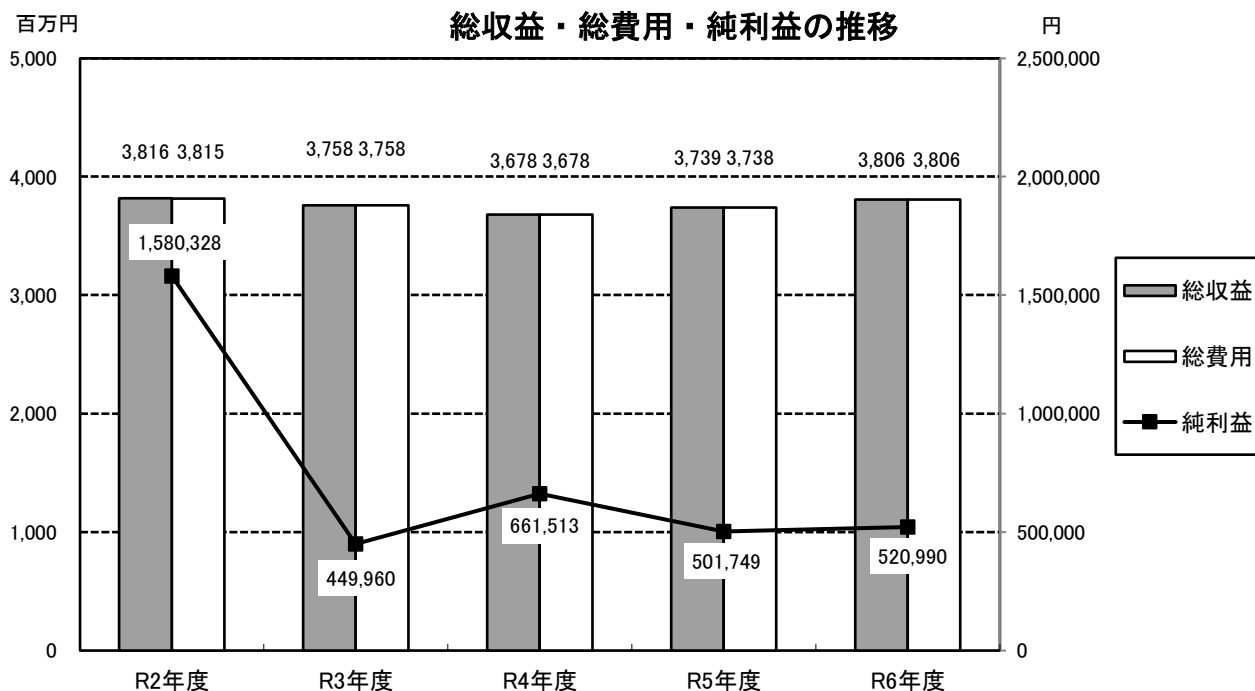
総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区分 \ 年度	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	3,806,972,939	3,739,468,290	67,504,649	101.8
営 業 収 益	1,619,760,105	1,564,138,840	55,621,265	103.6
公 共 下 水 道 事 業	1,429,835,345	1,372,972,915	56,862,430	104.1
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	41,986,995	40,434,890	1,552,105	103.8
農 業 集 落 排 水 事 業	147,937,765	150,731,035	△2,793,270	98.1
営 業 外 収 益	2,186,493,045	2,168,338,045	18,155,000	100.8
特 別 利 益	719,789	6,991,405	△6,271,616	10.3
公 共 下 水 道 事 業	612,594	5,960,021	△5,347,427	10.3
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	104,960	595,561	△490,601	17.6
農 業 集 落 排 水 事 業	2,235	435,823	△433,588	0.5
総 費 用 (B)	3,806,451,949	3,738,966,541	67,485,408	101.8
営 業 費 用	3,470,082,201	3,388,939,132	81,143,069	102.4
公 共 下 水 道 事 業	2,746,530,887	2,680,517,507	66,013,380	102.5
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	82,318,376	76,321,857	5,996,519	107.9
農 業 集 落 排 水 事 業	641,232,938	632,099,768	9,133,170	101.4
営 業 外 費 用	336,153,448	349,607,869	△13,454,421	96.2
特 別 損 失	216,300	419,540	△203,240	51.6
公 共 下 水 道 事 業	180,934	378,675	△197,741	47.8
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	0	23,020	△23,020	—
農 業 集 落 排 水 事 業	35,366	17,845	17,521	198.2
純利益（△は純損失） (A) - (B)	520,990	501,749	19,241	103.8
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	520,990	501,749	19,241	103.8

注：営業収益、特別利益、営業費用及び特別損失については、セグメントごとに記載している。

※下水道事業会計決算審査資料 3表・4表



純利益は 520,990円となり、前年度と比較して 19,241円 (3.8%) 増加している。これは、総費用が 67,485,408円 (1.8%) 増加した以上に、総収益が 67,504,649円 (1.8%) 増加したことによるものである。

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業に係る営業収益は、1,429,835,345円、41,986,995円及び 147,937,765円であり、それぞれ前年度と比較して、56,862,430円 (4.1%) 増加、1,552,105円 (3.8%) 増加及び 2,793,270円 (1.9%) 減少している。

また、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業に係る営業費用は、2,746,530,887円、82,318,376円及び 641,232,938円であり、それぞれ前年度と比較して、66,013,380円 (2.5%) 増加、5,996,519円 (7.9%) 増加及び 9,133,170円 (1.4%) 増加している。

(2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目		R6年度		R5年度		比 較 増 減	対前年 度 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業 収益	下 水 道 使 用 料	1,442,232,105	37.9	1,407,058,840	37.6	35,173,265	102.5
	他 会 計 負 担 金	177,528,000	4.6	157,080,000	4.2	20,448,000	113.0
	計	1,619,760,105	42.5	1,564,138,840	41.8	55,621,265	103.6
営業 外 収益	受取利息及び配当金	6	0.0	0	—	6	—
	他 会 計 負 担 金	204,912,600	5.4	227,412,000	6.1	△22,499,400	90.1
	他 会 計 補 助 金	515,158,000	13.5	492,263,000	13.1	22,895,000	104.7
	補 助 金	21,972,000	0.6	6,900,000	0.2	15,072,000	318.4
	長 期 前 受 金 戻 入	1,434,102,748	37.7	1,431,524,515	38.3	2,578,233	100.2
	雑 収 益	10,347,691	0.3	10,238,530	0.3	109,161	101.1
	計	2,186,493,045	57.5	2,168,338,045	58.0	18,155,000	100.8
特別 利益	過 年 度 損 益 修 正 益	719,789	0.0	6,991,405	0.2	△6,271,616	10.3
	計	719,789	0.0	6,991,405	0.2	△6,271,616	10.3
合 計		3,806,972,939	100.0	3,739,468,290	100.0	67,504,649	101.8

※下水道事業会計決算審査資料 3表

営業収益は 1,619,760,105円で総収益の 42.5%を占め、前年度と比較して 55,621,265円 (3.6%) 増加している。この主な要因は、下水道使用料で 35,173,265円 (2.5%) 増加したことによるものである。

営業外収益は 2,186,493,045円で総収益の 57.5%を占め、前年度と比較して 18,155,000円 (0.8%) 増加している。この主な要因は、他会計補助金で22,895,000円 (4.7%) 及び補助金で15,072,000円 (218.4%) それぞれ増加したことによるものである。

特別利益は 719,789円で、前年度と比較して 6,271,616円 (89.7%) 減少している。この主な要因は、過年度損益修正益で 6,271,616円 (89.7%) 減少したことによるものである。

(3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科 目	年 度	R6年度		R5年度		比 較 増 減	対前年 度 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業費用	管 渠 費	250,378,636	6.6	203,393,645	5.4	46,984,991	123.1
	ポ ン プ 場 費	21,185,968	0.6	26,813,079	0.7	△5,627,111	79.0
	処 理 場 費	182,388,373	4.8	176,679,733	4.7	5,708,640	103.2
	普 及 指 導 費	21,484,831	0.6	18,978,443	0.5	2,506,388	113.2
	業 務 費	51,814,197	1.4	45,829,641	1.2	5,984,556	113.1
	総 係 費	57,943,918	1.5	48,055,794	1.3	9,888,124	120.6
	流域下水道管理 運営費負担金	487,011,091	12.8	482,347,173	12.9	4,663,918	101.0
	減 価 償 却 費	2,391,984,976	62.8	2,372,252,363	63.5	19,732,613	100.8
	資 産 減 耗 費	5,890,211	0.1	14,589,261	0.4	△8,699,050	40.4
	計	3,470,082,201	91.2	3,388,939,132	90.6	81,143,069	102.4
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	311,236,115	8.2	329,281,441	8.8	△18,045,326	94.5
	雑 支 出	24,917,333	0.6	20,326,428	0.6	4,590,905	122.6
	計	336,153,448	8.8	349,607,869	9.4	△13,454,421	96.2
特別損失	過年度損益修正損	216,300	0.0	419,540	0.0	△203,240	51.6
	計	216,300	0.0	419,540	0.0	△203,240	51.6
合 計		3,806,451,949	100.0	3,738,966,541	100.0	67,485,408	101.8

※下水道事業会計決算審査資料 3表

営業費用は 3,470,082,201円で総費用の 91.2%を占め、前年度と比較して 81,143,069円 (2.4%) 増加している。この主な要因は、資産減耗費で 8,699,050円 (59.6%)、ポンプ場費で 5,627,111円 (21.0%) それぞれ減少した一方で、管渠費で 46,984,991円 (23.1%)、減価償却費で 19,732,613円 (0.8%)、総係費で 9,888,124円 (20.6%) それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は 336,153,448円で、前年度と比較して 13,454,421円 (3.8%) 減少している。これは、雑支出で 4,590,905円 (22.6%) 増加した一方で、支払利息及び企業債取扱諸費で 18,045,326円 (5.5%) 減少したことによるものである。

特別損失は 216,300円で、前年度と比較して 203,240円 (48.4%) 減少している。これは、過年度損益修正損の減少によるものである。

(4) 他会計繰入金

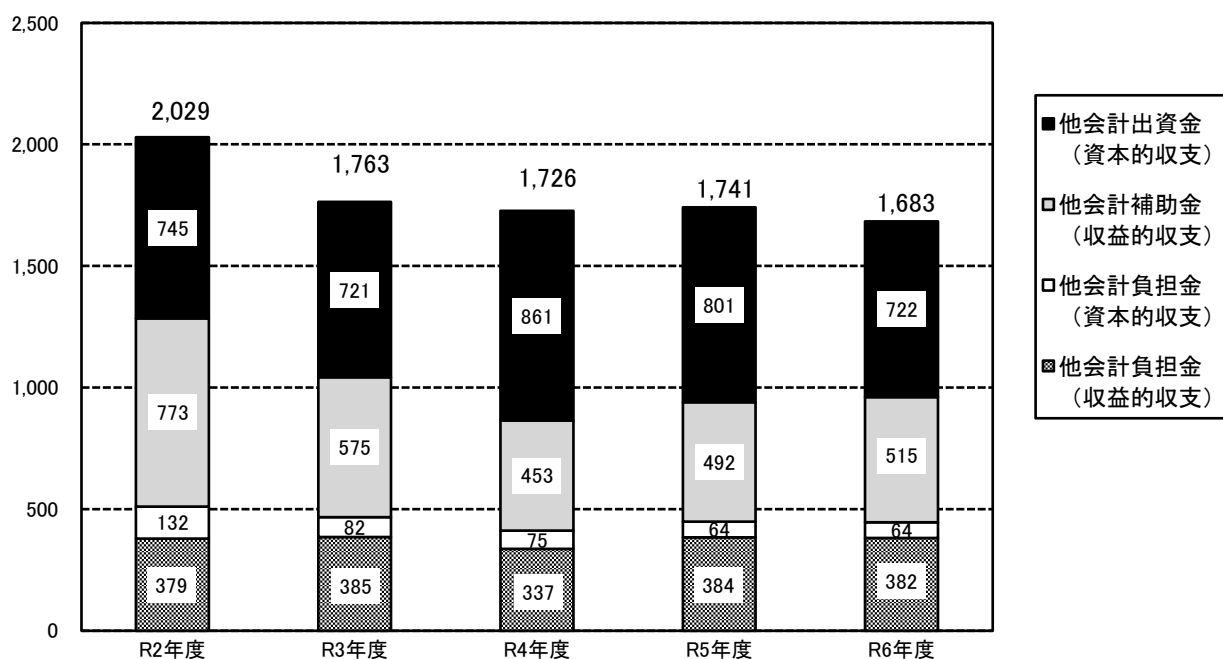
他会計繰入金比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
収 益 的 収 入	897,598,600	876,755,000	20,843,600	102.4
営 業 収 益	177,528,000	157,080,000	20,448,000	113.0
他 会 計 負 担 金	177,528,000	157,080,000	20,448,000	113.0
営 業 外 収 益	720,070,600	719,675,000	395,600	100.1
他 会 計 負 担 金	204,912,600	227,412,000	△22,499,400	90.1
他 会 計 補 助 金	515,158,000	492,263,000	22,895,000	104.7
資 本 的 収 入	787,042,000	865,159,000	△78,117,000	91.0
他 会 計 出 資 金	722,058,000	801,028,000	△78,970,000	90.1
他 会 計 負 担 金	64,984,000	64,131,000	853,000	101.3
合 計	1,684,640,600	1,741,914,000	△57,273,400	96.7

百万円

他会計繰入金の推移



他会計からの繰入総額は 1,684,640,600円で、前年度と比較して 57,273,400円 (3.3%) 減少している。この要因は、収益的収入の営業収益で、他会計負担金が 20,448,000円

(13.0%)、営業外収益で、他会計補助金が 22,895,000円 (4.7%) 及び資本的収入で、他会計負担金が 853,000円 (1.3%) それぞれ増加した以上に、収益的収入の営業外収益で、他会計負担金が 22,499,400円 (9.9%)、資本的収入で、他会計出資金が 78,970,000円 (9.9%) それぞれ減少したことによるものである。

令和5年度に引き続き、国の繰出基準額以上の繰入金を計上している。

4 財 政 状 況

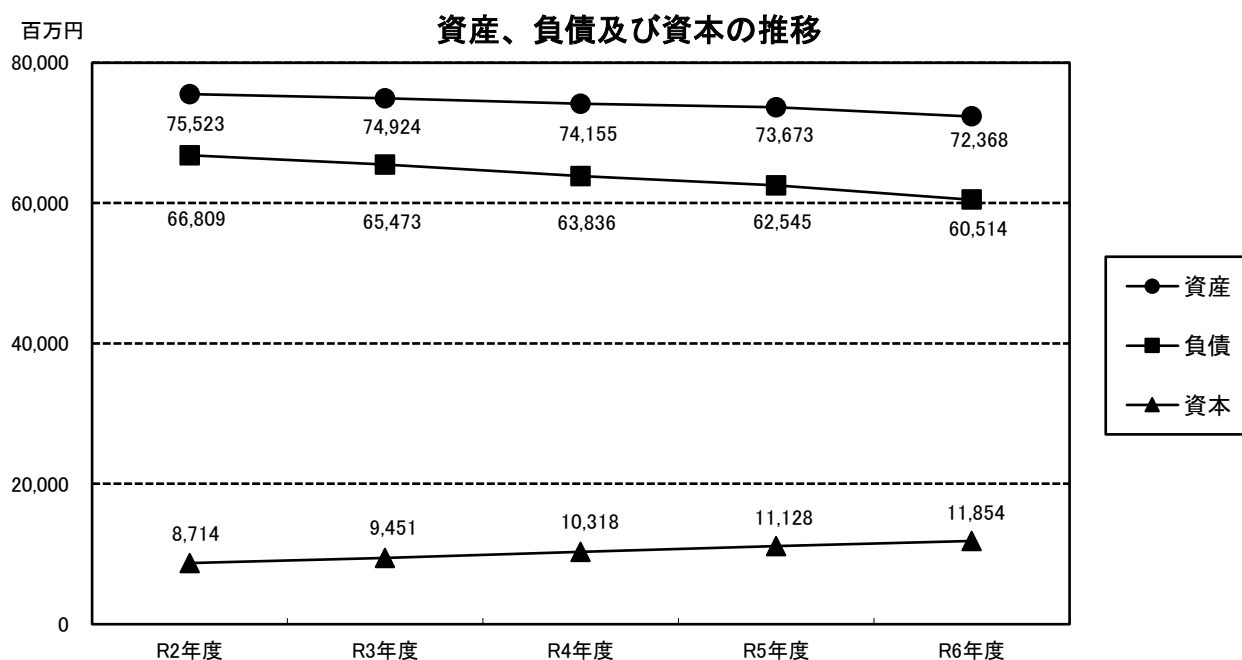
(1) 資産、負債及び資本の状態

資 産 、 負 債 及 び 資 本 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 科 目		R6年度		R5年度		比較増減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産	固定資産	71,544,178,333	98.9	72,713,898,300	98.7	△1,169,719,967	98.4
	流動資産	824,569,465	1.1	960,004,621	1.3	△135,435,156	85.9
資 産 合 計		72,368,747,798	100.0	73,673,902,921	100.0	△1,305,155,123	98.2
負 債	固定負債	19,178,290,094	26.5	20,002,612,778	27.2	△824,322,684	95.9
	流動負債	2,092,126,768	2.9	2,271,476,463	3.0	△179,349,695	92.1
	繰延収益	39,243,723,939	54.2	40,271,238,873	54.6	△1,027,514,934	97.4
	計	60,514,140,801	83.6	62,545,328,114	84.8	△2,031,187,313	96.8
資 本	資 本 金	10,417,463,365	14.4	9,694,903,616	13.2	722,559,749	107.5
	剰 余 金	1,437,143,632	2.0	1,433,671,191	2.0	3,472,441	100.2
	計	11,854,606,997	16.4	11,128,574,807	15.2	726,032,190	106.5
負債資本合計		72,368,747,798	100.0	73,673,902,921	100.0	△1,305,155,123	98.2

※下水道事業会計決算審査資料 4表



資産合計は 72,368,747,798円で、前年度と比較して 1,305,155,123円 (1.8%) 減少している。この主な要因は、有形固定資産で構築物が 1,054,575,182円 (1.6%)、無形固定資産で施設利用権が 62,718,509円 (2.9%) 及び流動資産で現金預金が 121,155,405円 (19.3%) 減少したことによるものである。

負債合計は 60,514,140,801円で、前年度と比較して 2,031,187,313円 (3.2%) 減少している。この主な要因は、固定負債で企業債が 824,322,684円 (4.1%)、繰延収益で 1,027,514,934円 (2.6%) それぞれ減少したことによるものである。

資本合計は 11,854,606,997円で、前年度と比較して 726,032,190円 (6.5%) 増加している。この主な要因は、他会計出資金 722,058,000円を資本金に繰り入れたことによるものである。

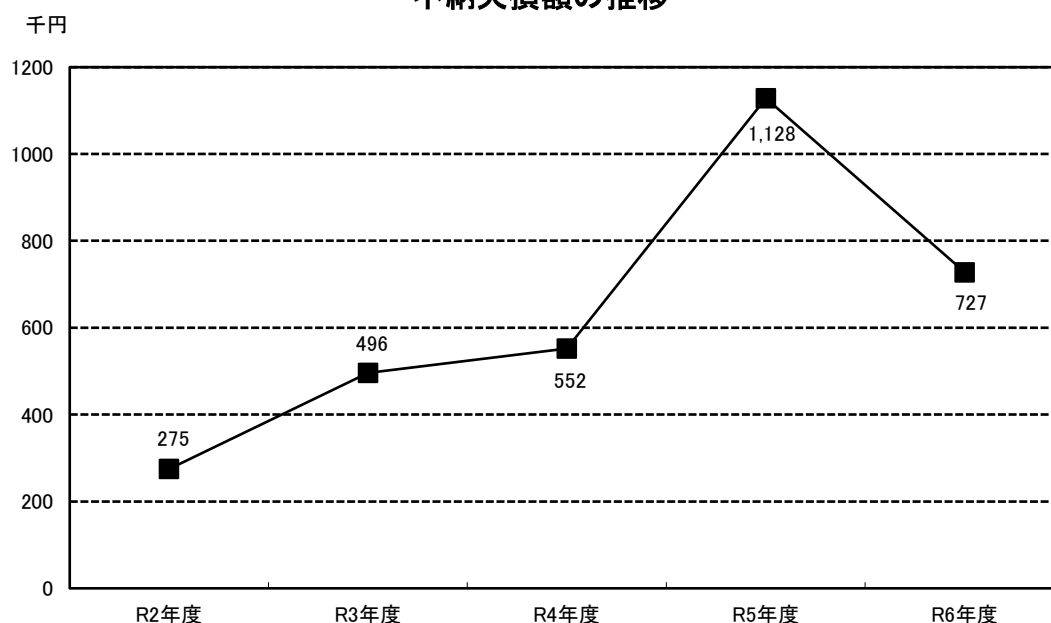
(2) 下水道使用料収入状況

下水道使用料収入状況比較表

(単位:円・%)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
R6年度	現年度分	1,586,800,957	1,291,323,905	0	295,477,052	81.4
	滞納繰越分	295,127,373	289,265,824	727,885	5,133,664	98.0
	計	1,881,928,330	1,580,589,729	727,885	300,610,716	84.0
R5年度	現年度分	1,551,911,361	1,261,643,755	0	290,267,606	81.3
	滞納繰越分	289,179,013	283,180,326	1,128,157	4,870,530	97.9
	計	1,841,090,374	1,544,824,081	1,128,157	295,138,136	83.9

不納欠損額の推移



下水道使用料の不納欠損額は 727,885円 で、前年度と比較して 400,272円 (35.5%) 減少している。不納欠損額の内訳は、公共下水道事業で 683,099円 及び農業集落排水事業で 44,786円 であり、それぞれ前年度と比較して、333,991円 (32.8%) 減少及び 66,281円 (59.7%) 減少している。

また、現年度の収納率は 81.4% で、前年度と比較して 0.1ポイント増加している。なお、現年度未収金の大部分は 2月 及び 3月 に調定され、4月以降の収入を見込んでいる。

(3) 下水道事業受益者負担金及び分担金収入状況

下水道事業受益者負担金及び分担金収入状況比較表

(単位:円・%)

区	分	調定額	収入済額	未収額	収納率
R6年度	現年度分	74,860,672	74,860,672	0	100.0
	過年度分	1,173,040	1,173,040	0	100.0
	計	76,033,712	76,033,712	0	100.0
R5年度	現年度分	111,765,271	111,765,271	0	100.0
	過年度分	877,370	877,370	0	100.0
	計	112,642,641	112,642,641	0	100.0

収入済額は 76,033,712円 で、前年度と比較して 36,608,929円 (32.5%) 減少している。

なお、西尾市下水道事業受益者負担に関する条例第 7 条の規定に基づき徴収を猶予した負担金は、調定額に含まない。

5 経 営 分 析

(1) 施設の利用状況

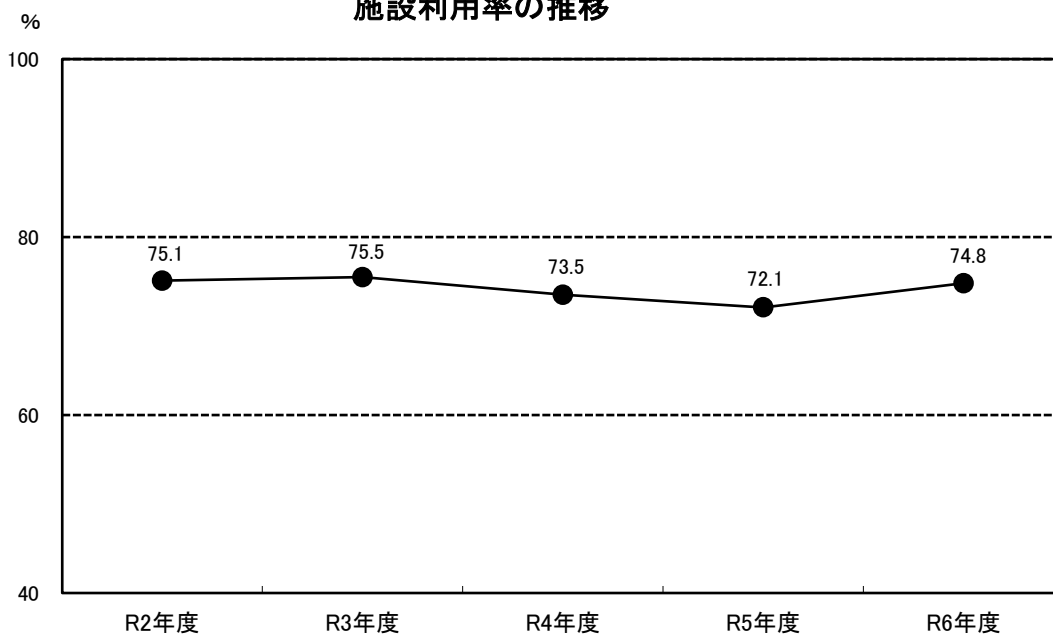
施設利用率は、農業集落排水処理施設に係る経済性を総合的に判断する指標である。

公共下水道及び特定環境保全公共下水道は、矢作川流域下水道の関連公共下水道のため最終処理場を直接管理運営しておらず、施設利用率の指標を持たない。

(単位：％)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
施 設 利 用 率	75.1	75.5	73.5	72.1	74.8	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

施設利用率の推移



一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合である施設利用率は 74.8％で、前年度と比較して 2.7ポイント増加している。

(2) 水洗化率及び有収率

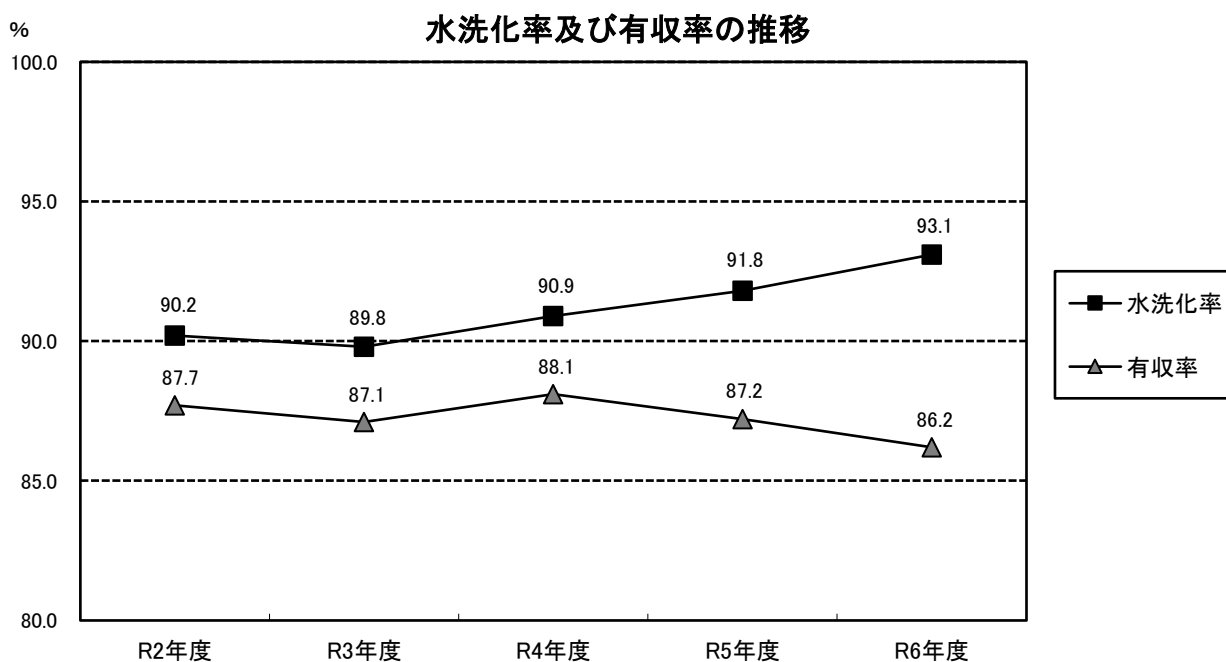
水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示し、有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すものである。

(単位：％)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
水 洗 化 率	90.2	89.8	90.9	91.8	93.1	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$
有 収 率	87.7	87.1	88.1	87.2	86.2	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 水 量}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 1 表

水洗化率は 93.1%、有収率は 86.2%となり、それぞれ前年度と比較すると、1.3ポイント増加、1.0ポイント減少している。



審議会答申に基づく施設整備は令和7年度まで継続する。供用開始直後の接続率は総じて低い傾向にあり、水洗化率は増減を繰り返すこととなる。また、有収率は高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であると言える。

(3) 汚水処理原価及び使用料単価

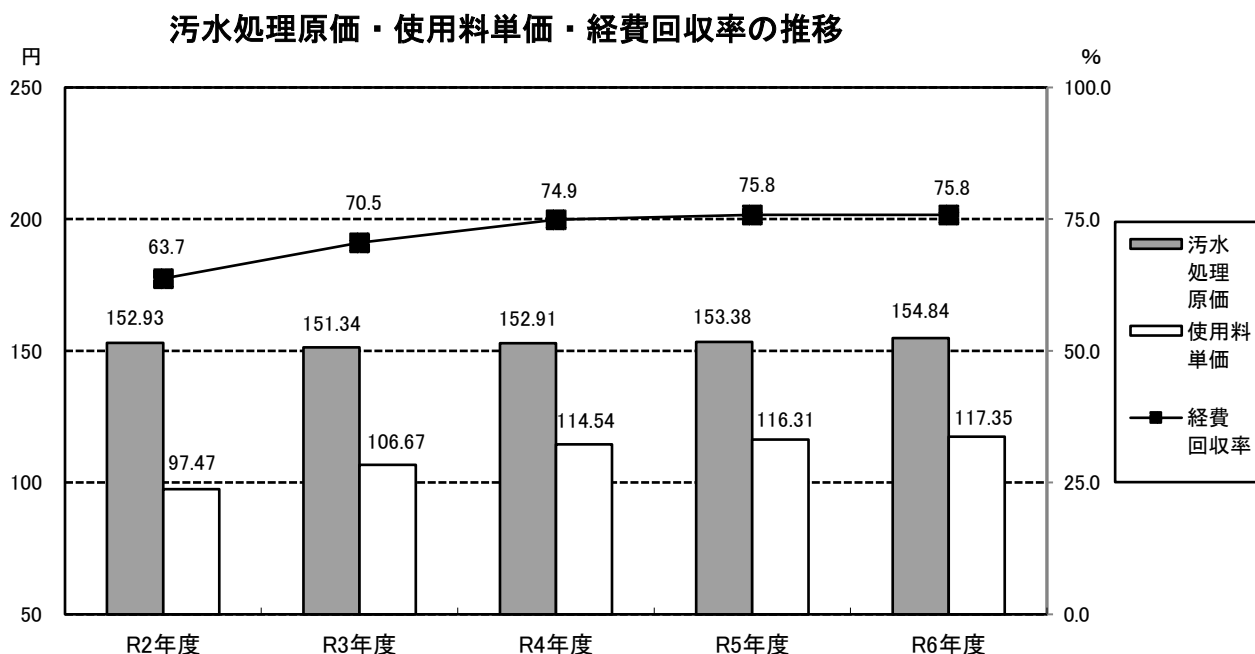
汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、使用料単価は、有収水量 1 m³当たりの使用料収益である。

(単位：円・%)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
汚 水 処 理 原 価	152.93	151.34	152.91	153.38	154.84	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
使 用 料 単 価	97.47	106.67	114.54	116.31	117.35	$\frac{\text{使 用 料 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
経 回 収 率	63.7	70.5	74.9	75.8	75.8	$\frac{\text{使 用 料 収 益}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 1表

本年度の汚水処理原価は 154.84円、使用料単価は 117.35円となり、それぞれ前年度と比較して 1.46円増加、1.04円増加している。経費回収率は 75.8%となり、前年度と同じである。



経費回収率は、使用料で回収すべき経費について、全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが求められる。数値が 100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味することから、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

もともと、下水道事業の性質上、整備の継続段階では接続率が低く推移し、有収水量が過少となるほか使用料収入も少額となるため、汚水処理原価は高い数値を示すこととなり、結果として経費回収率は 100%未満となる。

(4) 経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費及び支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

(単位：％)

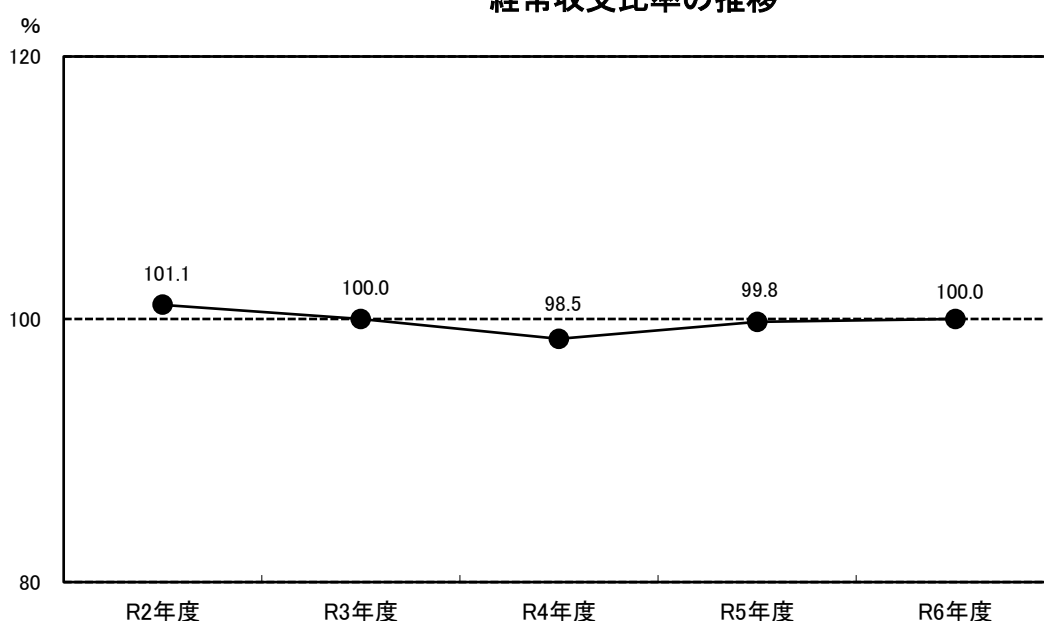
区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
経 常 収 支 比 率	101.1	100.0	98.5	99.8	100.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

経常収支比率は、100.0％であり、前年度と比較して 0.2ポイント増加している。

これは、主に営業費用で管渠費が増加したことにより、経常費用が前年度と比較して 1.8％（67,688,648円）増加した以上に、主に営業外収益で補助金及び他会計補助金が、営業収益で下水道使用料がそれぞれ増加したことにより、経常収益が前年度と比較して 2.0％（73,776,265円）増加したことによるものである。

経常収支比率の推移



単年度の収支が黒字であることを示す、100％以上となっていることが必要であるが、数値が100％以上であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点が必要である。

また、経常収益において、使用料以外の収入に依存している場合は、経費回収率と併せて、経営改善を図る必要がある。

(5) 構成比率

ア 資産の構成比率

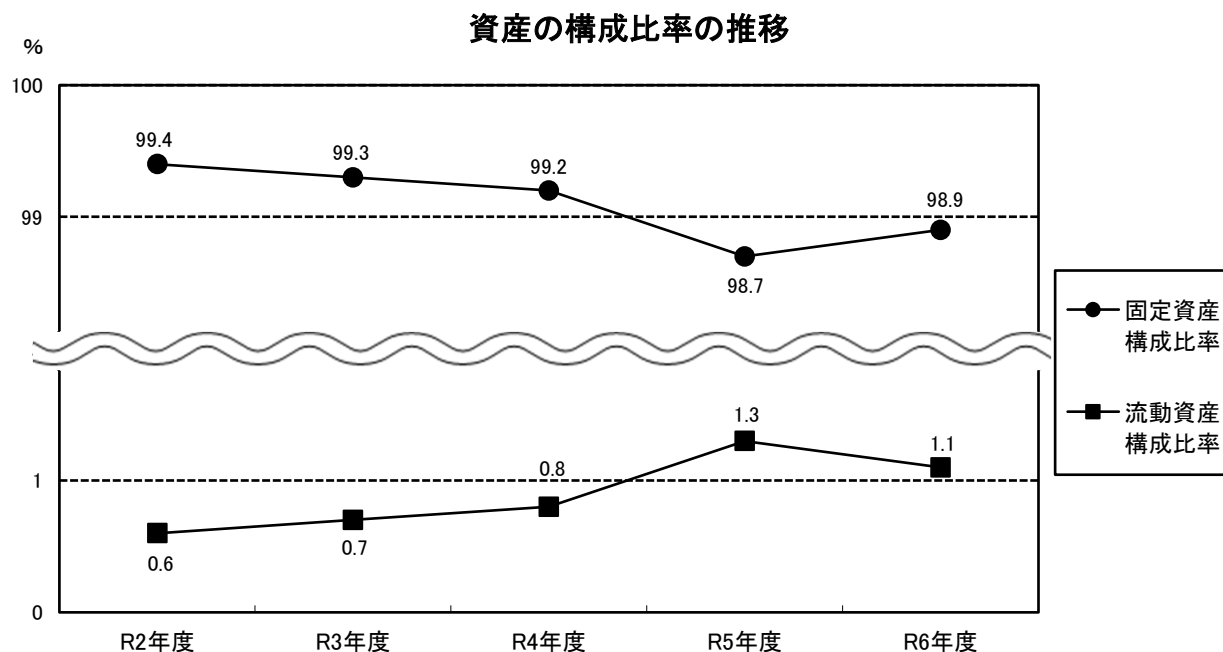
資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

(単位：％)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	99.4	99.3	99.2	98.7	98.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流 動 資 産 構 成 比 率	0.6	0.7	0.8	1.3	1.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率が増加し、流動資産構成比率が減少した主な理由は、主に構築物及び建物の減少により、固定資産が 1.6％（1,169,719,967円）減少した以上に、主に現金預金の減少により、流動資産が 14.1％（135,435,156円）減少したことによるものである。



一般に固定資産構成比率が低い方が、機動的な経営が可能となる。

イ 負債・資本の構成比率

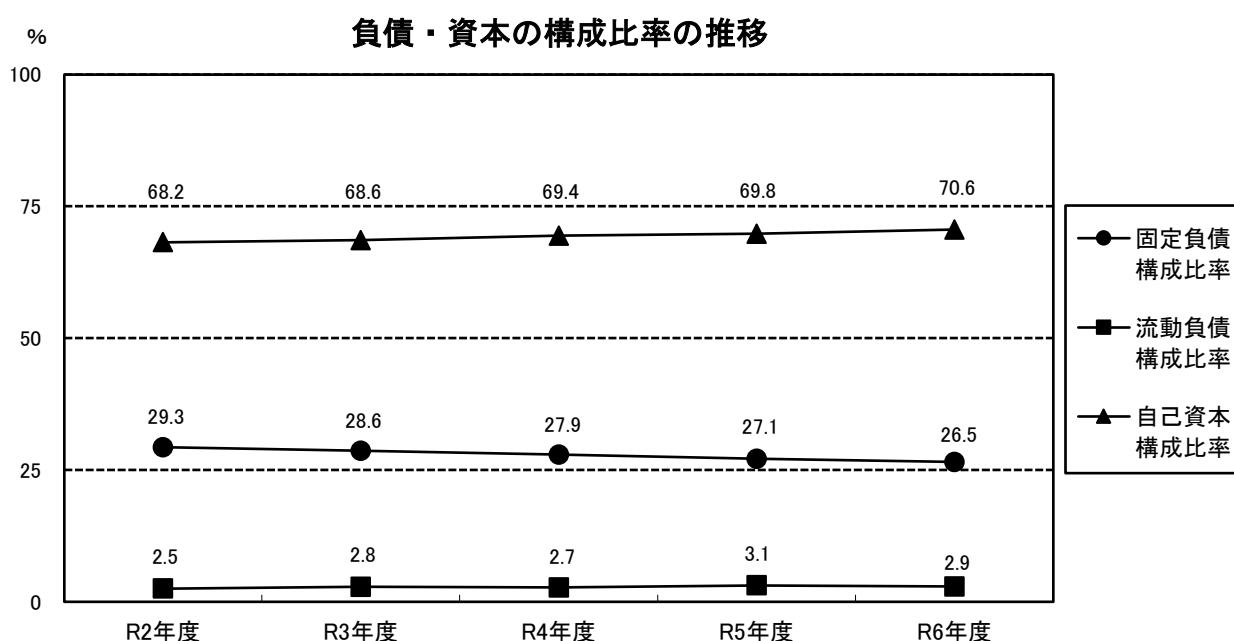
負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

(単位：%)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
固 定 負 債 構 成 比 率	29.3	28.6	27.9	27.1	26.5	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流 動 負 債 構 成 比 率	2.5	2.8	2.7	3.1	2.9	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	68.2	68.6	69.4	69.8	70.6	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

固定負債構成比率及び流動負債構成比率が減少した主な理由は、企業債の減少により固定負債が 4.1% (824,322,684円) 減少し、未払金の減少により流動負債が 7.9% (179,349,695円) 減少したことによるものである。自己資本構成比率は前年度と比較して 0.8ポイント増加している。



固定負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

(6) 財務比率

流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

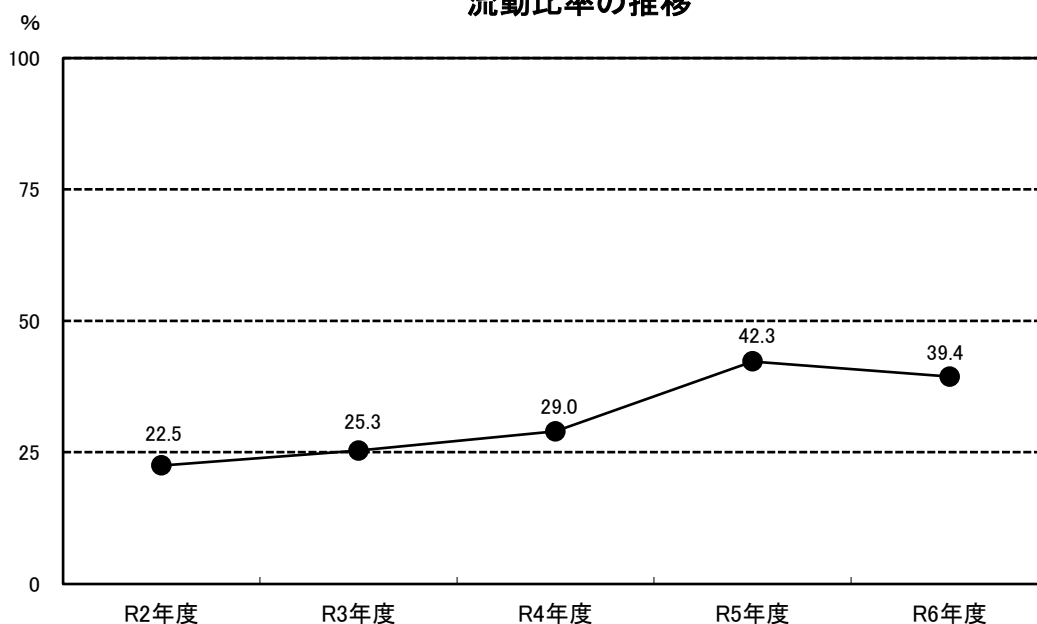
(単位：％)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
流 動 比 率	22.5	25.3	29.0	42.3	39.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

主に未払金の減少により流動負債が 7.9％（179,349,695円）減少した以上に、主に現金預金の減少により流動資産が 14.1％（135,435,156円）減少したため、流動比率が 2.9ポイント減少した。

流動比率の推移



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表している。当該指標が100%を下回っていても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債が含まれており、これらの財源により整備された施設について、償還・返済の原資を使用料収入等により得ることが将来的に予定されていることから、一概に支払い能力がないとは言えない。

(7) 収益率

総収支比率・営業収支比率・純利益（損失）対総収益比率

総収支比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収支比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

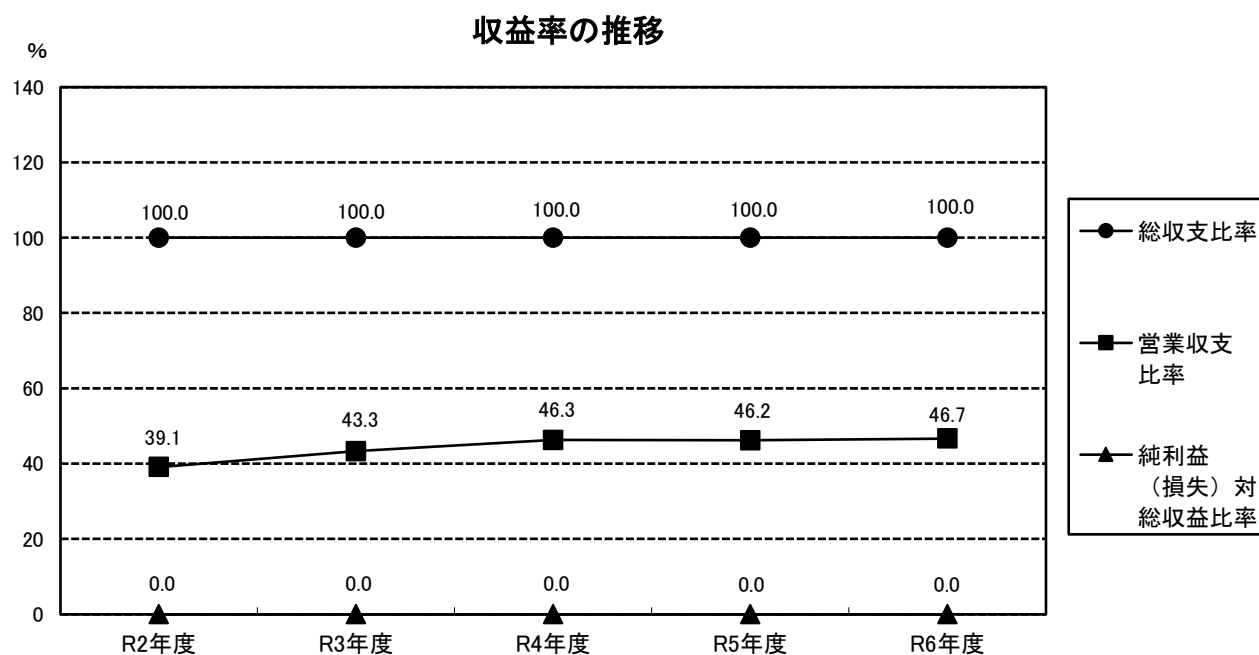
区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
総 収 支 比 率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	39.1	43.3	46.3	46.2	46.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

総収支比率は前年度と変わらず 100.0%で、総収益で 1.8%（67,504,649円）及び総費用で 1.8%（67,485,408円）それぞれ増加したことによるものである。

営業収支比率の増加は、営業費用で 2.4%増加し、営業収益で 3.6%増加したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率は前年度と変わらず 0.0%である。



総収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用をどの程度賄っているかを表す指標である。また、営業収支比率は、営業活動に要する費用を、使用料等の営業収益でどの程度賄っているかを示す指標であり、純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。

む す び

以上が令和6年度の下水道事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

下水道事業は、汚水を収集、排除、処理することで、継続的かつ健全な都市の発展、公衆衛生の向上及び公共水域の水質保全、そして生産性の高い農業の実現と自然環境の保全に寄与している。下水道事業会計は、令和2年4月から持続可能な経営を目指し地方公営企業法を全部適用しており、他会計負担金、他会計補助金等を含め、前年度に続き黒字決算となった。

業務実績を見ると、行政区域内人口は169,284人で前年度比638人(0.4%)の減少、処理区域内人口は148,062人で前年度比34人(0.0%)の減少であり、普及率は87.5%で前年度から0.3ポイント増加した。また、水洗便所設置済人口は137,817人で前年度比1,793人(1.3%)増加し、水洗化率は93.1%で前年度から1.3ポイント増加した。そして、年間総処理水量は14,256,757[㎥]で前年度比378,768[㎥](2.7%)、年間有収水量は12,289,554[㎥]で前年度比192,332[㎥](1.6%)それぞれ増加した結果、有収率は86.2%で前年度から1.0ポイント減少した。

経営状況を見ると、総収益が38億697万円で前年度比6,750万円(1.8%)の増加となり、このうち営業収益は16億1,976万円で前年度比5,562万円(3.6%)の増加、他会計負担金、他会計補助金、長期前受金戻入等の営業外収益は21億8,649万円で前年度比1,815万円(0.8%)の増加となった。

また、総費用は38億645万円で前年度比6,748万円(1.8%)の増加となり、このうち営業費用は34億7,008万円で前年度比8,114万円(2.4%)の増加、営業外費用は3億3,615万円で前年度比1,345万円(3.8%)の減少となった。

これらの結果、当期純利益は52万円で前年度比1万円(3.8%)の増加で、当年度未処分利益剰余金は52万円となった。

下水道事業は、今後、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少に伴う使用料収入の減少などにより、経営環境は厳しさを増すことが予想され、経営健全化への取組が求められている。このような状況を踏まえ、下水道事業を将来にわたって持続的かつ安定的に経営することを目的に、令和2年4月に中長期的な経営の基本計画である、西尾市下水道事業経営戦略(※)が策定された。そして令和6年度は、経営戦略の計画期間の中間年を迎えたことから、経営戦略の達成状況を評価し、改定を行ったところである。持続可能な下水道事業経営を目指し、費用削減に向けた各種施策を展開するとともに、一般会計からの繰入金に依存しない適正な財源確保を図ることで、令和16年度までの計画期間内での収支均衡に努められたい。また、経営戦略内では、令和16年度の経費回収率の目標値(96%)を掲げているが、目標達成に向け、引き続き使用料体系の適正化と経費節減に尽力されたい。

※「西尾市下水道事業経営戦略」

下水道事業の中長期的な経営の基本計画を示したもの

下水道事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市下水道事業業務実績表	197
2 表	西尾市下水道事業予算決算対照比較表	198
3 表	令和6年度 令和5年度 西尾市下水道事業損益計算書の構成比較表	200
4 表	令和6年度 令和5年度 西尾市下水道事業貸借対照表の構成比較表	202
5 表	令和6年度 令和5年度 西尾市下水道事業費用節別比較表	204
6 表	令和4年度～令和6年度 経営分析表	206

1 表 西尾市下水道事業業務実績表

項 目	単位	R6年度	R5年度	対前年度比 (%・P)	備 考
行政区域内人口	人	169,284	169,922	99.6	年度末現在
処理区域内人口	人	148,062	148,096	100.0	年度末現在
公共下水道	人	128,261	128,139	100.1	年度末現在
特定環境保全 公共下水道	人	3,892	3,861	100.8	年度末現在
農業集落排水	人	15,909	16,096	98.8	年度末現在
供用開始面積	ha	3,672.4	3,663.3	100.2	年度末現在
供 用 戸 数	戸	61,547	60,420	101.9	年度末現在
下水道普及率	%	87.5	87.2	0.3	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗便所設置済人口	人	137,817	136,024	101.3	年度末現在
公共下水道	人	118,767	116,945	101.6	年度末現在
特定環境保全 公共下水道	人	3,414	3,290	103.8	年度末現在
農業集落排水	人	15,636	15,789	99.0	年度末現在
接 続 戸 数	戸	54,227	52,817	102.7	年度末現在
水 洗 化 率	%	93.1	91.8	1.3	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量	m ³	14,256,757	13,877,989	102.7	
年間有収水量	m ³	12,289,554	12,097,222	101.6	
公共下水道	m ³	10,639,440	10,434,479	102.0	
特定環境保全 公共下水道	m ³	328,115	318,112	103.1	
農業集落排水	m ³	1,321,999	1,344,631	98.3	
一日平均処理水量	m ³	39,060	37,918	103.0	
一日平均有収水量	m ³	33,670	33,053	101.9	
有 収 率	%	86.2	87.2	△1.0	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
管 路 延 長	km	1,151	1,146	100.4	年度末現在
1 m ³ 当たり費用 (汚水処理原価)	円	154.84	153.38	101.0	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益 (使用料単価)	円	117.35	116.31	100.9	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間有収水量}}$
経費回収率	%	75.8	75.8	0.0	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
職 員 数	人	25	25	100.0	年度末現在
損益勘定職員数	人	10	10	100.0	年度末現在
資本勘定職員数	人	15	15	100.0	年度末現在

2表 西尾市下水道事業予算決算対照比較表

収益的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下 水 道 事 業 収 益	4,113,310,000	100.0	3,951,155,407	100.0	96.1
営 業 収 益	1,722,412,000	41.9	1,763,955,217	44.7	102.4
営 業 外 収 益	2,390,897,000	58.1	2,186,446,586	55.3	91.4
特 別 利 益	1,000	0.0	753,604	0.0	75,360.4

資本的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	2,082,511,000	100.0	1,934,096,912	100.0	92.9
企 業 債	911,780,000	43.8	769,200,000	39.8	84.4
他 会 計 出 資 金	722,058,000	34.7	722,058,000	37.3	100.0
他 会 計 負 担 金	64,984,000	3.1	64,984,000	3.4	100.0
補 助 金	309,870,000	14.9	298,368,000	15.4	96.3
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	73,817,000	3.5	76,033,712	3.9	103.0
工 事 負 担 金	1,000	0.0	0	—	—
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	3,453,200	0.2	345,320.0

(単位：円・％)

支 出						
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業費用	4,042,316,000	100.0	3,881,111,660	100.0	39,767,000	96.0
営 業 費 用	3,709,176,000	91.8	3,562,648,767	91.8	39,767,000	96.0
営 業 外 費 用	322,640,000	8.0	318,237,167	8.2	0	98.6
特 別 損 失	500,000	0.0	225,726	0.0	0	45.1
予 備 費	10,000,000	0.2	0	—	0	—

(消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円・％)

支 出						
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 本 的 支 出	3,159,787,000	100.0	2,960,294,588	100.0	69,800,000	93.7
建 設 改 良 費	1,530,005,000	48.4	1,330,515,227	44.9	69,800,000	87.0
企 業 債 償 還 金	1,629,782,000	51.6	1,629,779,361	55.1	0	100.0

(消費税及び地方消費税を含む)

3表 令和6年度 西尾市下水道事業損益計算書の構成比較表
令和5年度

借 方					
科 目	R6年度		R5年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業費用	3,806,451,949	100.0	3,738,966,541	100.0	101.8
営 業 費 用	3,470,082,201	91.2	3,388,939,132	90.6	102.4
管 渠 費	250,378,636	6.6	203,393,645	5.4	123.1
ポ ン プ 場 費	21,185,968	0.6	26,813,079	0.7	79.0
処 理 場 費	182,388,373	4.8	176,679,733	4.7	103.2
普 及 指 導 費	21,484,831	0.6	18,978,443	0.5	113.2
業 務 費	51,814,197	1.4	45,829,641	1.2	113.1
総 係 費	57,943,918	1.5	48,055,794	1.3	120.6
流域下水道管理 運営費負担金	487,011,091	12.8	482,347,173	12.9	101.0
減 価 償 却 費	2,391,984,976	62.8	2,372,252,363	63.5	100.8
資 産 減 耗 費	5,890,211	0.1	14,589,261	0.4	40.4
営 業 外 費 用	336,153,448	8.8	349,607,869	9.4	96.2
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	311,236,115	8.2	329,281,441	8.8	94.5
雑 支 出	24,917,333	0.6	20,326,428	0.6	122.6
特 別 損 失	216,300	0.0	419,540	0.0	51.6
過 年 度 損 益 修 正 損	216,300	0.0	419,540	0.0	51.6
当 年 度 純 利 益	520,990		501,749		103.8
合 計	3,806,972,939		3,739,468,290		101.8

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R6年度		R5年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業収益	3,806,972,939	100.0	3,739,468,290	100.0	101.8
営 業 収 益	1,619,760,105	42.5	1,564,138,840	41.8	103.6
下 水 道 使 用 料	1,442,232,105	37.9	1,407,058,840	37.6	102.5
他 会 計 負 担 金	177,528,000	4.6	157,080,000	4.2	113.0
営 業 外 収 益	2,186,493,045	57.5	2,168,338,045	58.0	100.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6	0.0	0	—	—
他 会 計 負 担 金	204,912,600	5.4	227,412,000	6.1	90.1
他 会 計 補 助 金	515,158,000	13.5	492,263,000	13.1	104.7
補 助 金	21,972,000	0.6	6,900,000	0.2	318.4
長期前受金戻入	1,434,102,748	37.7	1,431,524,515	38.3	100.2
雑 収 益	10,347,691	0.3	10,238,530	0.3	101.1
特 別 利 益	719,789	0.0	6,991,405	0.2	10.3
過 年 度 損 益 修 正 益	719,789	0.0	6,991,405	0.2	10.3
当 年 度 純 損 失	0		0		—
合 計	3,806,972,939		3,739,468,290		101.8

4表 令和6年度 西尾市下水道事業貸借対照表の構成比較表
令和5年度

借 方					
科 目	R6年度		R5年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	71,544,178,333	98.9	72,713,898,300	98.7	98.4
有 形 固 定 資 産	69,414,404,478	95.9	70,521,405,936	95.7	98.4
土 地	2,132,140,064	3.0	2,132,140,064	2.9	100.0
建 物	1,380,505,033	1.9	1,426,339,008	1.9	96.8
構 築 物	64,365,002,495	88.9	65,419,577,677	88.8	98.4
機 械 及 び 装 置	1,467,081,970	2.0	1,449,499,697	2.0	101.2
車 両 運 搬 具	47,250	0.0	47,250	0.0	100.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,852,666	0.0	1,949,740	0.0	95.0
建 設 仮 勘 定	67,775,000	0.1	91,852,500	0.1	73.8
無 形 固 定 資 産	2,129,773,855	3.0	2,192,492,364	3.0	97.1
施 設 利 用 権	2,129,773,855	3.0	2,192,492,364	3.0	97.1
流 動 資 産	824,569,465	1.1	960,004,621	1.3	85.9
現 金 預 金	505,383,344	0.7	626,538,749	0.9	80.7
未 収 金	309,186,121	0.4	323,465,872	0.4	95.6
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	100.0
資 産 合 計	72,368,747,798	100.0	73,673,902,921	100.0	98.2

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R6年度		R5年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	19,178,290,094	26.5	20,002,612,778	27.2	95.9
企 業 債	19,178,290,094	26.5	20,002,612,778	27.2	95.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,178,290,094	26.5	20,002,612,778	27.2	95.9
流 動 負 債	2,092,126,768	2.9	2,271,476,463	3.0	92.1
企 業 債	1,593,522,685	2.2	1,629,779,362	2.2	97.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,593,522,685	2.2	1,629,779,362	2.2	97.8
未 払 金	472,400,108	0.7	616,540,298	0.8	76.6
引 当 金	16,184,000	0.0	15,156,000	0.0	106.8
そ の 他 流 動 負 債	10,019,975	0.0	10,000,803	0.0	100.2
繰 延 収 益	39,243,723,939	54.2	40,271,238,873	54.6	97.4
長 期 前 受 金	46,391,250,509	64.1	45,993,070,687	62.4	100.9
長 期 前 受 金 収益化累計額	△7,147,526,570	△9.9	△5,721,831,814	△7.8	—
資 本 金	10,417,463,365	14.4	9,694,903,616	13.2	107.5
剰 余 金	1,437,143,632	2.0	1,433,671,191	2.0	100.2
資 本 剰 余 金	1,436,622,642	2.0	1,433,169,442	2.0	100.2
受 贈 財 産 評 価 額	36,820,536	0.0	33,367,336	0.1	110.3
他 会 計 負 担 金	40,418,000	0.1	40,418,000	0.1	100.0
他 会 計 補 助 金	1,359,384,106	1.9	1,359,384,106	1.8	100.0
利 益 剰 余 金	520,990	0.0	501,749	0.0	103.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	520,990	0.0	501,749	0.0	103.8
負 債 資 本 合 計	72,368,747,798	100.0	73,673,902,921	100.0	98.2

5表 令和6年度 西尾市下水道事業費用節別比較表
令和5年度

科 目	R6年度		R5年度		比較増減	対前年度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	65,029,615	1.8	60,337,414	1.6	4,692,201	107.8
(直接人件費)	49,216,838	1.3	45,704,185	1.2	3,512,653	107.7
給 料	32,517,600	0.9	30,430,330	0.8	2,087,270	106.9
手 当	16,699,238	0.4	15,273,855	0.4	1,425,383	109.3
(間接人件費)	15,812,777	0.5	14,633,229	0.4	1,179,548	108.1
賞与等引当金 繰 入 額	5,964,000	0.2	5,956,000	0.2	8,000	100.1
法 定 福 利 費	9,848,777	0.3	8,677,229	0.2	1,171,548	113.5
物 件 費 その他の経費	3,741,422,334	98.2	3,678,629,127	98.4	62,793,207	101.7
報 酬	240,700	0.0	0	—	240,700	—
旅 費	118,711	0.0	291,238	0.0	△172,527	40.8
諸 謝 金	40,638	0.0	0	—	40,638	—
報 償 費	0	—	356,600	0.0	△356,600	—
備 消 品 費	1,774,503	0.0	2,483,774	0.1	△709,271	71.4
燃 料 費	285,775	0.0	342,835	0.0	△57,060	83.4
光 熱 水 費	285,586	0.0	203,745	0.0	81,841	140.2
印 刷 製 本 費	443,400	0.0	1,023,060	0.0	△579,660	43.3
通 信 運 搬 費	1,251,768	0.0	1,358,824	0.0	△107,056	92.1
委 託 料	265,645,643	7.0	216,333,677	5.8	49,311,966	122.8
手 数 料	52,815,357	1.4	46,152,008	1.2	6,663,349	114.4

(単位：円・%)

科 目	R6年度		R5年度		比較増減	対前年度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
賃 借 料	1,160,948	0.0	1,580,470	0.0	△419,522	73.5
修 繕 費	18,442,920	0.5	20,735,090	0.6	△2,292,170	88.9
食 糧 費	2,500	0.0	0	—	2,500	—
動 力 費	85,356,660	2.2	76,544,850	2.1	8,811,810	111.5
材 料 費	86,140	0.0	90,717	0.0	△4,577	95.0
厚 生 費	123,245	0.0	110,514	0.0	12,731	111.5
負 担 金	517,498,429	13.6	506,495,528	13.6	11,002,901	102.2
工 事 請 負 費	59,327,000	1.6	64,871,100	1.7	△5,544,100	91.5
保 険 料	947,299	0.0	977,854	0.0	△30,555	96.9
公 課 費	6,600	0.0	40,800	0.0	△34,200	16.2
補 助 金	497,577	0.0	1,027,410	0.0	△529,833	48.4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	826,000	0.0	740,000	0.0	86,000	111.6
減 価 償 却 費	2,391,984,976	62.8	2,372,252,363	63.5	19,732,613	100.8
資 産 減 耗 費	5,890,211	0.2	14,589,261	0.4	△8,699,050	40.4
支 払 利 息	311,236,115	8.2	329,281,441	8.8	△18,045,326	94.5
雑 支 出	24,917,333	0.7	20,326,428	0.6	4,590,905	122.6
過 年 度 損 益 修 正 損	216,300	0.0	419,540	0.0	△203,240	51.6
合 計	3,806,451,949	100.0	3,738,966,541	100.0	67,485,408	101.8

6表 令和4年度～令和6年度 経営分析表

項 目		単位	R4年度		R5年度		R6年度	
			比率	比較増減	比率	比較増減	比率	比較増減
一 般 家 庭 用 使 用 料		円	2,090	220	2,090	0	2,090	0
職 員 1 人 当 た り 処 理 人 口		人	12,180	2,754	13,602	1,422	13,782	180
職 員 1 人 当 た り 汚 水 処 理 水 量		m ³	1,240,814	251,182	1,387,799	146,985	1,425,676	37,877
職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益		千円	139,107	35,356	156,414	17,307	161,976	5,562
下 水 道 使 用 料 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 額	%	122.9	△7.2	119.1	△3.8	113.0	△6.1
	企 業 債 利 息	%	25.6	△4.1	23.4	△2.2	21.6	△1.8
	企 業 債 元 利 償 還 金	%	148.5	△11.3	142.5	△6.0	134.6	△7.9
	職 員 給 与 費	%	4.9	△2.5	4.3	△0.6	4.5	0.2

算 式		説 明
算 式	基 礎 金 額	
基本額 +20 m ³ × 従量額 +税	(700円+10m ³ ×30円+10m ³ ×90円) ×1.1	一般家庭において1か月当たり20m ³ 使用した場合に、下水道使用料として徴収される金額を示す。
水洗便所設置済人口	137,817	立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
損益勘定職員数	10	
年間総処理水量	14,256,757	
損益勘定職員数	10	
営業収益－受託工事収益 ÷千円	1,619,760,105 ÷千円	下水道使用料中に占める割合をそれぞれ示したものである。
損益勘定職員数	10	
企業債償還額 ×100	1,629,779,361 ×100	
下水道使用料	1,442,232,105	
企業債利息 ×100	311,181,321 ×100	下水道使用料中に占める割合をそれぞれ示したものである。
下水道使用料	1,442,232,105	
企業債元利償還金 ×100	1,940,960,682 ×100	
下水道使用料	1,442,232,105	
職員給与費 ×100	65,020,315 ×100	下水道使用料中に占める割合をそれぞれ示したものである。
下水道使用料	1,442,232,105	

分析項目		R4年度		R5年度		R6年度		算
		回・%	比較 増減	回・%	比較 増減	回・%	比較 増減	算 式
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	99.2	△0.1	98.7	△0.5	98.9	0.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	0.8	0.1	1.3	0.5	1.1	△0.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	27.9	△0.7	27.1	△0.8	26.5	△0.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	2.7	△0.1	3.1	0.4	2.9	△0.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	69.4	0.8	69.8	0.4	70.6	0.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6 固 定 比 率	142.9	△1.7	141.5	△1.4	140.0	△1.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対 長期資本比率	102.0	△0.1	101.8	△0.2	101.8	0.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流 動 比 率	29.0	3.7	42.3	13.3	39.4	△2.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当 座 比 率	28.5	3.7	41.8	13.3	38.9	△2.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	13.8	2.6	27.6	13.8	24.2	△3.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負 債 比 率	44.1	△1.6	43.3	△0.8	41.6	△1.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	12 総資本回転率	0.02	0.0	0.02	0.0	0.02	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	0.03	0.0	0.03	0.0	0.03	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	0.02	0.0	0.02	0.0	0.02	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	2.75	△0.2	2.02	△0.7	1.82	△0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	22.66	△6.2	12.42	△10.2	10.29	△2.1	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	5.26	0.2	5.03	△0.2	5.11	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$

式	説 明
$\frac{71,544,178,333}{72,368,747,798} \times 100$	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕 1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率 は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 自己資本＝資本金、剰余金、繰延収益の合計である。
$\frac{824,569,465}{72,368,747,798} \times 100$	
$\frac{19,178,290,094}{72,368,747,798} \times 100$	
$\frac{2,092,126,768}{72,368,747,798} \times 100$	
$\frac{51,098,330,936}{72,368,747,798} \times 100$	
$\frac{71,544,178,333}{51,098,330,936} \times 100$	
$\frac{71,544,178,333}{70,276,621,030} \times 100$	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕 6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率 は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。 8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。 9 当座比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。 10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。 11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。
$\frac{824,569,465}{2,092,126,768} \times 100$	
$\frac{814,569,465}{2,092,126,768} \times 100$	
$\frac{505,383,344}{2,092,126,768} \times 100$	
$\frac{21,270,416,862}{51,098,330,936} \times 100$	
$\frac{1,619,760,105}{73,021,325,360}$	
$\frac{1,619,760,105}{51,249,072,308}$	
$\frac{1,619,760,105}{72,129,038,317}$	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わしている。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〕 12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。 15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。 17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{1,619,760,105}{892,287,043}$	
$\frac{5,822,674,404}{565,961,047}$	
$\frac{1,619,760,105}{317,108,997}$	
$\frac{1,619,760,105}{317,108,997}$	

分析項目		R4年度		R5年度		R6年度		算
		%	比較 増減	%	比較 増減	%	比較 増減	算 式
収 益 率	18 総 収 支 比 率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	19 営 業 収 支 比 率	46.3	3.0	46.2	△0.1	46.7	0.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	20 総 資 本 利 益 率	△0.1	△0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益（損失）}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	21 自 己 資 本 利 益 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$
	22 純利益（損失）対 総 収 益 比 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	23 経 常 収 支 比 率	98.5	△1.5	99.8	1.3	100.0	0.2	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
そ の 他	24 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	8.9	2.8	11.7	2.8	14.4	2.7	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
	25 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	182.7	0.0	178.2	△4.5	170.1	△8.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	26 利 子 負 担 率	1.6	△0.1	1.5	△0.1	1.5	0.0	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{3,806,972,939}{3,806,451,949} \times 100$	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕
	18 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{1,619,760,105}{3,470,082,201} \times 100$	19 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{17,501}{73,021,325,360} \times 100$	20 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{520,990}{51,249,072,308} \times 100$	21 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
$\frac{520,990}{3,806,972,939} \times 100$	22 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。
$\frac{3,806,253,150}{3,806,235,649} \times 100$	23 経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すものである。
$\frac{11,319,611,222}{78,534,100,636} \times 100$	24 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すものである。
$\frac{1,629,779,361}{957,882,228} \times 100$	25 企業債元金償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。
$\frac{311,236,115}{20,771,812,779} \times 100$	26 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。

渡船事業会計

1 業 務 概 要

業 務 実 績 比 較 表

項 目		単位	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
運 航 路 線 数		本	1	1	0	100.0 %
営 業 航 路		km	13.0	13.0	0	100.0 %
運 航 日 数		日	365	366	△1	99.7 %
年 間 運 航 便 数		便	2,731	2,796	△65	97.7 %
在 籍 船 舶 数		隻	2	2	0	100.0 %
年 間 運 航 距 離 数		km	71,006	72,696	△1,690	97.7 %
1 日 平 均 運 航 距 離 数		km	194.5	198.6	△4.1	97.9 %
年間輸送量	乗 船 人 員	人	176,656	192,893	△16,237	91.6 %
	貨 物 個 数	個	29,444	32,879	△3,435	89.6 %
1 日 平 均 輸 送 量	乗 船 人 員	人	484	527	△43	91.8 %
	貨 物 個 数	個	81	90	△9	90.0 %
職 員 数		人	8	8	0	100.0 %

※渡船事業会計決算審査資料 1 表

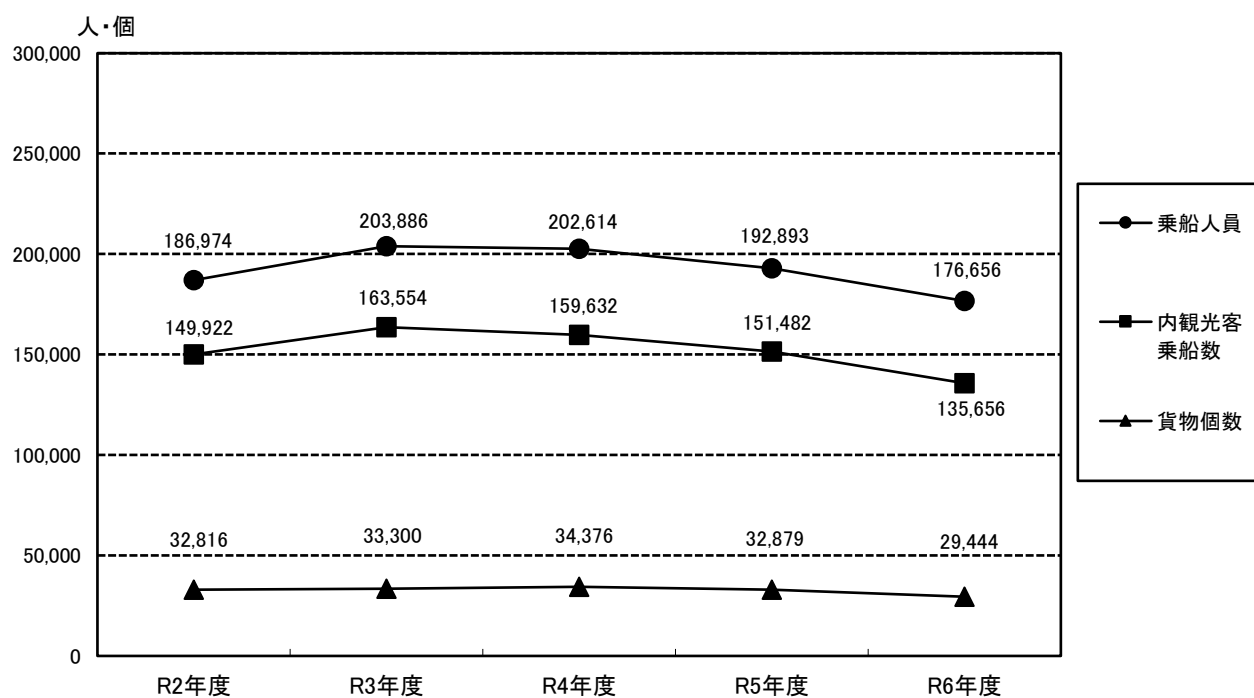
乗 船 人 員 比 較 表

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
普 通 券	113,330	131,176	△17,846	86.4
島 民 券	12,750	13,412	△662	95.1
団 体 券	5,452	5,532	△80	98.6
回 数 券	16,874	14,773	2,101	114.2
定 期 券	28,250	28,000	250	100.9
合 計	176,656	192,893	△16,237	91.6
島 民 利 用 者 数 (島民券＋定期券)	41,000	41,412	△412	99.0
佐 久 島 人 口	190	199	△9	95.5

※佐久島人口は年度開始日現在

年間輸送量の推移



※内観光客乗船数は、普通券、団体券、回数券の計

市が交流人口の増加に向け、積極的に取り組んだことにより、観光客乗船数は平成27年度以降、20万人を超えていたが、令和2年度からはコロナ禍の影響により20万人を割り込んでおり、令和6年度は135,656人となった。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減	収 入 率
渡船事業収益	営 業 収 益	201,366,000	129,677,946	△71,688,054	64.4
	営 業 外 収 益	846,000	14,323,446	13,477,446	1,693.1
	特 別 利 益	0	11,539,266	11,539,266	—
	合 計	202,212,000	155,540,658	△46,671,342	76.9

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
渡船事業費用	営 業 費 用	187,482,000	178,019,645	9,462,355	95.0
	営 業 外 費 用	13,729,000	695,436	13,033,564	5.1
	特 別 損 失	1,000	41,118,000	△41,117,000	4,111,800.0
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—
	合 計	202,212,000	219,833,081	△17,621,081	108.7

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減	収 入 率
資本的収入	企 業 債	50,000,000	165,600,000	115,600,000	331.2
	固定資産売却代金	0	13,470,734	13,470,734	—
	補 助 金	0	9,009,000	9,009,000	—
	合 計	50,000,000	188,079,734	138,079,734	376.2

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	建 設 改 良 費	168,755,000	165,550,000	0	3,205,000	98.1
	合 計	168,755,000	165,550,000	0	3,205,000	98.1

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

3 経 営 成 績

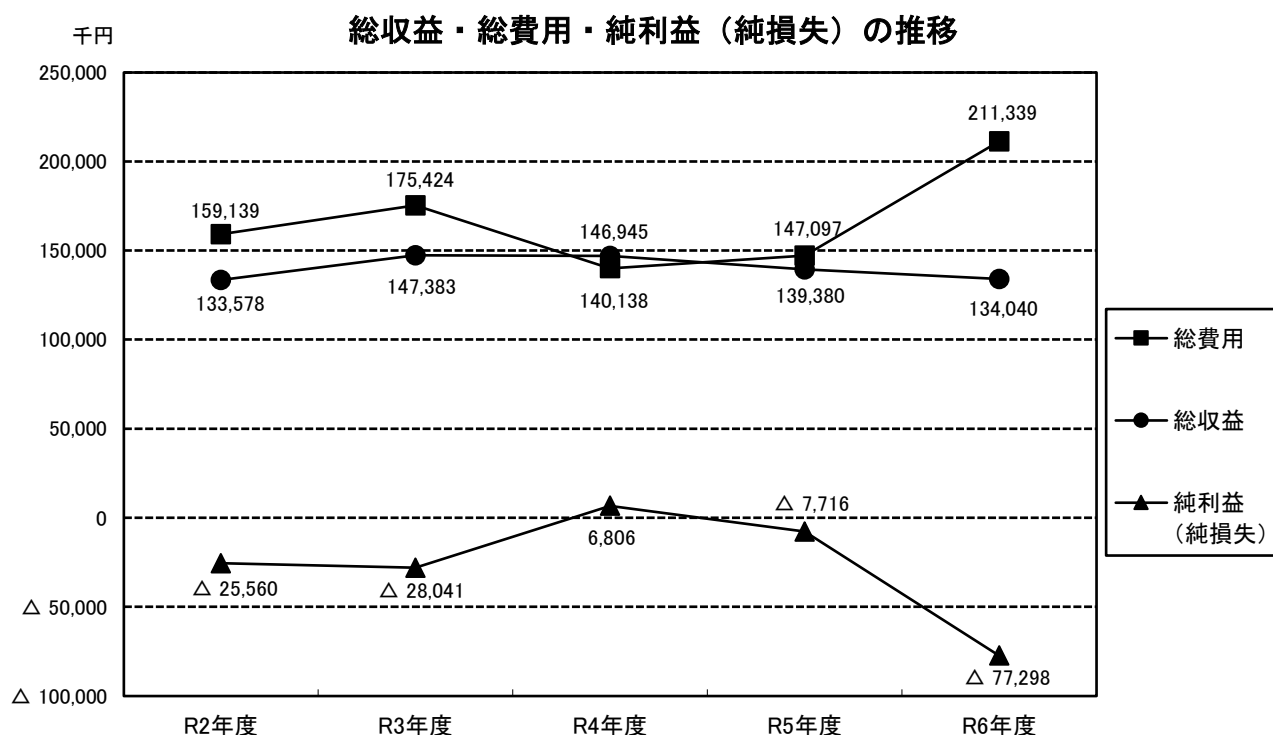
(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	134,040,973	139,380,252	△5,339,279	96.2
総 費 用 (B)	211,339,784	147,097,122	64,242,662	143.7
純利益（△は純損失） (A) - (B)	△77,298,811	△7,716,870	△69,581,941	—
当年度末処分利益剰余金 (△は当年度末処理欠損金)	46,991,191	124,290,002	△77,298,811	37.8

※渡船事業会計決算審査資料 3表・4表



総収益は 5,339,279円 (3.8%) 減少している。この主な要因は、猛暑の影響のほか台風襲来や強風等による欠航が多数発生したことによるものである。また、総費用は 64,242,662円 (43.7%) 増加している。この主な要因は、はまかぜの売却に伴う、特別損失を計上したことによるものである。その結果、77,298,811円の純損失となっている。

前年度からの繰越利益剰余金 124,290,002円と合わせ、当年度末処分利益剰余金は 46,991,191円となっている。

(2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科 目 \ 年 度		R6年度		R5年度		比 較 増 減	対前年 度 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業 収益	運 航 収 益	116,715,867	87.1	129,027,827	92.6	△12,311,960	90.5
	そ の 他 営 業 収 益	1,173,111	0.9	1,305,218	0.9	△132,107	89.9
	計	117,888,978	88.0	130,333,045	93.5	△12,444,067	90.5
営業 外 収益	受取利息及び配当金	4,472	0.0	1,087	0.0	3,385	411.4
	他 会 計 補 助 金	840,000	0.6	800,000	0.6	40,000	105.0
	県 費 補 助 金	4,774,000	3.6	8,232,000	5.9	△3,458,000	58.0
	長 期 前 受 金 戻 入	0	—	0	—	0	—
	雑 収 益	43,281	0.0	14,120	0.0	29,161	306.5
	計	5,661,753	4.2	9,047,207	6.5	△3,385,454	62.6
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	10,490,242	7.8	0	—	10,490,242	—
	そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
	計	10,490,242	7.8	0	—	10,490,242	—
合 計		134,040,973	100.0	139,380,252	100.0	△5,339,279	96.2

※渡船事業会計決算審査資料 3表

営業収益は 117,888,978円で前年度と比較して 12,444,067円 (9.5%) 減少している。この主な要因は、運航収益で 12,311,960円 (9.5%) 減少したことによるものである。

営業外収益は 5,661,753円で、前年度と比較して 3,385,454円 (37.4%) 減少している。この主な要因は、県費補助金で 3,458,000円 (42.0%) 減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して 10,490,242円 (皆増) 増加している。

(3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科 目 \ 年 度		R6年度		R5年度		比 較 増 減	対前年 度 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業費用	運 航 費	107,997,863	51.1	102,498,475	69.7	5,499,388	105.4
	運 航 管 理 費	3,430,669	1.6	3,070,563	2.1	360,106	111.7
	一 般 管 理 費	48,511,843	23.0	40,706,995	27.7	7,804,848	119.2
	減 価 償 却 費	9,075,000	4.3	0	—	9,075,000	—
	資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
	計	169,015,375	80.0	146,276,033	99.5	22,739,342	115.5
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	695,436	0.3	0	—	695,436	—
	雑 支 出	510,973	0.2	821,089	0.5	△310,116	62.2
	計	1,206,409	0.5	821,089	0.5	385,320	146.9
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	41,118,000	19.5	0	—	41,118,000	—
	計	41,118,000	19.5	0	—	41,118,000	—
合 計		211,339,784	100.0	147,097,122	100.0	64,242,662	143.7

※渡船事業会計決算審査資料 3表

営業費用は 169,015,375円で、前年度と比較して 22,739,342円（15.5%）増加している。
この主な要因は、減価償却費で 9,075,000円（皆増）増加し、一般管理費で 7,804,848円（19.2%）増加したことによるものである。

営業外費用は 1,206,409円で、前年度と比較して 385,320円（46.9%）増加している。この
要因は、支払利息及び企業債取扱諸費で 695,436円（皆増）増加したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 41,118,000円（皆増）増加している。

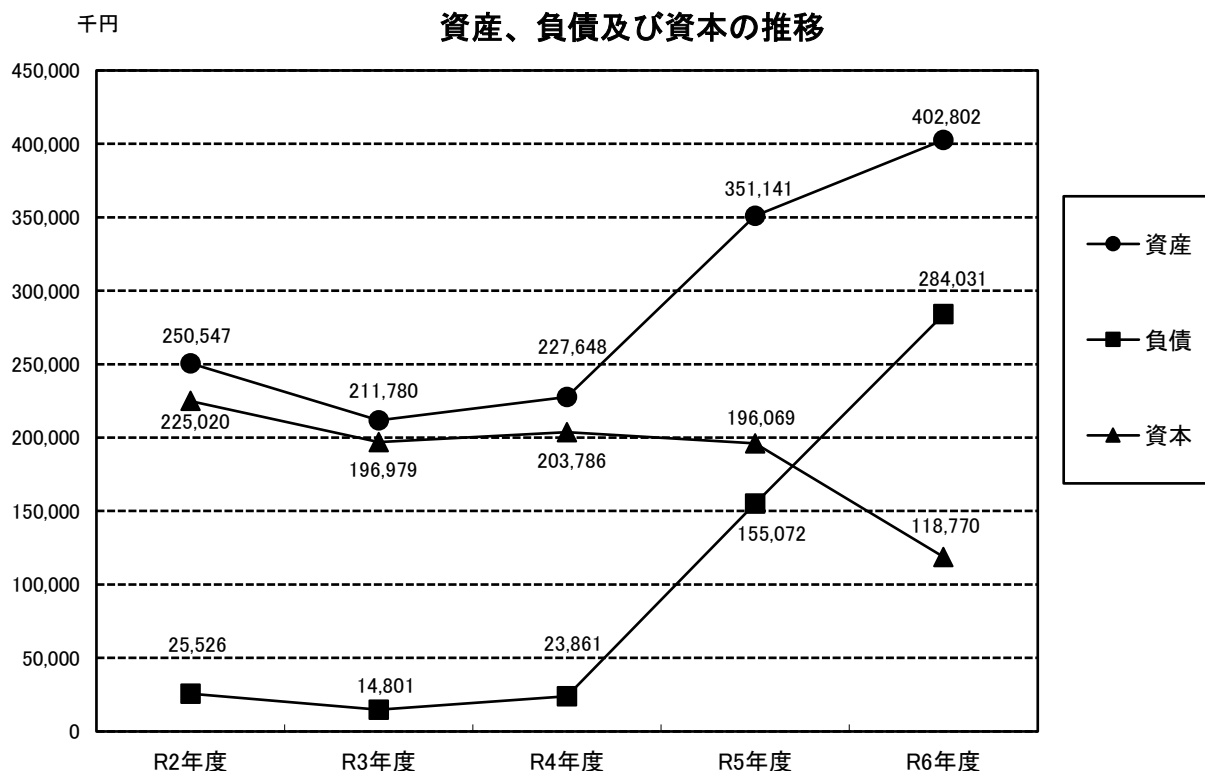
4 財 政 状 況

資 産 、 負 債 及 び 資 本 比 較 表

(単位：円・%)

科 目		R6年度		R5年度		比較増減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産	固定資産	223,612,965	55.5	135,552,087	38.6	88,060,878	165.0
	流動資産	179,189,416	44.5	215,589,669	61.4	△36,400,253	83.1
資 産 合 計		402,802,381	100.0	351,141,756	100.0	51,660,625	114.7
負 債	固定負債	215,693,124	53.5	68,600,000	19.5	147,093,124	314.4
	流動負債	58,326,531	14.5	84,650,219	24.2	△26,323,688	68.9
	繰延収益	10,012,000	2.5	1,822,000	0.5	8,190,000	549.5
	計	284,031,655	70.5	155,072,219	44.2	128,959,436	183.2
資 本	資 本 金	71,479,535	17.7	71,479,535	20.3	0	100.0
	剰 余 金	47,291,191	11.8	124,590,002	35.5	△77,298,811	38.0
	計	118,770,726	29.5	196,069,537	55.8	△77,298,811	60.6
負債資本合計		402,802,381	100.0	351,141,756	100.0	51,660,625	114.7

※渡船事業会計決算審査資料 4表



資産合計は 402,802,381円で、前年度と比較して51,660,625円（14.7%）増加している。この要因は、現金預金の減少により流動資産が減少した一方で、第二はまかぜの購入に伴う船舶の増加により固定資産が増加したことによるものである。

負債合計は 284,031,655円で、前年度と比較して 128,959,436円（83.2%）増加している。この主な要因は、流動負債で未払金が減少した一方で、固定負債で企業債が増加したことによるものである。

資本合計は 118,770,726円で、前年度と比較して 77,298,811円（39.4%）減少している。これは、剰余金で当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

5 経 営 分 析

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、運航収益や県費補助金等の収益（経常収益）により、運航費及び管理費等の費用（経常費用）をどの程度賄えているかを表す指標である。

(単位：%)

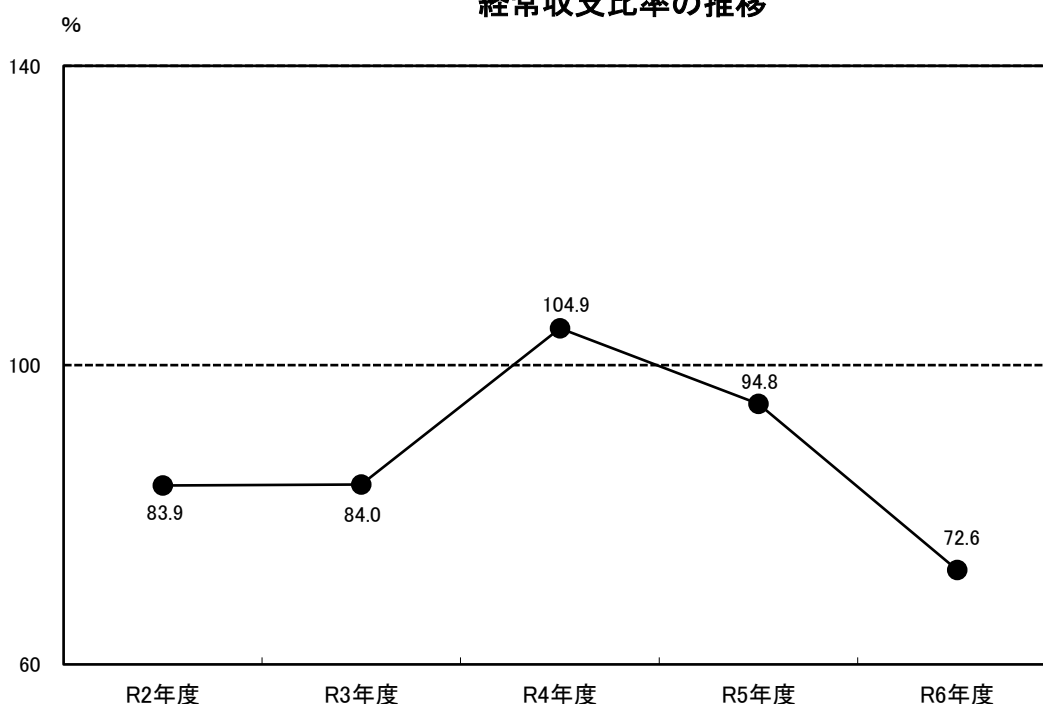
区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
経 常 収 支 比 率	83.9	84.0	104.9	94.8	72.6	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

経常収支比率は 72.6%で、前年度と比較して 22.2ポイント減少している。

この主な要因は、運航収益の減による営業収益の減少により、経常収益が前年度と比較して 11.4% (15,829,521円) 減少した一方で、減価償却費の増による営業費用の増加により、経常費用が前年度と比較して 15.7% (23,124,662円) 増加したことによるものである。

経常収支比率の推移



過去最高益を記録した令和元年度は、健全経営の水準である100%を大幅に上回ったが、令和2年度以降はコロナ禍の影響や、燃料価格及び資機材価格の高騰の影響を受けている。

(2) 構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

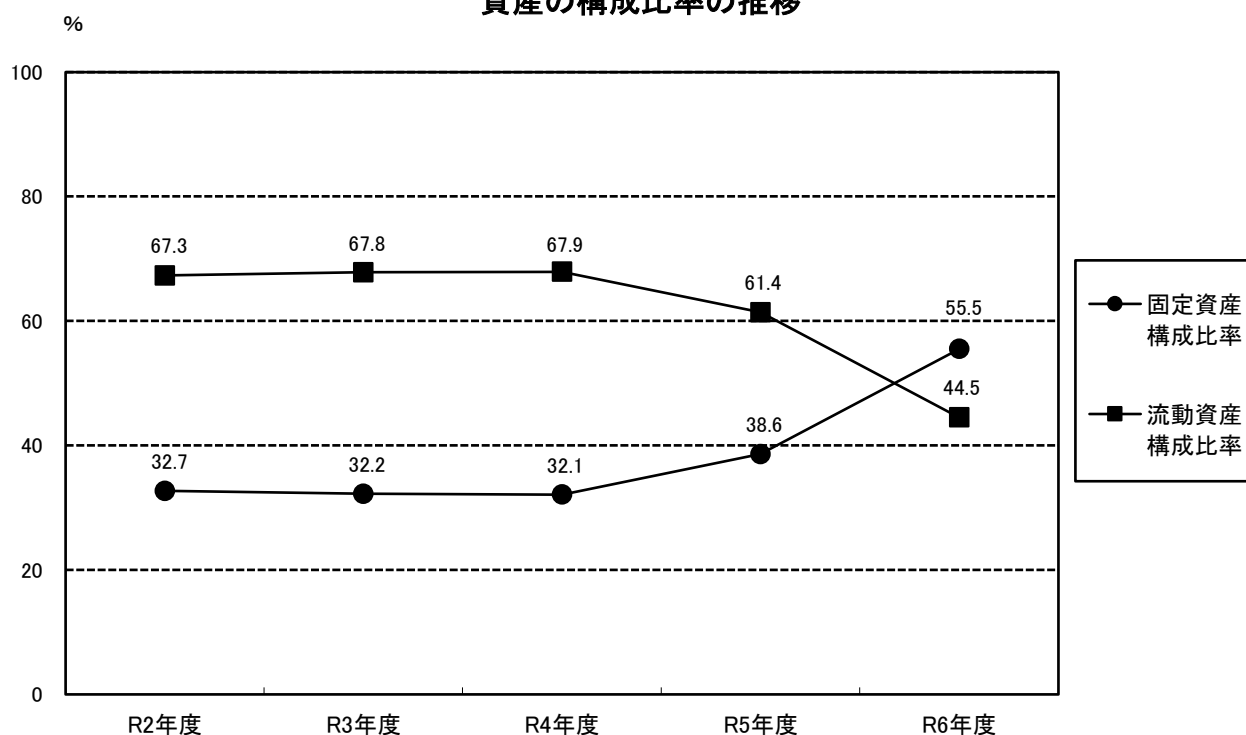
(単位：％)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	32.7	32.2	32.1	38.6	55.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流 動 資 産 構 成 比 率	67.3	67.8	67.9	61.4	44.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率が増加し、相対的に流動資産構成比率が減少した要因は、主に現金預金の減により、流動資産が 16.9％（36,400,253円）減少した一方で、第二はまかぜの建造に伴う船舶の増により、固定資産が 65.0％（88,060,878円）増加したことによるものである。

資産の構成比率の推移



資産の構成比率は平成24年度の船舶建造により、固定資産構成比率が増加し、その後は減価償却により減少傾向にあったが、令和5年度からの船舶建造により再び増加した。平成29年度以降は総資産に占める流動資産の割合が、固定資産を上回る状態が続いていたが、令和6年度は、建造していた船舶の完成及び取得により固定資産の割合が流動資産を上回った。

イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

(単位：％)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
固 定 負 債 構 成 比 率	0.0	0.0	0.0	19.5	53.5	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流 動 負 債 構 成 比 率	7.3	6.1	9.7	24.1	14.5	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	92.7	93.9	90.3	56.4	32.0	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$

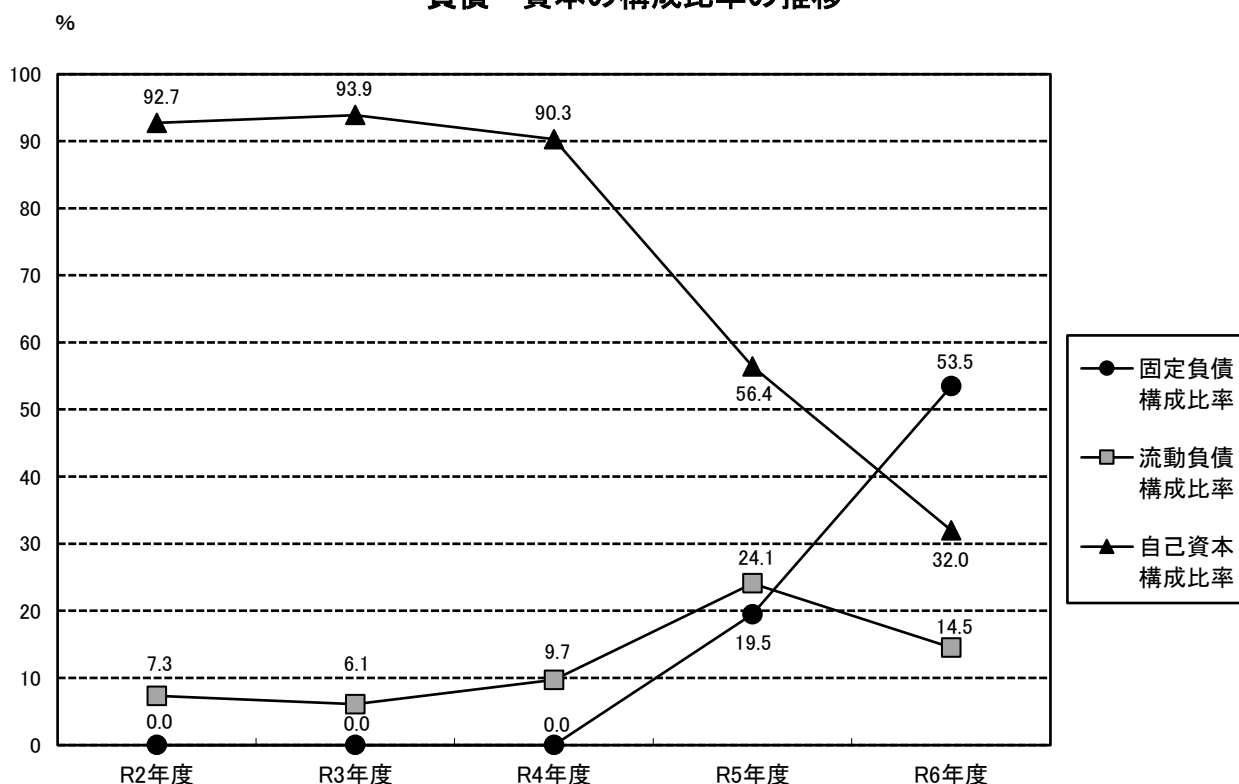
※渡船事業会計決算審査資料 6表

固定負債構成比率は、前年度と比較して 34.0ポイント増加した。この要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が147,093,124円増加したことによるものである。

流動負債構成比率は、前年度と比較して 9.6ポイント減少した。この主な要因は、未払金が45,331,607円（58.0％）減少したことによるものである。

自己資本構成比率は、繰延収益が 8,190,000円（449.5％）増加した一方で、利益剰余金で当年度未処分利益剰余金が 77,298,811円（62.2％）減少したため、相対的に前年度と比較して 24.4ポイント減少した。

負債・資本の構成比率の推移



自己資本構成比率は令和4年度まで高い値を示しており、順調な経営が伺える。令和5年度から自己資本構成比率が悪化した要因は、新造船の建造によるものである。固定負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。

(3) 財務比率

流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

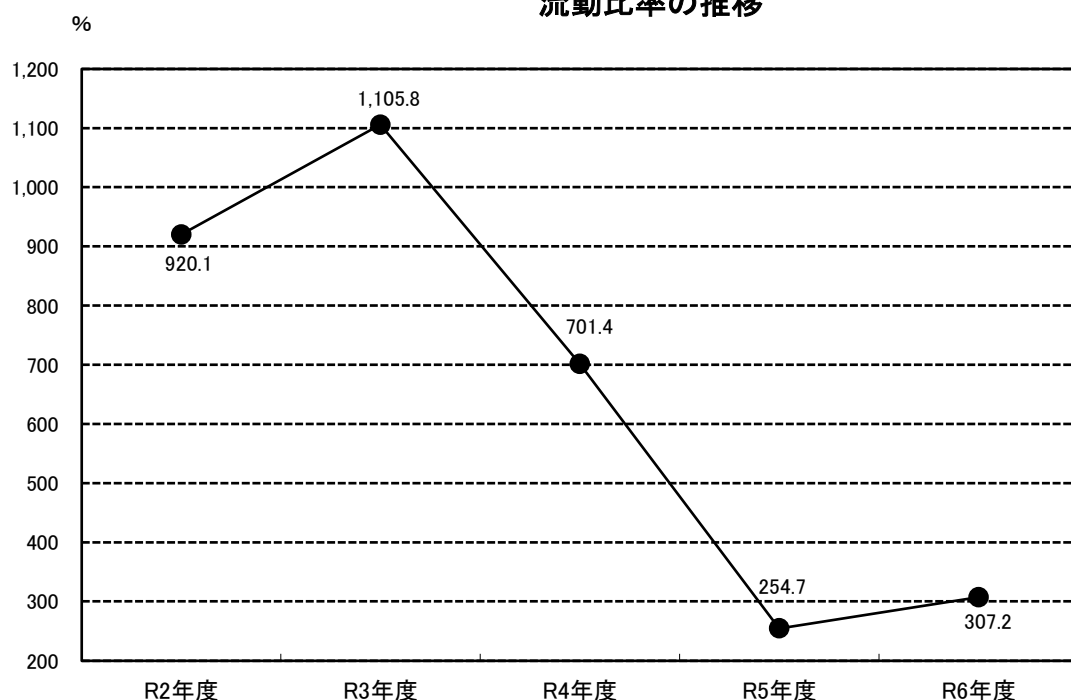
(単位：%)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
流 動 比 率	920.1	1,105.8	701.4	254.7	307.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

流動比率は、前年度と比較して 52.5ポイント増加した。この主な要因は、現金預金の減少により、流動資産が16.9%（36,400,253円）減少した以上に、未払金の減少により、流動負債が31.1%（26,323,688円）減少したことによるものである。

流動比率の推移



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。理想とされる200%の水準を上回っているが、近年急速に悪化している。

(4) 収益率

総収支比率・営業収支比率・純利益（損失）対総収益比率

総収支比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収支比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
総 収 支 比 率	83.9	84.0	104.9	94.8	63.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	80.2	79.0	97.8	89.1	69.8	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	△19.1	△19.0	4.6	△5.5	△57.7	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

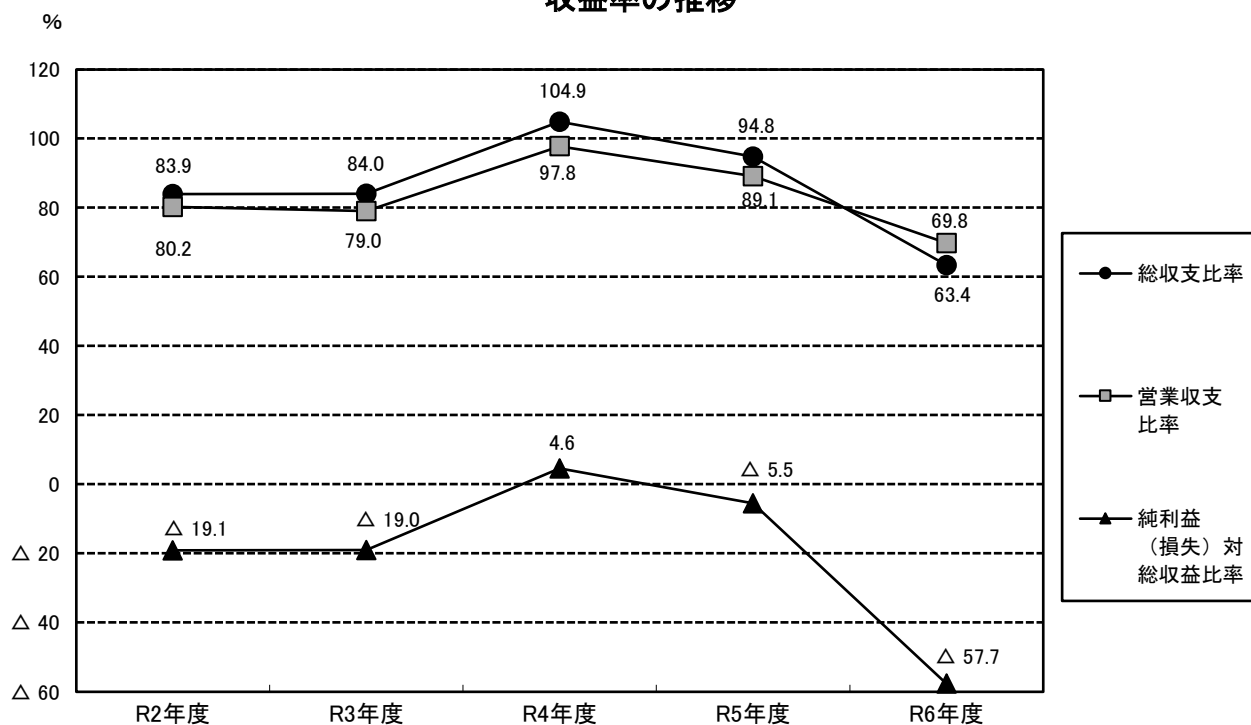
※渡船事業会計決算審査資料 6表

総収支比率が減少した主な要因は、総費用が 43.7% (64,242,662円) 増加した一方で、総収益が 3.8% (5,339,279円) 減少したことによるものである。

営業収支比率が減少した主な要因は、減価償却費の増加により営業費用が 15.5% (22,739,342円) 増加した一方で、運航収益の減少により営業収益が 9.5% (12,444,067円) 減少したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率が減少した主な要因は、総収益が 3.8% (5,339,279円) 減少した以上に、当年度純利益が 69,581,941円減少したことによるものである。

収益率の推移



総収支比率及び営業収支比率について、令和4年度は営業費用の減少に伴い良化したが、令和6年度は営業収益の減少と特別損失及び営業費用の増加により悪化している。純利益（損失）対総収益比率は、令和4年度はプラスとなっていたが、令和5年度以降2年連続でマイナスとなっている。

む す び

以上が令和 6 年度の渡船事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

令和 6 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が収まったことで、コロナ禍前の乗客数まで近づくことを期待したが、年間の観光による利用者数は 135,656 人となり、猛暑の影響や強風等による欠航により、前年度比で 10.4%の減となった。

また、経営環境も燃料価格や資機材価格等が高騰し、船舶の修繕費用が増加するなど、依然として厳しい状況が続いている。

業務実績を見ると、乗船者数は 176,656 人で前年度比 16,237 人（8.4%）の減少、貨物個数は 29,444 個で前年度比 3,435 個（10.4%）の減少となった。

経営状況を見ると、総収益が 1 億 3,404 万円で前年度比 533 万円（3.8%）の減少となり、このうち営業収益は 1 億 1,788 万円で前年度比 1,244 万円（9.5%）の減少となった。

また、総費用は 2 億 1,133 万円で前年度比 6,424 万円（43.7%）の増加となり、このうち営業費用は 1 億 6,901 万円で前年度比 2,273 万円（15.5%）、特別損失は 4,111 万円（皆増）の増加となった。

これらの結果、当年度純損失は 7,729 万円（参考：令和 5 年度当期純損失 771 万円）で前年度比 6,958 万円の増加となり、当年度末処分利益剰余金は 4,699 万円となった。

渡船事業が持続可能な経営を目指すために、計画期間を令和 2 年度から令和 11 年度までの 10 年間とした西尾市渡船事業経営戦略（※）が令和 2 年 3 月に策定された。そして令和 6 年度は、計画期間の中間年を迎えたことから、当初策定時からの時間経過に伴い、サービス需要に影響する要素の変動状況、賃金や物価の上昇などの社会経済状況の変化、近年の収支状況とその要因を分析しつつ、課題を明らかにし、それに対応した対策や取組などを盛り込み、改定がされたところである。経営の基本方針として示されている、安全運航の徹底、事業の維持、利便性の向上を実現するための一つの取組として、令和 6 年 11 月に新造船である第二はまかぜが就航した。バリアフリーや多言語表示への対応により多様なニーズに対応できる船体となっており、外観には佐久島らしいイラストが描かれている。今回の新たな船舶の導入を契機として、今後も集客力の向上を図られたい。また、昨今の人件費や燃料を始めとした様々な物価の高騰などにより営業費用が上昇しており、今回の経営戦略の改定に伴い、渡船事業の持続性、継続性を確保するために運賃改定が検討されている。現時点で改定率は未定だが、経営戦略において 20%の値上げを仮定しており、島民等への十分な説明と理解がされるよう努められたい。

今後も事業が安定的に継続できるよう、運航収入の確保、経費の節減に努め、併せて安全には最大限に配慮しながら、更なる経営努力を望む。

※「西尾市渡船事業経営戦略」

将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画を示したもの

渡船事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市渡船事業業務実績表	229
2 表	西尾市渡船事業予算決算対照比較表	230
3 表	令和6年度 令和5年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表	232
4 表	令和6年度 令和5年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表	234
5 表	令和6年度 令和5年度 西尾市渡船事業費用節別比較表	236
6 表	令和4年度～令和6年度 経営分析表	238

1 表 西尾市渡船事業業務実績表

項 目		単位	R6年度	R5年度	対前年度比(%)	備 考
運 航 路 線 数		本	1	1	100.0	年 度 末 現 在
営 業 航 路		km	13.0	13.0	100.0	年 度 末 現 在
運 航 日 数		日	365	366	99.7	
年 間 運 航 便 数		便	2,731	2,796	97.7	
在 籍 船 舶 数		隻	2	2	100.0	年 度 末 現 在
在 籍 船 舶 総 屯 数		t	38	38	100.0	年 度 末 現 在
延 船 令 数		年	13	34	38.2	年 度 末 現 在
年 間 運 航 距 離 数		km	71,006	72,696	97.7	
1 日 平 均 運 航 距 離 数		km	194.5	198.6	97.9	$\frac{\text{年間運航距離数}}{\text{運 航 日 数}}$
年 間 輸 送 量	乗 船 人 員	人	176,656	192,893	91.6	
	貨 物 個 数	個	29,444	32,879	89.6	
1 日 平 均 輸 送 量	乗 船 人 員	人	484	527	91.8	$\frac{\text{年間乗船人員}}{\text{運 航 日 数}}$
	貨 物 個 数	個	81	90	90.0	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{運 航 日 数}}$
1 便 当 たり 輸 送 量	乗 船 人 員	人	65	69	94.2	$\frac{\text{年間乗船人員}}{\text{年間運航便数}}$
	貨 物 個 数	個	11	12	91.7	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 費 用		円	77,385	52,610	147.1	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 収 益		円	49,081	49,850	98.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 営 業 収 益		円	43,167	46,614	92.6	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{年間運航便数}}$
職 員 数		人	8	8	100.0	年 度 末 現 在

2 表 西尾市渡船事業予算決算対照比較表

収益的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 収 益	202,212,000	100.0	155,540,658	100.0	76.9
営 業 収 益	201,366,000	99.6	129,677,946	83.4	64.4
営 業 外 収 益	846,000	0.4	14,323,446	9.2	1,693.1
特 別 利 益	0	—	11,539,266	7.4	—

資本的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	50,000,000	100.0	188,079,734	100.0	376.2
企 業 債	50,000,000	100.0	165,600,000	88.0	331.2
固定資産売却代金	0	—	13,470,734	7.2	—
補 助 金	0	—	9,009,000	4.8	—

(単位：円・％)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 費 用	202,212,000	100.0	219,833,081	100.0	108.7
営 業 費 用	187,482,000	92.7	178,019,645	81.0	95.0
営 業 外 費 用	13,729,000	6.8	695,436	0.3	5.1
特 別 損 失	1,000	0.0	41,118,000	18.7	4,111,800.0
予 備 費	1,000,000	0.5	0	—	—

(消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円・％)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 支 出	168,755,000	100.0	165,550,000	100.0	98.1
建 設 改 良 費	168,755,000	100.0	165,550,000	100.0	98.1

(消費税及び地方消費税を含む)

3表 令和 6 年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表
令和 5 年度

借 方					
科 目	R6年度		R5年度		対 前 年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 費 用	211,339,784	100.0	147,097,122	100.0	143.7
営 業 費 用	169,015,375	80.0	146,276,033	99.5	115.5
運 航 費	107,997,863	51.1	102,498,475	69.7	105.4
運 航 管 理 費	3,430,669	1.6	3,070,563	2.1	111.7
一 般 管 理 費	48,511,843	23.0	40,706,995	27.7	119.2
減 価 償 却 費	9,075,000	4.3	0	—	—
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	—
営 業 外 費 用	1,206,409	0.5	821,089	0.5	146.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	695,436	0.3	0	—	—
雑 支 出	510,973	0.2	821,089	0.5	62.2
特 別 損 失	41,118,000	19.5	0	—	—
固定資産売却損	0	—	0	—	—
その他特別損失	41,118,000	19.5	0	—	—
当 年 度 純 利 益	0		0		—
合 計	211,339,784		147,097,122		143.7

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R6年度		R5年度		対 前 年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 収 益	134,040,973	100.0	139,380,252	100.0	96.2
営 業 収 益	117,888,978	88.0	130,333,045	93.5	90.5
運 航 収 益	116,715,867	87.1	129,027,827	92.6	90.5
そ の 他 営 業 収 益	1,173,111	0.9	1,305,218	0.9	89.9
営 業 外 収 益	5,661,753	4.2	9,047,207	6.5	62.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,472	0.0	1,087	0.0	411.4
他 会 計 補 助 金	840,000	0.6	800,000	0.6	105.0
県 費 補 助 金	4,774,000	3.6	8,232,000	5.9	58.0
長期前受金戻入	0	—	0	—	—
雑 収 益	43,281	0.0	14,120	0.0	306.5
特 別 利 益	10,490,242	7.8	0	—	—
固定資産売却益	10,490,242	7.8	0	—	—
その他特別利益	0	—	0	—	—
当 年 度 純 損 失	77,298,811		7,716,870		1,001.7
合 計	211,339,784		147,097,122		143.7

4表 令和6年度 令和5年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表

借 方					
科 目	R6年度		R5年度		対 前 年 比 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	223,612,965	55.5	135,552,087	38.6	165.0
有 形 固 定 資 産	223,612,965	55.5	135,552,087	38.6	165.0
船 舶	222,513,000	55.2	67,152,122	19.1	331.4
附 属 施 設	1,099,965	0.3	1,099,965	0.3	100.0
リ ー ス 資 産	0	—	0	—	—
建 設 仮 勘 定	0	—	67,300,000	19.2	—
無 形 固 定 資 産	0	—	0	—	—
流 動 資 産	179,189,416	44.5	215,589,669	61.4	83.1
現 金 預 金	155,773,165	38.7	196,504,452	56.0	79.3
未 収 金	23,416,251	5.8	19,085,217	5.4	122.7
そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	—	—
資 産 合 計	402,802,381	100.0	351,141,756	100.0	114.7

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R6年度		R5年度		対 前 年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	215,693,124	53.5	68,600,000	19.5	314.4
企 業 債	215,693,124	53.5	68,600,000	19.5	314.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	215,693,124	53.5	68,600,000	19.5	314.4
そ の 他 企 業 債	0	—	0	—	—
他 会 計 借 入 金	0	—	0	—	—
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	—
流 動 負 債	58,326,531	14.5	84,650,219	24.2	68.9
企 業 債	18,506,876	4.6	0	—	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,506,876	4.6	0	—	—
そ の 他 企 業 債	0	—	0	—	—
他 会 計 借 入 金	0	—	0	—	—
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	—
未 払 金	32,873,605	8.2	78,205,212	22.3	42.0
引 当 金	6,674,395	1.6	6,222,728	1.8	107.3
そ の 他 流 動 負 債	271,655	0.1	222,279	0.1	122.2
繰 延 収 益	10,012,000	2.5	1,822,000	0.5	549.5
長 期 前 受 金	53,132,000	13.2	44,942,000	12.8	118.2
収 益 化 累 計 額	△43,120,000	△10.7	△43,120,000	△12.3	—
資 本 金	71,479,535	17.7	71,479,535	20.3	100.0
剰 余 金	47,291,191	11.8	124,590,002	35.5	38.0
資 本 剰 余 金	0	—	0	—	—
利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	47,291,191	11.8	124,590,002	35.5	38.0
利 益 積 立 金	300,000	0.1	300,000	0.1	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	46,991,191	11.7	124,290,002	35.4	37.8
負 債 資 本 合 計	402,802,381	100.0	351,141,756	100.0	114.7

5 表 令和 6 年度 西尾市渡船事業費用節別比較表
令和 5 年度

科 目	R6年度		R5年度		比較増減	対 前 年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	65,001,339	30.7	61,442,152	41.8	3,559,187	105.8
(直接人件費)	47,039,441	22.2	44,238,950	30.1	2,800,491	106.3
給 料	30,446,802	14.4	29,103,768	19.8	1,343,034	104.6
手 当	16,592,639	7.8	15,135,182	10.3	1,457,457	109.6
(間接人件費)	17,961,898	8.5	17,203,202	11.7	758,696	104.4
法 定 福 利 費	9,256,169	4.4	8,938,211	6.1	317,958	103.6
職 員 退 職 手 当 負 担 金	2,379,062	1.1	2,360,991	1.6	18,071	100.8
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	6,326,667	3.0	5,904,000	4.0	422,667	107.2
物 件 費 そ の 他 の 経 費	146,338,445	69.3	85,654,970	58.2	60,683,475	170.8
旅 費	42,893	0.0	13,055	0.0	29,838	328.6
報 償 費	24,364	0.0	0	—	24,364	—
被 服 費	16,200	0.0	13,850	0.0	2,350	117.0
備 消 品 費	825,288	0.4	929,729	0.6	△104,441	88.8
燃 料 費	35,486,800	16.8	36,798,500	25.0	△1,311,700	96.4
光 熱 水 費	1,651,956	0.8	1,450,558	1.0	201,398	113.9
印 刷 製 本 費	231,600	0.1	346,520	0.2	△114,920	66.8
通 信 運 搬 費	335,847	0.2	331,143	0.2	4,704	101.4

(単位：円・％)

科 目	R6年度		R5年度		比較増減	対 前 年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
工 事 請 負 費	0	—	0	—	0	—
委 託 料	22,613,682	10.7	18,157,209	12.3	4,456,473	124.5
手 数 料	2,303,070	1.1	410,634	0.3	1,892,436	560.9
賃 借 料	4,504,002	2.1	3,298,770	2.3	1,205,232	136.5
補 償 金	3,422	0.0	0	—	3,422	—
修 繕 費	21,478,257	10.2	19,012,776	12.9	2,465,481	113.0
食 糧 費	263,304	0.1	265,846	0.2	△2,542	99.0
厚 生 費	180,920	0.1	156,653	0.1	24,267	115.5
負 担 金	119,000	0.1	119,000	0.1	0	100.0
保 険 料	4,858,431	2.3	3,529,638	2.4	1,328,793	137.6
雑 費	0	—	0	—	0	—
減 価 償 却 費	9,075,000	4.3	0	—	9,075,000	—
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	695,436	0.3	0	—	695,436	—
雑 支 出	510,973	0.2	821,089	0.6	△310,116	62.2
特 別 損 失	41,118,000	19.5	0	—	41,118,000	—
合 計	211,339,784	100.0	147,097,122	100.0	64,242,662	143.7

6表 令和4年度～令和6年度 経営分析表

分析項目		R4年度		R5年度		R6年度		算
		%	比較 増減	%	比較 増減	%	比較 増減	算 式
構成比率	1 固定資産構成比率	32.1	△0.1	38.6	6.5	55.5	16.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	67.9	0.1	61.4	△6.5	44.5	△16.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	0.0	0.0	19.5	19.5	53.5	34.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	9.7	3.6	24.1	14.4	14.5	△9.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	90.3	△3.6	56.4	△33.9	32.0	△24.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6 固定比率	35.5	1.2	68.5	33.0	173.6	105.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率	35.5	1.2	50.9	15.4	64.9	14.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	701.4	△404.4	254.7	△446.7	307.2	52.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当座比率	701.4	△404.4	254.7	△446.7	307.2	52.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	630.9	△346.6	232.1	△398.8	267.1	35.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	10.7	4.2	77.4	66.7	212.8	135.4	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
$\frac{223,612,965}{402,802,381} \times 100$	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕
$\frac{179,189,416}{402,802,381} \times 100$	1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{215,693,124}{402,802,381} \times 100$	3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率
$\frac{58,326,531}{402,802,381} \times 100$	は、総資本（資本金＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{128,782,726}{402,802,381} \times 100$	自己資本＝資本金、剰余金、繰延収益の合計である。
$\frac{223,612,965}{128,782,726} \times 100$	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕
$\frac{223,612,965}{344,475,850} \times 100$	6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率 は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。
$\frac{179,189,416}{58,326,531} \times 100$	8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。
$\frac{179,189,416}{58,326,531} \times 100$	9 当座比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。
$\frac{155,773,165}{58,326,531} \times 100$	10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。
$\frac{274,019,655}{128,782,726} \times 100$	11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。

分析項目		R4年度		R5年度		R6年度		算
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	算式
回 転 率	12 総資本回転率	0.62	0.02	0.45	△0.17	0.31	△0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	0.67	0.03	0.65	△0.02	0.72	0.07	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	1.93	0.09	1.25	△0.68	0.66	△0.59	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	0.91	0.02	0.70	△0.21	0.60	△0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	1.19	△0.19	1.05	△0.14	2.21	1.16	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	8.46	0.50	7.53	△0.93	5.55	△1.98	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$
収 益 率	18 総収支比率	104.9	20.9	94.8	△10.1	63.4	△31.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	19 営業収支比率	97.8	18.8	89.1	△8.7	69.8	△19.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	20 総資本利益率	3.1	15.2	△2.7	△5.8	△20.5	△17.8	$\frac{\text{当年度経常利益（損失）}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	21 自己資本利益率	3.4	16.4	△3.8	△7.2	△47.3	△43.5	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	22 純利益（損失）対総収益比率	4.6	23.6	△5.5	△10.1	△57.7	△52.2	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総収益}} \times 100$
	23 経常収支比率	104.9	20.9	94.8	△10.1	72.6	△22.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
そ の 他	24 有形固定資産減価償却率	75.1	0.0	75.1	0.0	39.5	△35.6	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
	25 利子負担率	—	—	0.0	—	0.3	0.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{117,888,978}{376,972,069}$	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（１回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〕
$\frac{117,888,978}{163,337,132}$	12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{117,888,978}{179,582,526}$	14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。
$\frac{117,888,978}{197,389,543}$	15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{390,118,188}{176,138,809}$	16 現金預金回転率は、１年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{117,888,978}{21,250,734}$	17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{134,040,973}{211,339,784} \times 100$	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕 18 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{117,888,978}{169,015,375} \times 100$	19 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\Delta 77,298,811}{376,972,069} \times 100$	20 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\Delta 77,298,811}{163,337,132} \times 100$	21 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
$\frac{\Delta 77,298,811}{134,040,973} \times 100$	22 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。
$\frac{123,550,731}{170,221,784} \times 100$	23 経常収支比率は、運航収益や航路補助金等の収益により、運航費及び管理費等の費用をどの程度賄えているかを示すものである。
$\frac{146,066,694}{369,679,659} \times 100$	24 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すものである。
$\frac{695,436}{234,200,000} \times 100$	25 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。

